

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 令和4年4月18日

【会計年度】 自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日

【発行者の名称】 インドネシア共和国
(Republic of Indonesia)

【代表者の役職氏名】 財務省 予算財務・リスク管理局局長
ルキー・アルフィルマン
(Luky Alfirman, Director General of Budget Financing and Risk
Management of the Ministry of Finance)

【事務連絡者氏名】 弁護士 三 浦 健
弁護士 安 部 健 介
弁護士 田井中 克 之
弁護士 二 村 佑
弁護士 水 本 真 矢
弁護士 鈴 木 彬 史

【住所】 東京都千代田区丸の内二丁目6番1号 丸の内パークビルディング
森・濱田松本法律事務所

【電話番号】 03-5223-7752

【縦覧に供する場所】 該当事項なし

(注)

1. 別段の記載のない限り、本書において、「発行者」、「インドネシア」または「共和国」とはインドネシア共和国をいい、「政府」とはインドネシア政府をいう。
2. 別段の記載のない限り、本書において、「ルピア」および「IDR」はインドネシア共和国の通貨を、「米ドル」および「USD」はアメリカ合衆国の通貨を、「ユーロ」は欧州共同体設立条約（その後の修正を含む。）に基づき単一通貨を採択する欧州連合の一部加盟国の通貨を、「円」は日本国の通貨を、「SDR」は国際通貨基金（以下「IMF」という。）の特別引出権を、「ID」はイスラム開発銀行のイスラムディナールを指す。2022年4月1日現在における株式会社三菱UFJ銀行発表の対顧客直物電信売買相場のルピア（参考相場）および米ドルの日本円に対する仲値は、100ルピア＝0.85円および1.00米ドル＝122.20円であった。本書において記載されている外国通貨の円への換算は、かかる換算率によって便宜上なされているもので、将来の換算率を表すものではない。
3. インドネシア共和国の会計年度は、12月31日に終了する。
4. 本書の表の計数が四捨五入されている場合、合計は必ずしも計数の総和と一致しない。

第1【募集（売出）債券の状況】

募集

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の 未償還額	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商品 取引業協会名
第2回インドネシア共和国 円貨債券（2017）	2017年6月	500億円	0円	500億円	該当なし
第3回インドネシア共和国 円貨債券（2017）	2017年6月	100億円	0円	100億円	該当なし
第4回インドネシア共和国 円貨債券（2018） ⁽¹⁾	2018年5月	490億円	490億円	-	該当なし
第5回インドネシア共和国 円貨債券（2018）	2018年5月	390億円	0円	390億円	該当なし
第6回インドネシア共和国 円貨債券（2018）	2018年5月	35億円	0円	35億円	該当なし
第7回インドネシア共和国 円貨債券（2018）	2018年5月	85億円	0円	85億円	該当なし
第8回インドネシア共和国 円貨債券（2019）	2019年5月	757億円	0円	757億円	該当なし
第9回インドネシア共和国 円貨債券（2019）	2019年5月	802億円	0円	802億円	該当なし
第10回インドネシア共和国 円貨債券（2019）	2019年5月	45億円	0円	45億円	該当なし
第11回インドネシア共和国 円貨債券（2019）	2019年5月	76億円	0円	76億円	該当なし
第12回インドネシア共和国 円貨債券（2019）	2019年5月	40億円	0円	40億円	該当なし
第13回インドネシア共和国 円貨債券（2019）	2019年5月	50億円	0円	50億円	該当なし
第14回インドネシア共和国 円貨債券（2020）	2020年7月	507億円	0円	507億円	該当なし
第15回インドネシア共和国 円貨債券（2020）	2020年7月	243億円	0円	243億円	該当なし
第16回インドネシア共和国 円貨債券（2020）	2020年7月	101億円	0円	101億円	該当なし
第17回インドネシア共和国 円貨債券（2020）	2020年7月	134億円	0円	134億円	該当なし
第18回インドネシア共和国 円貨債券（2020）	2020年7月	15億円	0円	15億円	該当なし
第19回インドネシア共和国 円貨債券（2021）	2021年5月	290億円	0円	290億円	該当なし

第20回インドネシア共和国 円貨債券（2021）	2021年 5 月	468億円	0 円	468億円	該当なし
第21回インドネシア共和国 円貨債券（2021）	2021年 5 月	12億円	0 円	12億円	該当なし
第22回インドネシア共和国 円貨債券（2021）	2021年 5 月	182億円	0 円	182億円	該当なし
第23回インドネシア共和国 円貨債券（2021）	2021年 5 月	25億円	0 円	25億円	該当なし
第24回インドネシア共和国 円貨債券（2021）	2021年 5 月	23億円	0 円	23億円	該当なし

(1) 当該債券は2021年 5 月31日の満期に全額償還された。

当会計年度中に、上記の債券の所有者の権利等に重要な影響を与える事実は発生しなかった。

売出

該当なし

第 2 【外国為替相場の推移】

該当事項なし

第3【発行者の概況】

1【発行者が国である場合】

(注1) 参考のために、本セクションに含まれる共和国に関する一定の財務情報は、米ドル換算で表示している。別段の記載がない限り、ルピアから米ドルへの換算、または米ドルからルピアへの換算は全て、当該情報が関係するその日現在においてインドネシアの中央銀行であるインドネシア銀行（以下「インドネシア銀行」または「BI」という。）が公表するルピアと米ドルの仲値、すなわち、買値と売値の仲値（以下「BI仲値」という。）を用いて行われる。ただし、これらの換算は、当該ルピア建ての金額が当該米ドル建ての金額を実際に表すものと解釈されるべきではなく、また、表示されるレートその他のレートによって当該米ドル建ての金額に換算されるものと解釈されるべきではない。2022年4月1日現在のBI仲値は、1.00米ドル＝14,364 ルピアであった。さらに、別段の記載がない限り、本セクションにおけるルピアの米ドル以外の通貨への換算、または米ドル以外の通貨からルピアへの換算も全て、当該情報が関係するその日現在においてインドネシア銀行が公表するルピアとその他通貨のBI仲値を用いて行われる。

(注2) 将来に関する記述は過去の事実に関する記述ではなく、共和国の考えおよび期待に関する記述を含んでいる。「考える」、「期待する」、「可能性がある」、「期待される」、「意図する」、「であろう」、「引き続き行う」、「すべきである」、「ありうる」、「するだろう」、「求める」、「おおよそ」、「見積もる」、「予想する」、「計画する」、「目指す」もしくは「予期する」または同様の表現もしくは否定的な表現、その変化形もしくは類似する用語などの将来に関する用語の使用または戦略、計画もしくは意図の検討により識別することができる記述は、多くのリスクおよび不確実性を伴うものである。これらの記述は、現在の計画、見積りおよび予測に基づいたものであるため、これらに過度に依存すべきではない。将来に関する記述は、それらが行われた日現在の状況について記載しているに過ぎない。本書に含まれる記述のいくつかは、将来に関する記述である。それらの記述には、とりわけ以下の事項に関する記述が含まれる。

- a) 共和国の経済、事業および政治の状況および見通し
- b) 共和国の金融安定性
- c) ルピアの下落または上昇
- d) 利率の変更
- e) 政府、制定法、規制または行政上のイニシアチブ

適用ある法規則に基づく要請事項を損なうことなく、共和国は、将来に関する記述の予測の変更またはかかる将来に関する記述の基礎となった事象や条件および状況の変化（インドネシアの経済政策または歳出予算の変更を含む。）を反映するためにまたは予期せぬ事態の発生を反映するために、本書に含まれる将来に関する記述について、見直しまたは修正を本書の日付後に広く知らしめる義務または確約を明示的に放棄する。

将来に関する記述には、内在するリスクおよび不確実性が含まれる。共和国は、いくつかの重要な要因により、実際の結果が将来に関する記述で述べられる結果と大きく異なる場合があると注意喚起している。それらの要因は、以下の事項を含むが、これらに限られない。

- f) 高い国際金利および共和国の取引先の景気後退または低成長などのマイナスの外部要因。高い国際金利により、共和国の経常収支赤字および歳出予算が増加する可能性がある。共和国の取引先の景気後退または低成長により、共和国からの輸出が減少し、間接的に共和国の低成長につながる可能性がある。
- g) 国際金融市場における不安定さまたはボラティリティ。これは国内のボラティリティにつながり、政府がマクロ経済的目標を達成できなくなる可能性がある。また、これは外国直接およびポートフォリオ投資の流入減少につながる可能性がある。
- h) 国内預金および投資の減少、国内インフレの増加、高い国内金利および為替レートのボラティリティなどのマイナスの国内要因。これらの各要因は、低成長または外貨準備高の減少につながる可能性がある。
- i) 石油価格の変動、気象もしくは地震性の現象、海外もしくは国内における戦闘、政情不安ならびにインフラ・プロジェクトおよび経済政策の実施および実現の遅れなどのその他のマイナスの要因。

- (注3) インドネシアは、IMFが加盟国の情報の適時性および質の改善を目指して定める、特別データ公表基準を採用している。この基準により、加盟国は、データの公表日を事前に示したスケジュール、いわゆる「公表カレンダー」(Advance Release Calendar)を提供することが求められる。インドネシアの場合、データを公表する正確な日付または「何日までに」公表するかを、公表カレンダーにおいて3か月前に発表する。このカレンダーは、IMFホームページ上に設けられた公表基準掲示板で公表される。統計の編集の透明性を高めるための全てのメタデータに関する手法の要旨も、IMFのホームページ上に設けられた公表基準掲示板で公表されている。インドネシアの公表カレンダーおよびメタデータはウェブサイト(<https://dsbb.imf.org/sdds/country/IDN/advance-release-calendar-base>)に掲載されている。共和国またはいかなるアレンジャーもしくはディーラーも、当該ウェブサイトに含まれる情報に対して何ら責任を負わず、また、当該ウェブサイトの内容は本書の参照として組み込まれることを目的としていない。
- (注4) 別途記載のない限り、本書において(i)「バレル」とは、1バレル158.987リットルに相当する米国バレルをいい、(ii)「LNG」とは液化天然ガスをいい、(iii)「LPG」とは液化石油ガスをいう。
- エネルギー・鉱業資源省が、インドネシア原油の月次および年次の平均価格を公表しているが、それは、一般的にインドネシア原油価格(以下「ICP」という。)と呼ばれる。ICPは、デイトヘッドブレントにアルファ公示価格を合算して計算される。デイトヘッドブレントは当月の公示平均値に基づき計算される一方、アルファは原油の品質、国際的な原油価格の動向および/または国としてのエネルギー供給網の強靱化を考慮し、当月中の公示平均値または当月および前月中の公示平均値に基づき計算される。政府はICPの計算方法を随時評価しており、ICPがインドネシア原油の世界市場価格により近づくよう、必要があればその計算式を見直す。政府は、会計処理その他様々な目的でICPを用いている。たとえば、財務省は、政府予算編成の基礎になる仮定にICPを用いている。下記「(5) 財政 - (a) 財政政策および租税制度の概要 - 政府予算」を参照のこと。
- (注5) 本書において参照されているウェブサイトに掲載される情報または当該ウェブサイトを通じて取得可能な情報は、本書の一部を構成するものではない。本書に記載される全てのウェブサイトへの参照は、文字情報としての参照に過ぎない。
- (注6) 別段の記載のない限り、2021年の統計データおよび計数の全部または一部は暫定値に基づく見積もりであり、検討または調整の対象となる。

(1) 【概要】



出所：測量地図庁（修正済）

(a) 位置、面積、地形および人口

地域

インドネシア共和国は、北をマレーシア、シンガポールおよびフィリピン、南をオーストラリアと接する地域に位置し、陸地の総面積が約1,916,907平方キロメートルとなる約16,766の島々（その大部分は無人口島）からなる、世界最大の群島国家である。

インドネシアの主要な島は、スマトラ島、ジャワ島、バリ島、カリマンタン島（ボルネオ島としても知られており、同島の北部はマレーシアおよびブルネイに属している。）、スラウェシ島およびパプア（同島の東部はパプア・ニューギニアに属している。）である。インドネシアの国土は、西はナングロ・アチェ・ダルサラーム（以下「アチェ」という。）から赤道を越えて東はパプアまで、5,120キロメートルに広がっている。ジャカルタはインドネシアの首都かつ最大の都市で、ジャワ島西部の北部沿岸に位置している。

近年、政府は、スマトラおよびカリマンタンの各島の農地整備に向けた森林や原野の野焼きにより生じる煙霧その他の悪影響を解消するため、様々な対策を講じている。

自然災害および伝染病の流行

インドネシアは、世界で最も火山活動と地震活動が活発な地域のうちの一つに位置している。三大リソスフェア（岩石圏）のプレート収束帯に位置していることから、大きな被害をもたらす火山噴火、地震および津波（アチェ州に甚大な被害をもたらした2004年の地震やその後のインド洋津波ならびに中部スラウェシ州において大量の死者および多大なインフラ・財産被害をもたらした2018年の地震やその後の津波を含む。）を引き起こす可能性のある、地震活動の影響を受けやすい。これらの地質学的事象に加え、インドネシアは、豪雨や洪水などのその他の自然災害も被っている。中央政府による自然災害後の救援活動に対する財政支援のための緊急時資金として、2017年に4.3兆ルピア、2018年に7.0兆ルピア、2019年に8.6兆ルピア、2020年に1.8兆ルピアが調達された。これら全ての自然災害は、人命の損失、人々の強制避難および財産への被害をもたらし、経済および発展に著しい影響を与える可能性があった。

2017年11月には、インドネシアのバリ島の火山であるアグン山で複数回の噴火があった。これにより何千人もが避難することとなり、飛行機の運航に混乱が生じた。2017年の緊急時対応のための準備金としての緊急時資金調達による政府歳出の合計は、4.3兆ルピアであった。

2018年8月にロンボク島およびスンバワ島で相次いで発生した地震により、約560名が死亡し、7,000名もの重傷者ならびにインフラ、家屋およびその他の財産に損害が発生した。インフラおよび財産への損害は、12.2兆ルピアと見積もられた。

2018年9月に中部スラウェシ州で発生した大地震およびそれに伴う津波により、約2,300名が死亡し、4,600名もの負傷者、1,300名もの行方不明者ならびにインフラ、家屋およびその他の財産に損害が発生した。インフラおよび財産への損害は、18.5兆ルピアと見積もられた。

2018年12月22日にスンダ海峡にあるアナク・クラカタウ火山島の噴火およびその一部の崩壊によって引き起こされた津波が、ジャワ島のバンテン州およびスマトラ島のランブン州の沿岸地域を襲った。これにより、約429名以上が死亡し、1,459名が負傷した。また、セランとパンデグランを結ぶ道路が遮断された。

2020年1月1日にジャカルタ、ブカシおよびボゴール近郊の豪雨が引き起こした土砂崩れおよび洪水により、約50名が死亡し、約400,000名が強制避難することとなった。一部地域では浸水の高さが6メートルに達し、ここ10年で最悪の降水量となった。この異常気象により、少なくとも169か所の近隣地域での浸水も発生した。

2020年12月から2021年1月にかけて、海洋と大気の相互作用で発生するラニーニャ現象がインドネシアの雨季がピークとなる時期と重なったことにより、インドネシアの複数の州で大洪水が発生した。大洪水は、アチェ州、東ジャワ州、北カリマンタン州、西ヌサ・トゥンガラ州、西ジャワ州、北スラウェシ州、西スマトラ州および南カリマンタン州で発生した。少なくとも15人が死亡し、約40,000人が避難した。また、大雨により西ジャワ州および北スラウェシ州で複数の地滑りが発生した。

2021年1月15日にインドネシアの西スラウェシ州で強い地震が発生し、107人が死亡、3人が行方不明、負傷者は3,369人を超え、約70,000人が避難した。地震により、インフラ、電気ガス水道、家屋およびその他の財産に多大な損害が生じた。被災地の損害の見積額は、829.1十億ルピアである。

2021年4月に、サイクロンセロジャを原因とする西ヌサ・トゥンガラ州および東ヌサ・トゥンガラ州における重大な気象災害が発生した。この重大な気象災害により、182人が死亡、47人が行方不明、負傷

者が132人となり、84,876人が避難した。また、この災害により洪水、地滑り、強風および高波が発生し、何千軒もの住宅が損害を受けた。

2021年12月4日に、東ジャワ州に所在する火山であるスメル山が噴火し、火砕流が発生した。多くの公共施設および住宅2,970軒が破壊された。また、火砕流により51人が死亡し、10,395人が避難を余儀なくされた。

新型コロナウイルスの感染拡大

新型コロナウイルスの感染は世界中に広がり、インドネシアを含む世界経済、金融市場、産業および事業に悪影響を与え続けている。インドネシアを含む多くの国々の政府がロックダウン、ビジネス活動の停止、検疫および旅行制限を行って対応している。企業もまた、感染リスクを下げるための対応策や安全策を実施している。これらの実施は事業を中断させただけでなく、産業ならびに地元、地域および世界経済に重大な悪影響を及ぼした。

インドネシアでは新型コロナウイルスの感染拡大が続いている。インドネシアの新型コロナウイルス感染者は2021年5月中旬から2021年7月下旬にかけて主にデルタ株により増加し、2021年7月から12月にかけて徐々に減少していった。2021年12月にインドネシアで初めてのおミクロン株が確認され、それ以降、インドネシアのおミクロン株を含む新型コロナウイルス感染者は日々増加していった。2022年3月14日時点、インドネシアでは感染拡大が始まって以降の感染者数が約5.9百万人となり、そのうち152,000人以上が重症者であった。

政府は全人口に対するワクチンの接種を継続しており、2022年3月14日時点で約151.4百万人がワクチン接種を完了しており、約193.4百万人が1回のワクチン接種を行っている。2021年12月14日以降、政府は6歳から11歳の子どもに対するワクチン接種を開始した。さらに、2022年1月12日に、政府はワクチン接種が完了してから6か月が経過している18歳以上の国民に対してブースター接種を開始した。

インドネシアにおける新型コロナウイルスの感染拡大の影響に対応するために、政府は各種保護対策を実施している。政府のアクションには、以下の事項が含まれる。

- a) 2020年3月13日に、ジョコ・ウィドド大統領は新型コロナウイルスが国家規模の災害であると宣言し、大統領令2020年第7号（その後大統領令2020年第9号により改正）を公布し、インドネシア国家防災庁（*Badan Nasional Penanggulangan Bencana*）の長官が指揮する新型コロナウイルス管理推進タスクフォース（新型コロナウイルスタスクフォース）を設立した。
- b) 2020年3月16日に、インドネシア金融サービス庁（*Otoritas Jasa Keuangan*、以下「OJK」という。）は、2019年新型コロナウイルス感染症の感染拡大に対する景気対策とする国家景気刺激策に関するOJK規則第11/POJK.03/2020号（その後OJK規則第48/POJK.03/2020号により改正）を可決した。これは、インドネシアの銀行（従来型、シャリーアおよび地方銀行）に対し、新型コロナウイルスの影響を受けた借主のローン資産の質の分類／判断および信用再編に関する既存方針を緩和する柔軟性を提供するものであり、これは2022年3月31日まで効力を有する。
- c) 2020年3月21日に、大統領は、新型コロナウイルスの検知のために大規模かつ迅速に抗体検査を開始したこと、また、国内における新型コロナウイルスの治療のために数百万回分のアピガンおよびクロロキンを注文したことを発表した。
- d) 2020年3月23日に、政府は、ジャカルタのクマヨロンに所在する旧選手村を、1,000床の病床を有する緊急新型コロナウイルス病院に変更する4日間の工事を完了した。
- e) 2020年3月31日に、大統領は、大統領令2020年第11号に基づき、新型コロナウイルスが公衆衛生上の緊急事態（*Darurat Kesehatan Masyarakat*）に該当する旨を宣言した。大統領はまた、(i) 学校および事業所の閉鎖、宗教活動の制限ならびに公共の場所での活動の制限などの措置を含む、新型コロナウイルス感染拡大防止のための大規模ソーシャルディスタンスに関する政令2020年第21号（以下「GR 21/2020」という。）および(ii) 新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大を鎮静化するための国家財政および金融制度の安定性に関する政策に関する法律2020年第1号代行政令（その後新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大を鎮静化するための国家財政および金融制度の安定性に関する政策に関する法律2020年第1号代行政令を法律として制定するための法律2020年第2号（以下「法律2020年第2号」という。）に基づき国民議会（*Dewan Perwakilan Rakyat*、以下「DPR」という。）により承認）（以下「法律2020年第1号代行政令」という。）を公布した。大規模な社

会的制限および制約（*Pembatasan Sosial Berskala Besar*、以下「PSBB」という。）は、新型コロナウイルスの感染者数が多い地域で今でも実施されている。GR 21/2020では地方政府が自らの特有の状況に適切とみなす措置を制定することができる（ただし、いくつかの最低限の強制社会的制限を条件とする。）ため、州および／または県で実施されているPSBB措置はそれぞれ異なる場合がある。

- f) 2020年4月1日に、エネルギー鉱物資源省は、エネルギー鉱物資源省令第139 K/26/MEM/2020号を制定した。これは、PT PLN（Persero）の一定の顧客が新型コロナウイルスの感染拡大の影響に対応するために割引関税の恩恵を受けられるようにするものである。
- g) 2020年4月6日に、通信情報省は、新型コロナウイルスに対応するために健康観察を実施する目的で、*peduli lindungi*アプリに関する決定に従って通信情報省規則2020年第171号（その後通信情報省規則2020年第253号により改正）を制定した。さらに、政府は、2021年12月22日に、内務省回覧状第440/7183/SJにより*peduli lindungi*アプリ使用の実施について規則を制定した。
- h) 2020年5月11日に、政府は、新型コロナウイルスの感染拡大ならびに／または国家経済および／もしくは金融制度の安定性に対する脅威に対応するための国家財政および金融制度の安定性に関する政策を支援する国家経済回復プログラムの実施に関する政令2020年第23号（その後政令2020年第43号により改正）を公布した。これにより、社会的正義、慎重さ、良好なガバナンス、透明性およびアカウンタビリティなどの一定の原則を遵守することを条件に、国の予算を国営企業（以下「SOE」という。）に注ぐことが可能となった。かかる支援は、主に資本注入、ファンド販売、助成金、現金報酬および運転資金支援ならびに貸付金補助の形式で割り当てられている。
- i) 2020年5月18日に、政府は法律2020年第1号代行政令（その後法律2020年第2号により承認）を制定し、これは政府が新型コロナウイルスの影響に対応する追加措置および方針を実施する主たる法的根拠となった。
- j) 2020年7月20日に、大統領は、新型コロナウイルス鎮静化および国家経済回復委員会を設立した。
- k) 2020年9月2日に、財務省は、財務省第118/PMK.06/2020号を制定し、これは政府が国家回復プログラムの一環として一定のSOEおよびその他政府機関に投資する根拠となった。
- l) 2020年10月7日に、政府は、大統領規則2020年第99号により、新型コロナウイルス感染拡大を阻止するためにワクチン接種を開始した。
- m) 2020年10月22日に、厚生省は、新型コロナウイルスワクチンおよび関連機器の提供に関する規則（配布に関する規定を含む。）を制定した。
- n) 2020年11月16日に、インドネシア銀行は、銀行が新型コロナウイルス景気刺激策期間中に再編された信用資産および／または金融資産を一定の条件下で短期間の流動性ローンの担保として使用することを許可する規則を制定した。
- o) 2020年12月14日に、厚生省は、新型コロナウイルスワクチンの実施に関する規制を制定し、これは使用されるワクチンの種類ならびにワクチン接種者の優先順位および基準を厚生省が判断する法的根拠となった。本規則は、インドネシアにおける新型コロナウイルス感染拡大の進展状況に一致するよう、2021年2月24日に修正された。
- p) 2021年1月11日に、国家医薬品食品監督庁（*Badan Pengawas Obat dan Makanan*、以下「BPOM」という。）は、「コロナバック」ワクチンの緊急使用許可を公布した。新型コロナウイルスの感染拡大防止のための公共活動制限の実施に関する内務大臣指示2021年第1号に基づき、政府は、ジャワおよびバリ地域においてより厳重な社会的制限、具体的には公共活動制限の実施（*Pemberlakuan Pembatasan Kegiatan Sosial*、以下「PPKM」という。）を導入した。該当地域における地方政府は、実行規定を公布することにより政府の指示に従った。
- q) 2021年1月13日に、医療従事者、大統領および一定の大臣を含む政府高官ならびにオピニオンリーダーを優先接種者とする集団ワクチン接種の第一段階を政府は開始した。
- r) 2021年1月から2022年3月まで、新型コロナウイルスの感染拡大中に航空機を利用した国内および海外旅行の実施に関する複数の規則が存在した。
- s) 2021年2月26日に、厚生省規則2020年第10号（その後厚生省規則2021年第18号により2020年6月15日に改正）を通じて、政府は新型コロナウイルスのワクチン接種実施に関して規則を

制定した。さらに、2021年1月14日から2021年12月までに、政府は6歳から11歳まで、その他の年齢、弱い立場にいる人々およびその他の公衆に対するワクチン接種の段階について、規則を制定した。

- t) 2022年1月12日に、継続投与（ブースター）新型コロナウイルスワクチン接種に関する疾病予防対策総局の回覧状（第HK.02.02/II/252/2022号）が公布された。2022年1月28日に、政府は、一般公衆のためのブースターワクチン接種の実施を調整した。

政府は、新型コロナウイルスに関して以下のものを含む各種実施規定を公布した。（i）新型コロナウイルス状況および国家経済回復に対応するための特別政策委員会の設立に関する大統領規則2020年第82号（その後大統領規則2020年第108号により改正）、（ii）状況の変化およびWHO基準に応じるために、厚生省規則および新型コロナウイルスタスクフォースガイドラインに基づくプロトコルおよび政策の定期的な更新、ならびに（iii）該当セクターにおいて新型コロナウイルス問題に対応するための、省庁を超えた各種規則および通達。政府は、健康プロトコルの実施を監督するために現地活動および調査を複数回実施し、実施を強化した。

政府によるこれらの財政上の措置と並行して、インドネシア銀行は、通貨安定性の維持、金融市場の支援および経済成長の継続のために措置を講じた。これらの措置の詳細については、「(4)通貨・金融制度 - (a)通貨・金融制度および資本市場の概要 - 通貨政策」を参照のこと。

新型コロナウイルスの感染拡大およびウイルスを封じ込め、インドネシアにおける影響を緩和するために取られた措置により、政府の財政および見通しに多大な負担が課された。さらに、新型コロナウイルスの感染拡大がいつ終了するか不透明であるため、措置は、インドネシアの経済、金融システムおよび医療システムに対する重大な悪影響を軽減または防止できない可能性もある。

新型コロナウイルスの感染拡大が継続しているため、政府は感染拡大の影響を緩和するために支出を増やしており、これにより政府の見積りを大きく超える政府の財政赤字となり、政府の2022年財政赤字の見積りに悪影響を及ぼす可能性がある。法律2021年第6号代行政令により、2022年度までは予算における財政赤字幅が法定水準であるGDP比4.85%を一時的に超えることも認められている。

環境

インドネシアが直面している環境問題には、以下のようなものがある。

- ・ 森林伐採
- ・ 水供給の不足と水質
- ・ 土地の沈下
- ・ 土壌浸食
- ・ 大気汚染
- ・ 都市部での不適切な廃棄物管理
- ・ 土地および森林の火災

また、インドネシアは、長引く干ばつ、極端な気象現象の頻発および大雨による洪水など、地球規模の気候変動の影響を受けやすく、これらにより食料、水およびエネルギーの生産および流通にも影響がおよび、インドネシアの10州・県にわたってその影響が継続している。したがって、インドネシアは、気候変動の緩和および適応の取り組みを、食料、水およびエネルギー資源の保全のための耐性を築くために必須である統合的な概念であると考えている。このために、インドネシアは、国家開発計画に組み込まれた適応イニシアチブの国家的枠組みを提供する、気候変動適応に関する国家行動計画を採択している。インドネシアの気候変動適応戦略の中期目標は、2030年までに、全ての開発セクター（農業、水、エネルギー安全保障、林業、海洋および漁業、保健、公共サービス、インフラならびに都市システム）におけるリスクを、地域機能の強化、知識管理の改善、気候変動適応および防災に関する集中的な政策ならびに適応技術の適用を通じて低減することである。

政府は、監督および規制の強化ならびにコミュニティおよび民間セクターの認識および関与の強化を通じて、これらの環境問題に対処することを目指している。

2009年、スシロ・バンバン・ユドヨノ前大統領は、2015年のインドネシアの国家気候変動政策（以下「INDC」という。）の基礎となる排出目標を発表した。当該排出目標は、温室効果ガスの排出量を2020年までに対策を講じない場合と比較して26.0%削減し、国際的な支援を受けて2020年までに最大で41.0%削減するというものであった。現行のINDCでは、2030年までに29.0%の温室効果ガス削減および

2030年までに41.0%削減の条件付目標が定められている。2011年、ユドヨノは、温室効果ガス削減のための国家行動計画（*Rencana Aksi Nasional Penurunan Emisi Gas Rumah Kaca*）（以下「RAN-GRK」という。）を含む大統領規則2011年第61号および国家温室効果ガス目録の実施に関する大統領規則2011年第71号を公布した。当該目録は、インドネシアが温室効果ガス排出量を削減するためにとる行動を定めている。2012年には、国家開発企画庁（*Kementerian PPN/Bappenas*）（以下「Bappenas」という。）がRAN-GRKの事務局を設置した。

RAN-GRKは、政府省庁および機関に対し、温室効果ガスの排出量削減のための関与を求めている。RAN-GRKは、地域行動計画（*Rencana Aksi Daerah untuk Penurunan Emisi Gas Rumah Kaca*）（以下「RAD-GRK」という。）の排出量削減目標を達成するために不可欠な主要セクターを定めており、それらのセクターは、林業および泥炭地、農業、エネルギー、産業、運輸、廃棄物およびその他の関連セクターである。RAN-GRKは国の行動計画であるが、温室効果ガス削減を実施するための州、地方および民間企業の行動の基礎も築いている。RAN-GRKは、インドネシアの州がRAD-GRKを作成し、提出することを義務付けている。RAN-GRKは、地方政府がRAN-GRKの目標に貢献するようにインセンティブを与えるために、機能の構築、予算および国内外の市場への潜在的関与を地方政府に提供している。RAD-GRKは各州の開発計画に合わせて調整される。内務省は、Bappenasおよび環境省の支援を得て、RAD-GRKの作成を監督し、調整している。Bappenasは、各地域の行動計画のガイドラインを作成する。

インドネシアの環境法は環境保護および管理に関する法律2009年第32号（以下「環境法」という。）に基づき2009年に制定され、雇用創出法により一部修正された。環境法は、持続可能な開発、予防、予防措置および「汚染者負担」の原則に基づいており、また、環境法には環境文書および許認可要件も導入された。環境法のもとでは、全ての事業活動について、環境影響計画書（*Analisis Mengenai Dampak Lingkungan*）（以下「AMDAL」という。））、環境管理/モニタリング活動報告書（*Upaya Pengelolaan Lingkungan Hidup dan Upaya Pemantauan Lingkungan Hidup*）（以下「UKL-UPL」という。）または環境の管理およびモニタリングのための準備に関する声明書（*Surat Pernyataan Pengelolaan Lingkungan Hidup*）（以下「SPPL」という。）のいずれかの形式で、環境文書を作成しなければならない。AMDALは、提案された事業についての潜在的に重大な環境影響を包括的に調査するものである。UKL-UPLは、環境に重大な影響を及ぼす可能性の低い事業によるモニタリングおよび管理の取り組みを対象としている。SPPLは一般的に、サービス提供者によって要求される。これらの文書は、事業許可の申請前に手配されなければならない。雇用創出法は、とりわけ環境許可証を事業許可証（*perizinan berusaha*）に統合することにより（現在ではオンライン・シングル・サブミッション（以下「OSS」という。）システムにより処理される。）、かかる環境許認可方針を簡素化した。OSSシステムは、インドネシア投資調整庁（*Badan Koordinasi Penanaman Modal*）の一部であるOSS団体が管理する、電子的許認可プラットフォームである。この統合許認可方針の実施は、雇用創出法に基づく関連実施細則の施行待ちである。

環境問題への取り組みを強化するため、2014年10月に環境省および林業省が合併し、環境・林業省となった。その目的は、統合的で一貫性のある環境および森林伐採政策を、国レベルで、また、関連セクターごとに、設計、実行、実施および監督することである。環境・林業省の2017年の予算は6,463十億ルピア（約477.1百万米ドル）であり、2018年の予算は8,025十億ルピア（約598.9百万米ドル）であった。2019年の予算は9,076.5十億ルピア（約672.3百万米ドル）であり、2020年の予算は6,779.6十億ルピア（約480.7百万米ドル）であった。2021年の予算は7,957.1十億ルピア（約509.4百万米ドル）であり、2022年の予算は7,120.4十億ルピア（約496.2百万米ドル）であった。

予算は、水質の向上、空気質の向上、森林および土地の修復、マングローブの修復、有害物質および危険廃棄物管理、森林の保全管理、一般廃棄物管理ならびに環境法実施に焦点を合わせている。

ジャカルタは近年、インフラおよび水管理が不十分であるために、雨季のピーク時に洪水が頻発し、結果として数万人の居住者が一時的に移転しなければならないという問題を抱えている。また、ジャカルタでは、主に地下水深層の採取とジャカルタの高層ビルからの需要圧力が相まって、地盤沈下の問題が生じている。これに対処するため、公共事業・国民住宅省では、国家首都総合沿岸開発基本計画を導入した。

さらに、公共事業・国民住宅省は、環境・林業省と共同で、環境の質を向上させるために地域一般廃棄物インフラおよび生活排水処理を整備する環境プログラムを設計している。

人口

2020年の国勢調査によると、インドネシアの人口は、2020年に約270.2百万人に達し、中国、インドおよび米国に次いで世界第4位の地位を占める。人口が最も密集しているのはジャワ島（2020年の統計で推定約151.6百万人）で、首都ジャカルタの人口は2020年の統計で約10.6百万人と推定されている。

インドネシアの人口は若年層が多く、また増加している。政府の推定によれば、2021年には、人口の約24.2%が15歳未満、約68.8%が15歳から64歳であり、2010年から2021年までの人口増加年率は年率1.29%であった。

インドネシアの人口の大部分はイスラム教徒であり、少数派のうちの多くをキリスト教徒が占め、その他はヒンズー教徒、仏教徒およびその他の宗教の信者により構成されている。インドネシアの人口の大多数はマレー系であるが、スマトラ島のアチェ族、バタク族およびミナンカバウ族、ジャワ島のジャワ族およびスダ族、マドゥラ島のマドゥラ族、バリ島のバリ族、ロンボク島のササク族、スラウェシ島のミナハサ族、マカッサル族、トラジャ族およびブギス族、カリマンタン島のダヤク族、パプアのダニ族およびアスマット族を含む300以上の民族が存在する。インドネシアの人口には中国系、アラブ系、ユーラシア系、インド系およびパキスタン系も含まれる。

インドネシアの公用語はマレー語を由来とするバハサ・インドネシア（インドネシア語）である。英語が広く用いられており、多くの中学校で教えられている。インドネシア全体で約500の言語・方言が話されている。

(b) 政治、外交、主要な条約

政治史および政党の歩み

インドネシアは、1605年から1945年の独立までの期間は、ほぼ継続的にオランダによる植民地支配下にあり、オランダ領東インドとして知られていた。オランダによる統治は19世紀のイギリスによる短期間の植民地支配により中断され、1942年から1945年まで続いた日本の占領により終了した。

インドネシアは1945年8月17日に独立を宣言し、同年、憲法を採択した。この憲法は数回改正され、（1949年に置き換えられ、1959年に再採択されているものの、）今日も有効に存続している。1967年に、政権はスカルノ大統領からスハルト将軍に委譲された。スハルト将軍は、1998年まで大統領を務めたが、1997年に発生したアジア金融危機、そしてこれと同時期に発生した過去50年でインドネシア最悪の干ばつ、輸出商品の価格下落、ルピア価値の暴落および急速なインフレにより社会不安が広がり、それを受けて大統領を辞職した。

スハルト政権後は、インドネシアにおいて「*Reformasi*（改革）」と称される時代に入り、様々な政府機関の変更、司法、立法および行政機関の構造改革が断行された。1999年から2002年にかけて憲法が改正され、チェック・アンド・バランス（抑制と均衡）および権力分立が強化され、より直接的な民主制が定められた。

2019年の選挙および直近の政治的出来事

2019年にインドネシアの大統領選挙および議会選挙が初めて同時に行われた。総選挙が2019年4月17日に行われ、大統領および副大統領、地方代表議会議員（*Dewan Perwakilan Daerah*）（以下「DPD」という。）、州議会議員（*Dewan Perwakilan Rakyat Daerah (DPRD) Provinsi*）ならびに市・県議会議員（*Dewan Perwakilan Rakyat Daerah (DPRD) Kabupaten/Kota*）が選出された。

2019年5月21日に、総選挙委員会（*Komisi Pemilihan Umum*）によりジョコ・ウィドド大統領およびKH. マルフ・アミン副大統領が2024年までそれぞれ大統領職および副大統領職を務めることが確定された。選挙結果の発表後、大統領および副大統領の主な対立候補は、憲法裁判所に総選挙の結果に対する不服申立てを行った。2019年6月27日、憲法裁判所は、申立てを却下する判決を言い渡した。ウィドド大統領およびアミン副大統領は就任宣誓し、2019年10月20日に5年の任期を開始した。

インドネシアは過去の選挙（および直近の総選挙）を滞りなく実施しているが、インドネシアは、各種社会政治的問題に直面し続けており、時折、政情不安ならびに社会および市民不安が発生している。2000年以降、何千人ものインドネシア人がジャカルタおよびその他のインドネシアの都市において、メガワティ元大統領、ユドヨノ元大統領およびウィドド現大統領を支持または反対するデモや、政府による新規法案、法律および/または政策の導入、燃料または電気料金の補助金削減、国営財産の私有化、腐敗防止策、分権化および州の自治権、政府の元役員およびその家族による行為ならびに中東におけるアメリカ主導の軍事行動、そして直近では、雇用創出法を含む特定の問題に対するデモに参加している。2017年2月および4月のジャカルタの州知事選は、宗教的な意味をもった抗議活動につながった。暴動に転じたデモがいくつかあったにもかかわらず、インドネシアは概して平和的かつ成功裏に複数の主要選挙を実施している。インドネシアの政治環境の最近の状態を考えると、インドネシアにおける政治活動は、さらなる市民暴動につながりうる政治および社会のある程度の不確実性をインドネシアにもたらす可能性がある。

2019年8月、ウィドド大統領は、インドネシアの首都をジャカルタからボルネオ島の東カリマンタン州に所在する地域に移転する計画を発表した。また、ウィドド大統領は、首都の物理的な移転は2024年に開始し、費用は466兆ルピアになる見通しであり、このうちの19%が国家予算から支出されると発表した。残りの金額は、官民連携および民間投資から調達される。新首都（*Undang-Undang Ibu Kota Negara*）に関する法律2022年第3号は、2022年2月15日に制定されており、東カリマンタン州に所在する新首都を開発する法的根拠となる。

ウィドド大統領は、2019年10月に大統領2期目に就任して以降、活力ある労働力の開発、テクノロジーを通じた産業間の協力の促進、インフラ開発の継続、立法上の優先事項である2つのオムニバス法（雇用創出に関するものと零細企業の活性化に関するもの）の制定による規制の簡素化、官僚主義の削減、および天然資源の生産への依存を減らすことによる国家経済の多様化などのイニシアチブに焦点を当てることにより規制改革を継続していくという行政運営計画を発表した。

インドネシアの国民議会における政党

2019年から2024年までの期間

政党名	略称	議席数	議席率（％）
1 闘争民主党(<i>Partai Demokrasi Indonesia Perjuangan</i>)	PDIP	128	22.26
2 ゴルカル党(<i>Partai Golongan Karya</i>)	GOLKAR	85	14.78
3 大インドネシア運動党(<i>Partai Gerakan Indonesia Raya</i>)	GERINDRA	78	13.57
4 国民民主党(<i>Partai Nasional Demokrat</i>)	NASDEM	59	10.26
5 民族覚醒党(<i>Partai Kebangkitan Bangsa</i>)	PKB	58	10.09
6 民主党(<i>Partai Demokrat</i>)	PD	54	9.39
7 福祉正義党(<i>Partai Keadilan Sejahtera</i>)	PKS	50	8.70
8 国民信託党(<i>Partai Amanat Nasional</i>)	PAN	44	7.65
9 開発統一党(<i>Partai Persatuan Pembangunan</i>)	PPP	19	3.30
合計		575	100.00

出所：DPR（国民議会）

中央政府

政府は、憲法に基づいて成立し、憲法の下で共和国が単一の共和制国家として成立している。憲法は、唯一神への信仰、人道主義、インドネシアの統一、代表制と協議における英知により指導される民主主義および国民全員の社会的公正を標榜する、5原則（*Pancasila*）として知られる一連の基本原則を定めている。

憲法は主権在民を宣言しており、大統領職、国民議会（*Dewan Perwakilan Rakyat*）（以下「DPR」という。）およびDPDからなる国民協議会（*Majelis Permusyawaratan Rakyat*）（以下「MPR」という。）、最高監査機関（*Badan Pemeriksa Keuangan*）、最高裁判所（*Mahkamah Agung*）、憲法裁判所（*Mahkamah Konstitusi*）ならびに司法委員会（*Komisi Yudisial*）が設置されている。

MPRは、憲法改正ならびに大統領を任命および罷免する権限を有する。MPRは二院制をとっており、主たる立法機関であるDPRと、DPDから構成される。DPRの議員数は575人である。DPDは現在136名がその職位にあり、2019年に選挙が行われた各州から4名ずつの議員で構成されている。

DPRの議員は比例代表制により選出される。DPDの議員は、関連する選挙区における得票数に基づき、政党に関係なく選出される。

DPRと大統領には法案提出権がある。国家予算を含めて全ての法案はDPRと大統領双方の承認を要する。DPDは、地方に関する事項について法案を提出することができるが、これにはDPRと大統領双方の承認を要する。

大統領は、共和国の行政を行う権限と責任を有する。これには、他国に対する宣戦布告、講和、条約締結および法案の提出に係る権限も含まれるが、大統領によるこれらの行為はDPRの承認を得なければ発

効しない。1999年の憲法改正により、大統領および副大統領の任期は1期5年最長2期に制限されることになった。

大統領の職務は大臣が補佐する。大臣は大統領が任命および罷免し、各大臣は大統領に対してのみ責任を負う。

司法制度

憲法は、インドネシアの司法制度は独立のものでなければならないこと、また、司法権は司法権以外の権力の影響を受けることなく裁判所により行使されることを定めている。共和国の司法権は最高裁判所、各下級裁判所および憲法裁判所がこれを行行使する。最高裁判所の下位に位置する裁判所は事物管轄により組織されている。かかる裁判所には、一般裁判所、宗教裁判所、軍事裁判所および行政裁判所が含まれる。一般地方裁判所は、特別裁判所の制限的管轄に属さない全ての刑事および民事訴訟についての管轄権を有する。宗教裁判所は、イスラム教徒間の家族法の訴訟の管轄権を有する。軍事裁判所は軍人にかかわる訴訟についての管轄権を有する。行政裁判所は一定の政府決定に関する訴訟についての管轄権を有する。

さらに、一般裁判所および行政裁判所の下位には()破産訴訟および知的財産権訴訟(企業秘密を除く。)についての管轄権を有する商業裁判所、()子供に関する訴訟についての管轄権を有する児童裁判所、()著しい人権侵害訴訟についての管轄権を有する人権裁判所、()汚職事件についての管轄権を有する汚職裁判所、()労使関連訴訟についての管轄権を有する労働裁判所、()刑事上の漁業犯罪についての管轄権を有する漁業裁判所および()租税上の紛争についての管轄権を有する租税裁判所といったいくつかの特別裁判所が存在する。また、最高裁判所は、各政府機関および公務員に対して法律問題に関する意見を表明する権限、裁判所に対して特定事項を裁定するように命じる権限、違法な判決を破棄する権限を有する。憲法裁判所は、憲法問題に関する専属的管轄権を有する。

地方政府および地方自治体

インドネシアには、ジャカルタ首都特別州を含め34の州が存在する。州の長は知事であり、州は複数の下位行政単位で構成される。下位行政単位には、カブパテン(*kabupaten*、県)およびコタ(*kota*、市)の2種類がある。県および市における政治および行政制度は一般的には類似しているが、市の方が都市的な傾向がある。県および市はクチャマタン(*kecamatan*、郡)、そしてさらに村またはケルラハン(*kelurahan*、区)(群の下部区域)に区分される。インドネシアは、34の州における416の県および98の市で構成されている。直近の地方選挙は、2020年12月に9の州、37の市および224の県において滞りなく実施された。

過去21年にわたり中央政府は立法措置により重要な地方自治を推進し、構築した。現在の法律では、政府が主管する分野は以下の3つの領域に区分される。

- () 外交、国防、治安維持、司法、国家財政・金融および宗教など、中央政府が一切の権限を有する分野
- () 中央政府が、州政府および県/市の行政とともに実施する分野。政府は、雇用創出法に基づき、とりわけ、中央政府が決定した特定の規範、標準、手続および基準に従って、かかる分野の実施を決定しなければならない。以下のような分野が挙げられる。
 - (a) 地方政府が実施する義務的担当分野、すなわち、教育、保健、公共事業および特別計画、住宅、社会秩序および社会福祉で構成される基本サービスならびに非基本サービス。社会福祉および非基本サービスはさらに、労働、女性の社会的地位の向上および児童保護、食料の持続可能性、土地政策、生活環境、人口管理および住民登録、地域社会および村の活性化、人口抑制および家族計画、運輸、通信および情報科学、協同組合、農園、投資促進、青少年およびスポーツ、統計、暗号管理、文化ならびに図書館と公文書管理などのその他の事項に分類される。
 - (b) 地方政府が実施する選択的担当分野、すなわち、海洋および漁業、観光、農業、林業、エネルギーおよび鉱物資源、商業、産業、移住
- () 政府の長としての大統領にのみ権限が委ねられる事項(陸軍・海軍および空軍に関する事項、大使および領事の任命および交代、赦免および復権の許可、恩赦および廃止、称号、勲章その他の栄誉の印の授与など)

アチェ、ジャカルタ、ジョグジャカルタ、パプアおよび西パプアの各州は、中央政府から特別自治が認められている。パプアおよび西パプアでは、住民の一部が自由パプア運動(通常インドネシア語のイ

ニシャルで「OPM」と称される。)への支持を示している。インドネシア警察を標的とする事件を含む、OPMの武装組織を巻き込んだ暴力的な事件も発生している一方で、国軍および警察は、これらの州の安全および秩序を維持する対策を講じ、政府は、パプアおよび西パプアの社会福祉を増進する政策を続けている。政府は、さらなる独立を求める一定のグループの懸念の解消に取り組んでおり、その対策として地方政府の権限拡大、インフラへの投資、司法へのアクセスの改善、アフーマティブ・アクション・プログラムの制度化、現地の民族間の格差の解消、福祉プログラムの充実およびインフラ開発の推進、こうしたグループが居住する地域の企業発展および投資の促進などを掲げている。

テロリズム

インドネシアでは、長年にわたり、ISIS、および地域外のその他のテロ組織と繋がりを持つ東南アジアのテロ組織網であるジェマ・イスラミアに関する事件を含む、爆弾テロ事件が複数発生している。これらの事件に対応して、治安部隊および司法組織は、犯人を裁くための措置を講じ、テロ組織網を標的に定めた。ISISが現れてから、ISISまたはISIS関連グループによるテロ攻撃がインドネシアにおいて複数回行われた。

2017年5月24日、一般的にカンブン・ムラユ自爆テロと称されるテロ事件が発生した。このテロ事件では、2名の自爆テロ犯が、ジャカルタの最も利用者の多い交通拠点の1つであるカンブン・ムラユというバス停留所の近くで爆発物を爆破し、これにより3名の警察官および2名の自爆テロ犯が死亡し、少なくともその他10名の人々が負傷した。2017年6月、インドネシアの国家警察のテロ対策部隊は、ジェマ・イスラミアの分派であるジェマ・アンシャル・ダウラ(以下「JAD」という。)/ジェマ・アンシャルットと称されるテログループの一員でカンブン・ムラユ自爆テロに関与した疑いがある36名を逮捕した。

一般的にスラバヤ自爆テロと称されるテロ事件が2018年5月13日に発生した。このテロ事件において、2018年5月13日、自爆テロ犯らはインドネシアで二番目に大きな都市であるスラバヤにある3か所の教会および1か所の集合住宅で爆弾を爆発させた。その翌日、スラバヤ警察本部において、2人の犯人が、入り口で警察による検問を受けていた時に、装置を爆発させた。スラバヤ自爆テロにより、合計で15名の市民、1名の警察官および13名の自爆テロ犯が死亡し、約50名が負傷した。これらの事件は、インドネシア国家警察と、西ジャワ州のインドネシアの国家警察の警察機動隊の本部におけるテロ行為で有罪とされた収容者の間で起きた3日間の拘置所立てこもり事件の数日後に起こった。当該収容者が起こしたテロ行為は、一般的に国家警察機動隊本部内の拘置所立てこもり事件として知られ、5名の警察官が死亡した。これらの攻撃は、2002年に起きたバリ島爆弾テロ事件以来、最も破壊的な攻撃であった。インドネシア国家警察は、これらの攻撃は、ジェマ・イスラミアの分派であるJAD/ジェマ・アンシャルット・タウヒッドというテログループの指導者であるアマン・アブドゥルラフマンの投獄に対する報復として行われたと考えている。

2018年6月1日、インドネシア国家警察は、インドネシア全域に亘って行われた一連の対テロ対策の後、37名の容疑者を逮捕したことを発表した。テロ行為により訴えられていた4名は、銃撃戦において死亡した。2018年7月中旬までに、197名のテロ容疑者が逮捕され、うち20人が襲撃の最中に死亡した。

2018年6月22日、インドネシアは、改正反テロリズム法を制定した。当該改正法により、現在は、インドネシアの治安部隊が、過激派と疑われる者に対して先制攻撃を行うことが可能となり、また、当該改正法は、インドネシアの国軍が、より広範にインドネシア国家警察による対テロ組織の取り組みを支持することを想定している。

2019年3月、北部スマトラ州で数名のテロ容疑者が逮捕されたが、その間、容疑者1名とその子供が爆破により殺害された。

2019年10月10日に、当時の治安担当大臣であったウィラント氏がバンテンへの公式訪問中に刺傷され、その後2019年11月にメダン市警本部で自爆テロが発生した。この襲撃後に74名が逮捕され、両方の事件ともジェマ・アンシャルット・ダウラ/ジェマ・アンシャルット・タウヒッドテログループが関係していた。全体としては、2019年におけるテロ活動の数は2018年と比べて19件から9件に53%減少した。

インドネシアはテロ対策のため、テロ対策、非過激化、マネーロンダリングおよびサイバー・セキュリティに関する法律ならびに警察および警備員の訓練努力(警官を訓練のためにカナダおよび米国に派遣することを含む。)などに取り組んでいる。インドネシアはまた、東南アジア諸国連合(以下「ASEAN」という。)を通じて広域のテロ対策の取り組みにも加わり、国際連合を通じて世界的な取り組みにも加わっている。また、政府は、追加の人員、設備および訓練をもって警察のテロ対策部隊を支援するだけでなく、非過激化/カウンター・ナラティブ(テロに対抗する物語)の方策も採用した。ウィドド政権の過去3年にわたり、数百人のテロ容疑者が非過激化対策を通じて更生した。

インドネシア国家警察のデータによれば、2021年のテロ事件は、2020年と比べて減少した。2021年を通して、インドネシア国家警察は、370名のテロ容疑者を逮捕することで、インドネシア域内でのテロ行為を阻止した。

インドネシアにおけるテロの脅威の大きさは、ISISを他の地域に押しやる多国籍軍の攻勢の進展により、シリアにおけるISISグループの切迫感が高まっていること、また、ISISの高官が各国の賛同者に、それぞれの地域で活動を行うよう指示していることが要因となっている。したがって、風船理論が適用され、イラクおよびシリアにおける圧力が強まると、力は他の場所、特に新兵募集場所の1つである東南アジア（とりわけインドネシア）に移動する。

技術の進歩もテロ行為に寄与している。テロ行為の中には、インターネットを利用して過激化した犯人が引き起こしたものもあった。この傾向は、特に、不寛容なグループの行動が拡大し続け、その行動が過激な行動として正当化された場合に、増大すると予想される。

以上のことから、インドネシアにおける2021年のテロの脅威は依然として極めて強く、深刻な脅威であるといえる。そのため、過激派のグループが事態を利用して行動を起こさないよう、技術面だけでなく、規制および政治面ならびに技術の習得における治安および情報組織ならびに司法機関の強化を通じて、政府、コミュニティおよび国家のあらゆる構成要素による統合的な措置が必要である。また、テロ犯罪法、情報機関法および情報通信技術法は、（実行されていない予防における最大の範囲で）テロ行為に対応し、対処できるよう、現在の動向に合わせて調整する必要がある。

外交関係ならびに国際機関および地域機構

インドネシアは、近隣諸国およびその主要な経済パートナーと緊密な外交関係を維持している。

共和国は、ASEAN創設5か国の一つである。ASEANは、地域の安定を確保するために1967年に設立され、現在は、加盟国（ブルネイ・ダルサラーム、カンボジア、インドネシア、ラオス、マレーシア、ミャンマー、フィリピン、シンガポール、タイおよびベトナム）間の発展格差の縮小に取り組んでいる。ASEAN加盟国は、いくつかの分野において相互援助および協力に関する様々な協定を締結している。

その他にも共和国は下記をはじめ数々の国際機関および地域の機関に加盟している。

- ・ 国際連合
- ・ IMF
- ・ 世界銀行および世界銀行関連機関
- ・ アジア開発銀行（以下「アジア開発銀行」という。）
- ・ チェンマイ・イニシアティブ
- ・ 信用保証・投資ファシリティ
- ・ 20か国首脳会議（以下「G20」という。）。ASEAN加盟国の中で、インドネシアは唯一の参加国である。
- ・ イスラム開発銀行
- ・ 世界貿易機関
- ・ アジア太平洋経済協力（以下「APEC」という。）。インドネシアはその12か国の創設国の1つであり、引き続き重要な役割を担っている。
- ・ アジアインフラ投資銀行。アジア太平洋地域におけるインフラの整備を支援することを目的とする中国政府によるイニシアチブ。
- ・ 環インド洋連合（以下「IORA」という。）

またインドネシアは、非同盟運動、イスラム会議機構、77か国グループおよび中国、イスラム途上国8か国（Developing-8）および15か国グループ（G-15）といった開発途上国で構成された国際機関の加盟国として、ならびに24か国グループ（G-24）フォーラムのオブザーバーとして、他の開発途上国に対する主導的役割を果たすよう努めている。

インドネシアは、1962年より、石油輸出国機構（以下「OPEC」という。）に加盟していたが、石油の純輸出国から純輸入国への立場の変更を考慮して、2009年1月にOPECから離脱した。インドネシアは、2016年1月にOPECに再加盟したが、政策の問題や石油の純輸入国としての立場の継続を理由に、2016年11月30日開催のOPEC総会においてOPECから離脱することを決定した。2017年5月24日、インドネシア

は、インドネシアの原油生産を削減しなくてもよいことを条件として再加盟を求める書簡をOPECに送付したが、2017年12月、政府は、再加盟の手続を継続しないことを決定した。

インドネシアはまた、中華人民共和国が推進する一帯一路構想に関連する機会を追求している。本構想は、2つの区分、すなわち（ ）中央アジアから中東まで続く中国本土西部の陸路であるシルクロード経済ベルトおよび（ ）東南アジア、ペルシャ湾およびアフリカの角までを取り囲む戦略的かつ重要な海路である21世紀海上シルクロードで構成される。本構想は、アジア、ヨーロッパ、アフリカおよび南アメリカの国々の繋がりを拡大する機会を提供し、また、貿易の均衡、電子商取引、デジタル経済および金融包摂も促進する。2017年、インドネシアは、一帯一路構想発展のための融資についての指針の策定に積極的に関与した。インドネシアは、一帯一路構想への関与の一環として、北スラウェシのレンベ島における新たな空港の開発を行っている。

インドネシアは、1997年にIORAの加盟国となった。IORAに加盟して以降、インドネシアは積極的に活動し、数々の構想に直接従事しており、また、インド洋地域の経済および海上外交の促進を継続している。最近では、インドネシアは2017年3月にジャカルタにおいてIORA首脳会議を開催し、その結果、インド洋地域においてますます複雑化する問題を乗り越えるため、今後のIORA内での協力のための基盤および方向性を定めることを目的としたIORA協定（ジャカルタ協定とも称される。）が制定された。

下表は、インドネシアの2021年12月31日現在の特定の主要な国際金融機関への拠出額を示したものである。

機関	加盟年	2021年12月31日現在 提出額	
		引受額	払込済
		(単位：百万米ドル)	
アジア開発銀行 ⁽¹⁾	1966	8,099.1	405.0
IMF ⁽¹⁾	1966 ⁽²⁾	6,734.5	6,734.5
世界銀行グループ	1966 ⁽²⁾	6,512.3	6,512.3
国際復興開発銀行	1966 ⁽²⁾	3,059.7	200.3
国際開発協会	1968	140.9	65.0
国際金融公社	1968 ⁽³⁾	263.7	263.7
多数国間投資保証機関	1986	20.0	3.8
イスラム開発銀行 ⁽⁴⁾	1975	1,768.7	207.7
国際イスラム貿易金融公社	1992	2.1	2.1
イスラム投資・輸出保険機関 ⁽⁴⁾	1992	0.7	0.3
イスラム民間開発公社	1992	22.2	22.2
国際農業開発基金	1977	92.0	82.0
一次産品共通基金	1980	1.3	1.3
信用保証・投資ファシリティ	2012	30.6	18.6
ASEANインフラ投資銀行	2015	3,360.7	672.1
ASEANインフラ基金	2012	120.0	120.0
国際ゴム公社	2002	4.0	4.0

出所：インドネシア銀行および財務省

- (1) IMFのSDR建て。2022年1月3日の為替レート（1.400980米ドル＝1SDR）を使用して換算されている。
- (2) もともと1954年にIMFおよび国際復興開発銀行に加盟していたが、1965年に脱退。その後1966年に再加盟している。
- (3) もともと1956年に国際金融公社に加盟していたが、1961年に脱退し、その後1968年に再加盟している。
- (4) ID建て（1ID＝1SDR）。上記の注記（1）を参照のこと。

多国間貸付の詳細については、下記「(6)公債 - (b)公債の残高」を参照のこと。

外交関係

インドネシアは、自由で積極的な外交政策を採用し、一方で世界の平和と安全の維持において重要な役割を担うことに引き続き尽力している。この政策は、インドネシアの憲法に組み込まれており、国連

憲章に記される国際社会の願いとインドネシアの足並みが揃っていることを示すさらなる証拠である。この点において、インドネシアは、国際関係において規範となりがちなように、考えを同じくする特定の地域の国々の利益を増進することにおいてのみ指導的な役割を担うのではなく、全ての国々の共通の利益のために、全ての国々の関心事項を包含した基盤を構築する架け橋となる交渉役を継続的かつ一貫して担っている。

インドネシアは、今後何十年にもわたり、何十億もの人々の生活に影響を与える重要性があると考えられる会議に引き続き積極的に参加していく。これに関連して、インドネシアは2017年7月7日から8日にドイツのハンブルグで開催されたG20サミット、同年11月10日から11日にベトナムのダナンで開催されたAPECサミット、2018年11月17日から18日にパプア・ニューギニアのポートモレスビーで開催されたAPECサミット、同年11月30日から12月1日にアルゼンチンのブエノスアイレスで開催されたG20サミット、2019年6月28日から29日に日本の大阪で開催されたG20サミット、2020年11月20日にマレーシアのクアラルンプールからバーチャル形式で開催されたAPECサミット、同年11月21日から22日にサウジアラビアのリヤドからバーチャル形式で開催されたG20サミット、2021年11月12日にニュージーランドのオークランドからバーチャル形式で開催されたAPECサミットおよび同年10月30日から31日にイタリアのローマで開催されたG20サミットへ積極的に参加した。次回のG20サミットは2022年11月15日から16日にバリで開催される予定である。

2021年10月30日から31日にかけてイタリアのローマで2021年G20サミットが開催された後、2021年10月31日に2021年G20議長国であるイタリアから議長国がインドネシアに引き継がれ、インドネシアは2021年12月1日から2022年11月30日までの一年間公式にG20議長国となる。G20議長国としてインドネシアは「共に回復する、より強く回復する」をテーマに掲げている。インドネシアが重点を置く戦略上の課題は3点あり、包摂的（インクルーシブ）な健康管理、デジタルベースの経済改革および持続可能なエネルギー使用への移行である。インドネシアが議長国である間、サミットのワーキンググループレベル、大臣レベル、シェルパ（首脳の補佐役）および財務大臣・中央銀行総裁代理レベルに分かれる150の会議およびサイドイベントが開催される。各会議に出席する代表の数は年間を通して500人から5,800人である。

G20サミット議長国国家委員会に関する大統領令2021年第12号に基づき、経済担当調整省および外務省は非財務に関する議題（シェルパトラック）の議論を調整し、財務省およびインドネシア銀行は財務に関する議題（財務トラック）の議論を調整し、政治・法務・治安担当調整省はイベント企画支援を調整し、通信情報省は通信およびメディア担当を務める。

2018年、インドネシアは、バリ島で開催されたIMFおよび世界銀行グループの2018年年次総会、バリ島で開催されたインドネシア・アフリカフォーラム、2018年アジア競技大会および2018年アジアパラ競技大会を含む、一連の国際イベントのホスト国を務めた。IMFおよび世界銀行グループの2018年年次総会は、バリ島で2018年10月12日から14日に開催され、G20加盟国である中国、日本、アメリカ合衆国およびフランスを含む、189の参加国から3,500人の代表者が出席した。

インドネシア・アフリカフォーラムはバリ島で2018年4月10日から11日に開催され、53の国々が出席した。当該フォーラムは、様々な経済機会を開拓し、技術的な協力を強化し、インドネシアおよびアフリカ諸国間の既存のパートナーシップを高めることを目指している。

150,000人以上の出席者と共に、G20加盟国である中国、インド、日本および韓国を含む44か国から、11,000人以上の選手が2018年アジア競技大会に参加した。2018年アジアパラ競技大会には、450,000人以上が出席し、G20加盟国である中国、インド、日本および韓国を含む43か国から、約3,000人以上の選手が参加した。

インドネシアは、ミレニアム開発目標（以下「MDGs」という。）に掲げられた飢餓と栄養失調の減少という目標におけるその積極的な役割を認められ、2015年6月7日に開催された「MDGsラウンドの最終回：飢餓との闘いにおける成果の認識」をテーマとした特別イベントにおいて、国際連合食糧農業機関より表彰を受けた。

インドネシアおよび中国は、ネピドーにおける第17回中国ASEAN首脳会議の共同声明に盛り込まれた、中国ASEAN海洋協力年2015の実施を推進している。

2018年10月29日から30日にかけてバリ島でOur Ocean Conference（以下「OOC」という。）が開催された。OOCの結果、海事部門では推計10.7十億米ドルとなる305の公約がされるとともに、1,400万平方キロメートルの新たな海洋保護区が設定された。

海上境界画定および南シナ海

政府は10の近隣の国、すなわち、インド、タイ、マレーシア、シンガポール、ベトナム、フィリピン、パラオ、パプア・ニューギニア、東ティモールおよびオーストラリアと境界に関する外交上の交渉を行ってきた。

インドネシアは、以下の海上境界に合意した。

- ・ マレーシア（マラッカ海峡北部）およびシンガポール（シンガポール海峡中部、西部および東部）との間のいくつかの領海の境界ならびにパプア・ニューギニアとの間の全領海の境界
- ・ フィリピン、オーストラリアおよびパプア・ニューギニアとの間の排他的経済水域
- ・ インド、タイ、マレーシア（マラッカ海峡および南シナ海）、ベトナム、オーストラリアおよびパプア・ニューギニアとの間の大陸棚

以下の海上境界についての交渉は継続中である。

- ・ マレーシア、シンガポールおよび東ティモールとの間の領海の境界の残存部分
- ・ インド、タイ、マレーシア、ベトナム、パラオおよび東ティモールとの間の排他的経済水域
- ・ マレーシア、フィリピン、パラオおよび東ティモールとの間の大陸棚

インドネシアは、国際法に従い、平和的かつ外交的な手段を通じて、これらの海上境界に関する問題の解決を目指している。

インドネシアは、国益を確保するため、また、南シナ海における安定性および安全性の維持を確たるものとするための取り組みを行っている。これらの目的は、中国との二国間ベースでも進められ、ASEANにおいて進められる構想を通じても前進している。これに従って、2017年11月、中国および10のASEAN加盟国（インドネシアを含む。）は、2017年8月に合意された交渉の枠組みに基づき2002年に出されたASEANおよび中国間の南シナ海における関係国の行動宣言（しばしば「DOC」と称される。）を実行するために、行動規範（以下「COC」という。）についての議論を開始する合意を発表した。直近では、外務省が、2017年11月16日から17日に、南シナ海に関するワークショップを開催し、ブルネイ・ダルサラーム、中国、フィリピン、インドネシア、ラオス、マレーシア、ミャンマー、シンガポール、ベトナムおよび台湾の代表者が、利害関係者との間の協力の機会を模索するため、また、協力プロジェクトおよび海上境界についての話し合いを促進するためにこれに参加した。インドネシアはまた、2017年12月に開催された第7回ASEAN海洋フォーラムおよび第5回ASEAN海洋フォーラム拡大会合のホスト国を務めた。これらのフォーラムにおいて議論された事項には、航行および上空通過の安全性および自由に関する事項を含め、地域における安全、平和および安定を確保するために相互信頼と信用をさらに促進するための海洋協力におけるつながりを強化することの重要性が含まれていた。外務省は、2018年11月30日から12月1日に、北スラウェシ州のマナドにおいて、南シナ海での航行および通信の安全性のワークショップを開催し、中国、フィリピン、インドネシア、マレーシア、ミャンマー、シンガポールおよびベトナムの代表者が、利害関係者との間の協力の機会を模索するため、また、南シナ海の海事安全性についての話し合いを促進するためにこれに参加した。これらのフォーラムにおいて議論された事項には、関連する国際的な法的手段、地域的な枠組みおよび南シナ海での航行の安全性をさらに促進し、確保するための実施に関する事項が含まれていた。海の汚染防止／海の環境保護、革新的技術および海事安全の区域における政策などのその他の事項も、当該ワークショップにおいて協議された。

2019年9月10日から12日にかけて、インドネシア共和国外務省および東南アジア研究センターは共同で、南シナ海における衝突可能性の管理に関するワークショップをリアウ諸島バタム島で開催した。インドネシア、中国、ラオス、マレーシア、フィリピン、中国台北およびベトナムから54名の専門家が個人的な立場で出席した。ワークショップでは、各種プロジェクトにおける協力の可能性および南シナ海区域における事業協力の可能性についてさらに掘り下げた検討が行われた。

インドネシアは、中国との間で、南シナ海において両国の領海の重複問題はないと認識しているが、かかる地域での紛争解決および対立回避を推進するために、引き続き中国とのコミュニケーションおよび協議を確立するための取り組みを続ける。2017年5月、インドネシアおよび中国の外務大臣は、2017年から2021年における包括的・戦略的パートナーシップの実施に向けた行動計画に署名した。これには、DOCを完全実施し、COCの採択を促進するという中国の確約が含まれていた。インドネシアはまた、相互信頼を高め、潜在的な対立を防止するために、インドネシア海上保安機構と中国沿岸警備隊との間の協力を促進した。

インドネシアは、北ナトゥナ海（南シナ海の一部とも称される。）のナトゥナ諸島沖の自国の排他的経済水域の経済開発を引き続き追求している。報道によると、インドネシアは、この水域の他国籍漁船に対する措置を講じてきた。これには中国の船舶も含まれるが、これについて中国は、昔からの中国の漁場であると述べている。

持続可能な開発目標

政府は、国連が採用した2030年開発アジェンダを達成するために、国連の持続可能な開発目標（以下「SDGs」という。）を実施するという約束を繰り返し述べた。Bappenasは、インドネシアにおけるSDGsの実施に関する2017年大統領規則第59号を通じて、インドネシアにおいてSDGsを実施するためのロードマップを提示するよう指示されている。

（２）【経済】**（a）最近の経済の動向**

インドネシアの経済は、バランスの取れた多様な経済を特色とする。インドネシア経済が現在直面している大きな問題の一つは、共和国の輸出実績を決定する重要な要因である世界経済の回復と物価に関して、先行きが不透明なことである。

国内においては、経済に影響を及ぼす要因として、人口増加、雇用創出、インフラ整備プログラムの進捗、比較的安定した低インフレ率の維持、対外債務の返済負担の国内予算に及ぼす圧力の解消が挙げられる。

下表は、表示期間における共和国の主要経済指標をそれぞれ示したものである。

主要経済指標

	12月31日終了年度				
	2017年 ^L	2018年 ^L	2019年 ^L	2020年 ^L	2021年 ^P
国民経済計算および物価：					
実質GDP成長率（前期比）	5.1%	5.2%	5.0%	(2.1)%	5.0%
1人当たりGDP（百万ルピア）	51.9	56.0	59.1	56.9	62.2
1人当たりGDP（米ドル） ⁽¹⁾	3,877	3,927	4,175	3,912	4,350
平均為替レート （１米ドルあたりのルピア） ⁽²⁾	13,385	14,246	14,139	14,525	14,296
インフレ率の変化（CPIの前年比）	3.6%	3.1%	2.7%	1.7%	1.9%
対外部門：					
経常黒字/（赤字）（対GDP比％）	(1.6)%	(2.9)%	(2.7)%	(0.4)%	0.3% ⁽³⁾
金融収支：					
財政黒字/（赤字）（対GDP比％）	(2.5)%	(1.8)%	(2.2)%	(6.1)%	(4.7)%
中央政府の対外債務（兆ルピア）	1,648.2	1,857.4	1,815.1	2,041.0	2,075.2
債務返済比率 （政府歳入に対する割合％）	34.0%	39.1%	42.8%	45.4%	42.2%

出所：インドネシア統計局（*Badan Pusat Statistik*）（以下「BPS」という。）、インドネシア銀行および財務省

L：Laporan Keuangan Pemerintah Pusat（以下「LKPP」という。）（中央政府財務報告書/監査済み）

P：暫定値

(1) 一人当たりGDP（米ドル）はルピアから米ドルに換算されたものであり、米ドルで示される中央政府の対外債務は、以下の１米ドルあたりの換算レートを用いてルピアに換算されている。2017年：１米ドル＝13,385ルピア、2018年：１米ドル＝14,257ルピア、2019年：１米ドル＝14,148ルピア、2020年：１米ドル＝14,556ルピアおよび2021年：１米ドル＝14,309ルピア。当該換算レートは、該当期間における各月の輸出入取引に適用される月次の加重平均換算レートを参照してBPSが算定したものである。

(2) インドネシア銀行が年次報告において発表する該当期間の公式な平均為替レート。

(3) インドネシア銀行がインドネシアの国際収支報告において公表したデータによる。

地域における成長

ジャワ島は、最も人口密度が高く、消費も多く、産業の基盤である島として、歴史的にインドネシアの経済成長において中心的な貢献をしてきた。2021年12月31日に終了した年度に関する暫定値に基づき、国のGDPに対する寄与率はジャワ島が57.9%、スマトラ島が21.7%、カリマンタン島が8.3%、スラウェシ島が6.9%、バリ島および東ヌサ・トゥンガラ州が2.8%ならびにマルク州およびパプアが2.5%であった。

中央政府と地方政府の間の財務バランスに関する法律2004年第33号（とりわけ所得分配と損失引当に関して、新型コロナウイルスへの対策として公布された法律2020年第2号により、一部が改正された。）の施行に伴い、政府は毎年、国家予算の一部を地方および村への移転資金に割り当てる。地方および村への移転資金は、加速する開発計画のための資金調達手段の一つとなっており、地方政府が行う、国家の優先度の高い目標を達成するための手段でもある。当該割当ては、全ての地方の取り組みを、その質の改善、基本的な公共サービスの均質化、雇用の創出、飢餓の緩和および地域間財務能力の公平性の向上を支持する戦略的役割を果たす。

2017年から2021年まで、地方および村への移転資金の予算は、平均して、毎年2.1%増加した。近年の地方への移転の増加は、その地域の基本的な公共サービスの提供を改善する役割を果たしている。より詳細な情報については、下記「(5)財政 - (c)政府の歳入および歳出」を参照のこと。

(b) GDPおよび国民所得の推移

支出別GDP

本書では、GDPを、名目ベースと実質ベースの両方で示している。名目ベースのGDPでは、各年の実際の価格を用いて国内の生産額が算定され、一方の実質ベースのGDP（「実質」GDPとも称される。）は、基準年の価格を用いるため、インフレやデフレなどの物価変動の影響を除いた国内の生産額が算定される。2015年に、BPSは、インドネシアの不变価格表示のGDPを計算するため、暦年2010年を基準年（以下「基準年」という。）として採用した。別途記載のない限り、本書における全てのGDP成長率（合計またはセクター別）は、基準年を使用した不变価格表示である。各種セクターが表すインドネシアのGDPにおける割合シェアは、（別途記載のない限り）現行市場価格を使用している。

下表は、表示期間における名目ベースおよび実質ベースのそれぞれについて、支出別のインドネシア経済におけるGDPの分布を示したものである（名目ベース）。

支出別GDP （名目ベース）

12月31日終了年度										
	2017年	%	2018年	%	2019年	%	2020年 ^p	%	2021年 ^p	%
(単位：十億ルピアおよび対GDP比)										
GDP	13,589,826	100.0	14,838,756	100.0	15,832,657	100.0	15,438,018	100.0	16,970,789	100.0
加算：物品・サービスの輸入	2,606,283	19.2	3,275,145	22.1	3,013,944	19.0	2,424,413	15.7	3,201,023	18.9
物品・サービスの總供給量	16,196,109	119.2	18,113,901	122.1	18,846,601	119.0	17,862,431	115.7	20,171,812	118.9
減算：物品・サービスの輸出	2,742,061	20.2	3,116,546	21.0	2,943,533	18.6	2,666,365	17.3	3,659,040	21.6
国内總支出	13,454,048	99.0	14,997,355	101.1	15,903,069	100.4	15,196,066	98.4	16,512,772	97.3
国内總支出の割当：										
家計消費支出	7,623,056	56.1	8,274,214	55.8	8,965,837	56.6	8,899,918	57.6	9,236,010	54.4
NPISH消費支出	160,594	1.2	180,893	1.2	206,094	1.3	201,362	1.3	207,767	1.2
政府消費支出	1,239,470	9.1	1,338,639	9.0	1,394,615	8.8	1,474,068	9.5	1,551,707	9.1
總消費	9,023,120	66.4	9,793,746	66.0	10,566,547	66.7	10,575,347	68.5	10,995,483	64.8
国内總固定資本形成	4,370,575	32.2	4,791,211	32.3	5,121,371	32.3	4,897,050	31.7	5,227,854	30.8
在庫変動（残高） ⁽¹⁾	60,353	0.4	412,397	2.8	215,150	1.4	(276,331)	(1.8)	289,435	1.7
国内總支出	13,454,048	99.0	14,997,355	101.1	15,903,069	100.4	15,196,066	98.4	16,512,772	97.3

出所：BPS

P：暫定値

(1) 統計上の不一致を含む。

支出別GDP (2010年実質ベース)

12月31日終了年度

	2017年	%	2018年	%	2019年	%	2020年 ^P	%	2021年 ^P	%
(単位：十億ルピアおよび対GDP比)										
GDP	9,912,928	100.0	10,425,852	100.0	10,949,155	100.0	10,723,055	100.0	11,118,869	100.0
加算：物品・サービスの輸入	1,964,819	19.8	2,203,270	21.1	2,046,244	18.7	1,704,165	15.9	2,101,352	18.9
物品・サービスの総供給量	11,877,747	119.8	12,629,122	121.1	12,995,400	118.7	12,427,220	115.9	13,220,220	118.9
減算：物品・サービスの輸出	2,146,565	21.7	2,286,395	21.9	2,275,488	20.8	2,090,273	19.5	2,592,682	23.3
国内総支出	9,731,183	98.2	10,342,727	99.2	10,719,911	97.9	10,336,946	96.4	10,627,538	95.6
国内総支出の割当：										
家計消費支出	5,379,629	54.3	5,651,456	54.2	5,936,399	54.2	5,780,223	53.9	5,896,697	53.0
NPISH消費支出	112,664	1.1	122,970	1.2	136,027	1.2	130,249	1.2	132,317	1.2
政府消費支出	790,756	8.0	828,877	8.0	855,963	7.8	872,774	8.1	909,173	8.2
総消費	6,283,049	63.4	6,603,303	63.3	6,928,390	63.3	6,783,246	63.3	6,938,187	62.4
国内総固定資本形成	3,228,763	32.6	3,444,310	33.0	3,597,664	32.9	3,419,182	31.9	3,549,219	31.9
在庫変動（残高） ⁽¹⁾	219,370	2.2	295,114	2.8	193,857	1.8	134,519	1.3	140,132	1.3
国内総支出	9,731,183	98.2	10,342,727	99.2	10,719,911	97.9	10,336,946	96.4	10,627,538	95.6

出所：BPS

P：暫定値

(1) 統計上の不一致を含む。

国民所得

下表は、表示期間末現在の国民所得を示したものである。

国民所得

12月31日終了年度

	2017年	2018年	2019年	2020年 ^P	2021年 ^P
(単位：十億ルピア)					
国民所得	10,042,319.5	10,865,889.0	11,392,174.7	11,365,144.8	12,570,786.2

出所：BPS

P：暫定値

所得分配

下表は、表示期間末現在の所得分配を示したものである。

所得分配

(国民総所得に対する割合)⁽¹⁾

3月31日現在

	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
低所得者層（全人口の40.0％）	17.1%	17.3%	17.7%	17.7%	17.8%
中所得者層（全人口の40.0％）	36.5%	36.6%	36.8%	36.8%	36.4%
高所得者層（全人口の20.0％）	46.4%	46.1%	45.5%	45.5%	45.9%
ジニ指数	0.39	0.39	0.38	0.38	0.38

出所：BPS

(1) ジニ指数の計算方法は、個人ベースの手法による。

2021年9月現在のインドネシアのジニ指数は0.381であった。ジニ指数は0.0から1.0の数値で表される所得分配を測る方法であり、その数値が大きければ大きいほど所得分配の不平等さが大きくなる。実務上、最小値が0.2を下回ることとはなく、最大値は0.6に達する可能性がある。

インドネシアの貧困線を下回る人々の割合は、1998年のアジア経済危機以降減少傾向にある。BPSは、ベーシック・ニーズ・アプローチを用いて貧困率を計測しており、貧困を、食料および食料以外のベーシック・ニーズを経済的に確保できない状態と定義し、消費および支出別に計測している。この方法に基づくと、1998年には約49.5百万人（人口の24.2％）が貧困線を下回っていたが、2021年9月現在には、約26.5百万人（同9.7％）へと改善した。

(c) 産業構造および主要産業の状況ならびに鉱工業生産指数の推移

経済の主要部門

インドネシアの主要経済部門は、製造業（石炭および石油・ガスを含む。）、農業・林業および漁業、卸売業・小売業および自動車・オートバイの修理、建設ならびに鉱業および採石業である。

下表は、表示期間における、インドネシアの名目ベースおよび実質ベースでの部門別GDPの内訳をそれぞれ示したものである。

産業分野別GDP
(名目ベース)

12月31日終了年度

	2017年	%	2018年	%	2019年	%	2020年 ^P	%	2021年 ^P	%
(単位：十億ルピアおよび対GDP比)										
製造業										
石炭および石油・ガス精製	309,373	2.3	332,299	2.2	336,673	2.1	307,606	2.0	320,009	1.9
石炭および石油・ガス以外	2,430,339	17.9	2,615,152	17.6	2,782,921	17.6	2,760,435	17.9	2,946,895	17.4
製造業合計	2,739,712	20.2	2,947,451	19.9	3,119,594	19.7	3,068,042	19.9	3,266,904	19.3
卸売業・小売業 および自動車・オートバイの修理	1,768,865	13.0	1,931,813	13.0	2,060,269	13.0	1,994,125	12.9	2,200,529	13.0
農業・林業および漁業										
農業・畜産・狩猟 および農業サービス	1,347,526	9.9	1,417,317	9.6	1,488,986	9.4	1,575,280	10.2	1,672,252	9.9

林業および伐採	91,609	0.7	97,397	0.7	104,122	0.7	108,640	0.7	111,991	0.7
漁業	348,828	2.6	385,908	2.6	419,635	2.7	431,469	2.8	469,594	2.8
農業・林業および漁業の合計	1,787,963	13.2	1,900,622	12.8	2,012,743	12.7	2,115,389	13.7	2,253,837	13.3
鉱業および採石業										
石油・ガス・地熱鉱業	391,450	2.9	460,170	3.1	439,603	2.8	332,560	2.2	461,703	2.7
石炭・褐炭鉱業	323,365	2.4	401,277	2.7	368,891	2.3	283,195	1.8	603,138	3.6
金属鉱物	94,322	0.7	111,321	0.8	96,825	0.6	130,957	0.8	204,590	1.2
その他の鉱業および採石業	220,418	1.6	226,219	1.5	244,596	1.5	246,831	1.6	254,219	1.5
鉱業および採石業合計	1,029,555	7.6	1,198,987	8.1	1,149,914	7.3	993,542	6.4	1,523,650	9.0
建設	1,410,514	10.4	1,562,297	10.5	1,701,741	10.7	1,652,660	10.7	1,771,727	10.4
公共行政および防衛強制加入社会保障	499,344	3.7	541,686	3.7	571,584	3.6	582,628	3.8	584,361	3.4
情報・通信	513,716	3.8	558,938	3.8	626,533	4.0	695,964	4.5	748,755	4.4
輸送および倉庫	735,230	5.4	797,777	5.4	881,505	5.6	689,578	4.5	719,633	4.2
金融および保険業	571,204	4.2	616,315	4.2	671,434	4.2	696,067	4.5	736,189	4.3
教育	447,138	3.3	481,747	3.2	522,354	3.3	549,626	3.6	556,318	3.3
その他 ⁽¹⁾	1,563,357	11.5	1,699,126	11.5	1,863,492	11.8	1,836,908	11.9	1,922,790	11.3
基準価格の粗付加価値	13,066,596	96.1	14,236,758	95.9	15,181,162	95.9	14,874,528	96.3	16,284,691	96.0
製品の補助金を除いた税金	523,230	3.9	601,998	4.1	651,495	4.1	563,489	3.7	686,098	4.0
GDP合計	13,589,826	100.0	14,838,756	100.0	15,832,657	100.0	15,438,018	100.0	16,970,789	100.0

出所：BPS

P：暫定値

(1) 電気およびガスの調達、水の調達、ごみ処理、廃棄およびリサイクル、宿泊および食料飲料品供給、不動産、法人サービス、保健・医療サービスおよび社会活動、その他のサービス部門を含む。

産業分野別GDP
(2010年実質ベース)

12月31日終了年度										
	2017年	%	2018年	%	2019年	%	2020年 ^P	%	2021年 ^P	%
(単位：十億ルピアおよび対GDP比)										
製造業										
石炭および石油・ガス精製	219,849	2.2	219,832	2.1	217,402	2.0	202,604	1.9	203,767	1.8
石炭および石油・ガス以外	1,883,617	19.0	1,973,537	18.9	2,059,266	18.8	2,007,317	18.7	2,081,055	18.7
製造業合計	2,103,466	21.2	2,193,368	21.0	2,276,668	20.8	2,209,920	20.6	2,284,822	20.5
卸売業・小売業および自動車・オートバイの修理	1,311,747	13.2	1,376,879	13.2	1,440,186	13.2	1,385,747	12.9	1,450,226	13.0
農業・林業および漁業										
農業・畜産・狩猟および農業サービス	970,263	9.8	1,005,655	9.6	1,038,903	9.5	1,061,023	9.9	1,072,507	9.6
林業および伐採	61,280	0.6	62,982	0.6	63,218	0.6	63,196	0.6	63,236	0.6

漁業	226,833	2.3	238,616	2.3	252,279	2.3	254,112	2.4	267,967	2.4
農業・林業および漁業合計	1,258,376	12.7	1,307,253	12.5	1,354,399	12.4	1,378,331	12.9	1,403,710	12.6
鉱業および採石業										
石油・ガス・地熱鉱業	302,653	3.1	298,420	2.9	289,980	2.6	272,583	2.5	260,546	2.3
石炭・褐炭鉱業	226,479	2.3	235,561	2.3	259,599	2.4	245,499	2.3	261,710	2.4
金属鉱物	95,150	1.0	103,719	1.0	88,003	0.8	105,829	1.0	130,000	1.2
その他の鉱業および採石業	155,396	1.6	158,804	1.5	168,624	1.5	166,564	1.6	169,844	1.5
鉱業および採石業合計	779,678	7.9	796,505	7.6	806,206	7.4	790,475	7.4	822,100	7.4
建設	987,925	10.0	1,048,083	10.1	1,108,425	10.1	1,072,335	10.0	1,102,518	9.9
公共行政および防衛強制加入 社会保障	326,514	3.3	349,278	3.4	365,539	3.3	365,439	3.4	364,233	3.3
情報・通信	503,421	5.1	538,763	5.2	589,536	5.4	652,063	6.1	696,460	6.3
輸送および倉庫	406,679	4.1	435,337	4.2	463,126	4.2	393,438	3.7	406,188	3.7
金融および保険業	398,971	4.0	415,621	4.0	443,093	4.0	457,483	4.3	464,639	4.2
教育	304,811	3.1	321,134	3.1	341,350	3.1	350,265	3.3	350,655	3.2
その他(1)	1,149,671	11.6	1,220,674	11.7	1,310,083	12.0	1,276,166	11.9	1,323,802	11.9
基準価格の粗付加価値	9,531,259	96.1	10,002,893	95.9	10,498,610	95.9	10,331,662	96.3	10,669,353	96.0
製品の補助金を除いた税金	381,669	3.9	422,959	4.1	450,545	4.1	391,392	3.7	449,516	4.0
GDP合計	9,912,928	100.0	10,425,852	100.0	10,949,155	100.0	10,723,055	100.0	11,118,869	100.0

出所：BPS

P：暫定値

- (1) 電気およびガスの調達、水の調達、ごみ処理、廃棄およびリサイクル、宿泊および食料飲料品供給、不動産、法人サービス、保健・医療サービスおよび社会活動、その他のサービス部門を含む。

製造業

インドネシアの主要な製造業には、食品および飲料品、石炭および精製石油製品、組立金属製品、コンピュータ、電子工学および光学製品ならびに電気機器が含まれ、その他の主要な製造業には、輸送機器ならびに化学品、医薬品および植物製品が含まれる。1980年代以降、製造業は経済成長に最も大きく貢献してきた。製造業部門は、()石炭および石油・ガス精製業ならびに()石炭および石油・ガス以外の製造業のサブセクターで構成される。

2017年において、インドネシアの製造業は、前年と同率の伸びである4.3%増となった。2017年の石炭および石油・ガス以外の製造業は、サブセクターである食品および飲料品の9.2%増が主な要因となり、4.9%増となった。2017年の石炭および石油・ガス精製業は、前年と比べ0.3%減となった。

2018年において、インドネシアの製造業は、石炭および石油・ガス以外の製造業の4.8%増が主な要因となり、前年と同率の伸びである4.3%増となった。かかる増加は、2018年における石炭および石油・ガス精製業が前年同様であったことにより相殺された。

2019年において、インドネシアの製造業は、石炭および石油・ガス以外の製造業の4.3%増が主な要因となり、2018年の4.3%増に対し3.8%増となった。かかる増加は、2019年における石炭および石油・ガス精製業の1.1%減により相殺された。

2020年において、インドネシアの製造業は、石炭および石油・ガス精製業の6.8%減が主な要因となり、2019年の3.8%増に対し2.9%減となった。石炭および石油・ガス以外の製造業は、輸送用機械業の19.9%減および機械設備業の10.2%減が主な要因となり、2.5%減となった。

2021年において、インドネシアの製造業は、2020年の2.9%減に対し3.4%増であった。石炭および石油・ガス以外の製造業は、輸送用機械業の17.8%増、卑金属業の11.5%増およびサブセクターである機械設備業の11.4%増が主な要因となり、3.7%増となった。

下表は、表示期間の大・中規模製造業の月次生産指数を示したものである。

2010年から2021年までの大・中規模製造業の月次生産指数

(2010年 =100)	第1四半期				第2四半期				第3四半期				第4四半期				年平均
	1月	2月	3月	平均	4月	5月	6月	平均	7月	8月	9月	平均	10月	11月	12月	平均	
年																	
2010年	96.59R	97.28R	101.37R	98.41R	101.44R	100.90R	104.72R	102.35R	100.93R	101.12R	92.32R	98.13R	100.77R	101.72R	100.83R	101.11R	100.00
2011年	101.66R	98.06R	105.86R	101.86R	102.19R	105.63R	107.23R	105.02R	109.45R	103.10R	104.12R	105.56R	107.59	101.35	102.89	103.94	104.10R
2012年	102.76	105.63	102.46	103.62	103.38	108.31	109.79	107.16	111.41	100.78	109.61	107.27	118.17	114.13	114.12	115.48	108.38
2013年	113.91	112.31	112.58	112.94	114.12	115.78	113.34	114.41	115.28	113.37	116.36	115.00	118.05	116.20	117.36	117.20	114.89
2014年	117.32	116.60	116.80	116.91	117.25	120.16	120.22	119.21	117.05	120.13	127.74	121.64	124.37	121.73	124.94	123.68	120.36
2015年	123.33 ^R	119.67 ^R	125.46 ^R	122.82 ^R	127.11	123.03	126.26	125.47	122.21	127.01	130.31	126.51	132.07	129.77	126.84	129.56	126.09
2016年	126.50	128.50	128.67	127.89	127.28	131.69	136.30	131.76	132.93	134.72	130.37	132.67	132.15	132.42	132.27	132.28	131.15
2017年	130.86	133.35	136.57	133.59	135.43	140.43	134.78	136.88	138.09	141.22	140.43	139.91	140.60	139.00	137.58	139.06	137.36
2018年	142.00	140.75	139.50	140.75	144.21	148.14	125.18	139.18	144.27	146.79	144.81	145.29	148.05	146.26 ^R	145.04 ^R	146.45 ^R	142.92 ^R
2019年	148.96	141.55	150.55	147.02	148.88	154.02	129.73	144.21	150.91	152.62	151.30	151.61	158.00	150.98	146.29	151.76	148.65
2020年	150.52	145.48	148.44	148.15	122.94	104.02	120.30	115.75	129.41	129.06	136.97	131.81	138.67	138.74	138.81	138.74	133.61
2021年 ^P	138.60	134.87	149.29	140.92	146.74	130.09	147.46	141.43	142.10	146.09	146.99	145.06	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A

出所：BPS

P：暫定値

R：改訂

国際標準産業分類第4版（ISIC Rev 4）の分類による

卸売業・小売業および自動車・オートバイの修理

卸売業・小売業および自動車・オートバイの修理部門には、卸売業・小売業だけでなく、オートバイを含む自動車関連の修理も含まれる。近年この部門は、製造業・農業・林業および漁業部門に続く、3番目に大きな経済部門に成長している。

2017年において、卸売業・小売業および自動車・オートバイの修理部門は、2016年の4.0%増に対し4.5%増となった。かかる増加は、サブセクターである自動車・オートバイの卸売業・小売業および修理部門が4.8%増となったことが主な要因である。2017年に、サブセクターである自動車・オートバイを除く卸売業・小売業は4.4%増となった。

2018年において、卸売業・小売業および自動車・オートバイの修理部門は、2017年の4.5%増に対し5.0%増となった。かかる増加は、サブセクターである自動車・オートバイを除く卸売業・小売業が5.0%増となったことが主な要因である。2018年に、サブセクターである自動車・オートバイの卸売業・小売業および修理部門は4.9%増となった。

2019年において、卸売業・小売業および自動車・オートバイの修理部門は、2018年の5.0%増に対し4.6%増となった。かかる増加は、サブセクターである自動車・オートバイを除く卸売業・小売業が4.8%増となったことが主な要因である。2019年に、サブセクターである自動車・オートバイの卸売業・小売業および修理部門は、2019年において3.7%増となった。

2020年において、卸売業・小売業および自動車・オートバイの修理部門は、2019年の4.6%増に対し3.8%減となった。かかる減少は、サブセクターである卸売業・小売業および自動車・オートバイの修理部門が14.1%減となったことが主な要因である。サブセクターである自動車・オートバイを除く卸売業・小売業は、1.4%減となった。

2021年において、卸売業・小売業および自動車・オートバイの修理部門は、2020年の3.8%減に対し4.7%増となった。かかる増加は、サブセクターである自動車・オートバイの販売業および修理部門が12.1%増となったことによるものであり、これは車の販売台数の増加につながった高級品にかかる販売税の優遇実施に起因するものであった。

農業・林業および漁業

農業・林業および漁業部門は、サブセクターの()農業・畜産・狩猟および農業サービス、()林業および伐採、ならびに()漁業で構成される。

2017年において、農業・林業および漁業部門は、2016年の3.4%増に比べ3.9%増となった。かかる増加は、サブセクターである漁業が2016年に対し5.7%増となったことが主な要因である。2017年に、サブセクターである農業・畜産・狩猟および農業サービスならびに林業は、それぞれ3.6%増および2.1%増となった。

2018年において、農業・林業および漁業部門は、2017年と同じ3.9%増となった。かかる増加は、サブセクターである漁業が2017年に対し5.2%増となったことが主な要因である。2018年に、サブセクターである農業・畜産・狩猟および農業サービスならびに林業は、それぞれ3.7%増および2.8%増となった。

2019年において、農業・林業および漁業部門は、2018年の3.9%増に比べ3.6%増となった。かかる増加は、サブセクターである漁業が2018年に対し5.7%増となったことが主な要因である。2019年に、サブセクターである農業・畜産・狩猟および農業サービスならびに林業は、それぞれ3.3%増および0.4%増となった。

2020年において、農業・林業および漁業部門は、2019年の3.6%増に比べ1.8%増となった。かかる増加は、サブセクターである農業・畜産・狩猟および農業サービスが2019年に対し2.1%増となったことが主な要因である。2020年に、サブセクターである漁業は、0.7%増、サブセクターである林業は0.03%減であった。

2021年において、農業・林業および漁業部門は、2020年と同じ1.8%増となった。かかる増加は、天然魚の漁獲高および海藻養殖の増加によりサブセクターである漁業が5.5%増となったことが主な要因である。サブセクターである農業・畜産・狩猟および農業サービスは、2020年に対し1.1%増となった。

下表は、表示期間におけるインドネシアの最重要農産品別の統計を示したものである。

サブセクター別主要農産品の生産高

	12月31日終了年度				
	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年 ^P
	(別途表示される場合を除き、単位：千トン)				
食用作物					
米 ^{(1) (2)}	81,149	59,201	54,604	54,649	54,415
キャッサバ	19,054	19,341	N/A	N/A	N/A
トウモロコシ	28,924	30,056	N/A	N/A	N/A
サツマイモ	2,029	1,914	N/A	N/A	N/A
大豆（殻付き）	539	983	N/A	N/A	N/A
落花生（殻付き）	495	512	N/A	N/A	N/A
緑豆	241	235	N/A	N/A	N/A
商品作物					
乾燥ゴム	3,680	3,630	3,301	3,037	3,122
コーヒー	718	756	753	762	775
ココア	591	767	735	721	707
茶葉	146	140	130	144	145
サトウキビ	2,122	2,171	2,227	2,131	2,419
タバコ	181	195	270	261	237
パーム油	37,965	42,884	47,120	48,297 ^P	49,710 ⁽³⁾
畜産					
肉	4,596	4,779	4,888	4,555	4,792
卵	5,217	5,268	5,355	5,874	5,926
ミルク	928	951	945	947	963
魚製品					
天然魚	7,071	7,361	7,722	6,988	N/A
養殖魚	16,115	15,772	15,306	14,845	N/A

林業⁽⁴⁾

木材	43,682	47,966	45,840	51,916	51,806
挽材	1,912	2,079	2,529	2,581	2,413
合板	3,761	4,214	4,158	3,863	4,413

出所：BPS、農業省、海洋・漁業省、環境・林業省

P：暫定値

N/A：入手不可

- (1) 2017年に行われた農業省およびBPS間の調整会議の結果による。
- (2) 2018年以降、米の収穫地域のデータの計算は、従来の目測による方法に代わって、エリア・サンプリング・フレームワーク法を用いて行われている。
- (3) 見積値
- (4) 単位は全て1,000立方メートル

鉱業および採石業

インドネシアは、天然ガス、石炭、原油、錫、ニッケル、ボーキサイトおよび銅の大量の生産により、世界的な鉱業および採石業産業において重要な役割を担っている。

2017年において、鉱業および採石業部門は、2016年の0.9%増に対し0.7%増となった。かかる増加は、サブセクターである金属鉱物部門、その他の鉱業および採石業部門ならびに石炭・褐炭鉱業部門が、それぞれ6.6%増、4.7%増および1.5%増となったことが主な要因である。かかる増加は、2017年に、サブセクターである石油・ガス・地熱鉱業部門が3.5%減となったことにより一部相殺された。

2018年において、鉱業および採石業部門は、2017年の0.7%増に対し2.2%増となった。かかる増加は、サブセクターである金属鉱物部門および石炭・褐炭鉱業部門が、それぞれ9.0%増および4.0%増となったことが主な要因である。かかる増加は、2018年に、サブセクターである石油・ガス・地熱鉱業部門が1.4%減となったことにより一部相殺された。

2019年において、鉱業および採石業部門は、2018年の2.2%増に対し1.2%増となった。かかる増加は、サブセクターである石炭・褐炭鉱業部門ならびにその他の鉱業および採石業部門が、それぞれ10.2%増および6.2%増となったことが主な要因である。かかる増加は、サブセクターである金属鉱物部門および石油・ガス・地熱鉱業部門がそれぞれ15.2%減および2.8%減となったことにより一部相殺された。

2020年において、鉱業および採石業部門は、2019年の1.2%増に対し2.0%減となった。かかる減少は、サブセクターである石油・ガス・地熱鉱業部門および石炭・褐炭鉱業部門が、それぞれ6.0%減および5.4%減となったことが主な要因である。かかる減少は、サブセクターである金属鉱物部門が20.3%増となったことにより一部相殺された。

2021年において、鉱業および採石業部門は、2020年の2.0%減に対し4.0%増となった。かかる増加は、銅および金の産出量の増加により22.8%増加したサブセクターである金属鉱物部門によるものが主な要因である。サブセクターである石油・ガス・地熱鉱業部門は、石油生産量の減少により4.4%減となった。

鉱業および採石部門の製品は国際流通商品であり、その価格は世界市場で決まる。したがって、このサブセクターの業績は基本的に国際市場価格に左右されることになる。下記「(3)貿易及び国際収支 - (b)主要品目別および地域別の輸出および輸入 - 輸出および輸入」を参照のこと。

石油および天然ガス

インドネシアの石油およびガス市場は、石油探査、生産、精製、輸送およびマーケティングを通じた、高度に垂直統合された事業を行う大規模で多角的な企業が存在することを特徴とする。SOEであるプルタミナは、インドネシアにおける石油およびガスの生産において重要な役割を果たしている。

2017年において、インドネシアの石油およびガス産業がインドネシアのGDPに占める割合は、国際原油価格の低下により、減少した。石油およびガスの輸出は、2018年、2019年、2020年および2021年において、それぞれ輸出金額合計の9.5%、7.0%、5.1%、5.3%を占めた。石油およびガスの輸出の減少は、石油およびガスを国内需要のために最大限利用するという政府の政策が主な要因である。石油およびガスの歳入は、2018年、2019年、2020年および2021年において、それぞれ政府の国内歳入の10.7%、

9.2%、6.2%、7.5%を構成した。過去2年の石油生産の減少は、貯留槽の性能の自然低下および生産を増加させる新たな石油ならびにガスの埋蔵がないことが主な要因である。

下表は、表示期間における生産形態別の原油生産を示したものである。

生産形態別原油生産⁽¹⁾

	12月31日終了年度				
	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年 ^P
	(単位：百万バレル)				
プルトミナ	28	29	30	29	26
生産分与契約 ⁽²⁾	264	253	242	230	215
合計	292	282	272	259	241

出所：エネルギー・鉱業資源省

P：暫定値

- (1) 原油コンデンセートの生産を含む。
- (2) 生産分与契約に定められる生産の大半はプルトミナに提供される。生産分与契約は、インドネシアの石油およびガス上流部門において使用される一般的な共同協力契約であり、この契約の下で、政府および業者は、合意された割合に基づいた収益で測定した生産を分割することに同意する。

下表は、エネルギー・鉱業資源省石油およびガス埋蔵量評価チームが作成した見積もりに基づく表示期間におけるインドネシアの原油確認埋蔵量を示したものである。このチームは、エネルギー・鉱業資源省石油・ガス局、エネルギー・鉱業資源省石油・ガス研究開発センターおよびSKKミガスの代表者で構成されており、かかる見積もりは、SKKミガスが様々な石油およびガス業者から受領した、適切な石油およびガス年間埋蔵量報告書に基づいている。SKKミガスは、石油およびガスの上流事業を監督する政府機関である。原油確認埋蔵量には、SKKミガスの調整の下、各関連業者により計算された名目値または予想先物価格のいずれかにおいて経済的に回収可能な開発済の量および未開発の量が含まれる。原油確認埋蔵量の見積もりは、国際基準を用いて作成された見積もりと比較可能であり、インドネシアの直接的な経済利益を考慮せずに総量を含んでいる。見積もりは、石油技術者協会が後援する石油埋蔵量管理システムに従って作成される。

原油確認埋蔵量

年	原油確認埋蔵量
	(単位：百万ストックタンクバレル)
2017	3,170.9
2018	3,154.3
2019	2,483.9
2020	2,442.1
2021	2,245.2

出所：エネルギー・鉱業資源省

下表は、表示期間における生産形態別の原油輸出を示したものである。

原油輸出⁽¹⁾

12月31日終了年度

	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年 ^P
(単位：百万バレル)					
生産分与契約 ⁽²⁾	102	73	26	28	44
政府および政府指定 ⁽³⁾	1	1	0	4	0
合計	103	74	26	32	44

出所：エネルギー・鉱業資源省

P：暫定値

(1) 原油コンデンセートの生産を含む。

(2) 生産分与契約に定められる生産の大半はブルタミナに提供される。生産分与契約は、インドネシアの石油およびガス上流部門において使用される一般的な共同協力契約であり、この契約の下で、政府および業者は、合意された割合に基づいた収益で測定した生産を分割することに同意する。

(3) ブルタミナおよびSKKミガス指定の事業体による輸出は一体で報告されている。

下表は、表示期間における、ICPを用いたインドネシアの原油の平均価格を示したものである。

原油の平均価格

12月31日終了年度					
	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
(単位：1バレル当たり米ドル)					
ICP ⁽¹⁾	51.2	67.5	62.4	40.4	68.5

出所：エネルギー・鉱業資源省

(1) ICPは、デイトヘッドブレントにアルファ公示価格を合算して計算される。デイトヘッドブレントは当月の公示平均値に基づき計算される一方、アルファは原油の品質、国際的な原油価格の動向および／または国としてのエネルギー供給網の強靱化を考慮し、当月中の公示平均値または当月および前月中の公示平均値に基づき計算される。

下表は、表示期間における生産形態別の天然ガスの生産量を示したものである。

生産形態別天然ガス生産量⁽¹⁾

12月31日終了年度					
	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年 ^P
(単位：百万立方フィート)					
ブルタミナ	371	371	349	314	326
生産分与契約 ⁽²⁾	2,410	2,463	2,298	2,129	2,114
合計	2,781	2,834	2,647	2,443	2,440

出所：エネルギー・鉱業資源省

P：暫定値

(1) LPGを含む。

(2) 生産分与契約に定められる生産の大半はブルタミナに提供される。生産分与契約は、インドネシアの石油およびガス上流部門において使用される一般的な共同協力契約であり、この契約の下で、政府および業者は、合意された割合に基づいた収益で測定した生産を分割することに同意する。

下表は、エネルギー・鉱業資源省石油およびガス埋蔵量評価チームが作成した見積もりに基づく表示期間におけるインドネシアの天然ガス確認埋蔵量を示したものである。このチームは、エネルギー・鉱業資源省石油・ガス局、エネルギー・鉱業資源省石油・ガス研究開発センターおよびSKKミガスの代表者で構成されており、かかる見積もりは、SKKミガスが様々な石油およびガス業者から受領した、適切な石油およびガス年間埋蔵量報告書に基づいている。天然ガス確認埋蔵量は、売り上げ収益を生み出す市場性の高い量を表す。天然ガス確認埋蔵量の見積もりは、国際基準を用いて作成された見積もりと比較可能であり、インドネシアの直接的な経済利益を考慮せずに総量を含んでいる。見積もりは、石油技術者協会が後援する石油埋蔵量管理システムに従って作成される。

天然ガス確認埋蔵量

年	天然ガス確認埋蔵量
(単位：標準状態の気体の体積で1兆立方フィート)	
2017	100.4
2018	96.1
2019	49.7
2020	43.6
2021	41.6

出所：エネルギー・鉱業資源省

鉱物

共和国の主要鉱物製品は、石炭、ニッケル、銅およびボーキサイトであり、共和国は各鉱物についてかなりの資源量を有している。近年、政府は、これらの鉱物資源を用いた付加価値製品の生産および輸出を増加させる政策を進めている。

2009年1月12日に、政府は鉱業法（法律2009年第4号）（以下「2009年鉱業法」という。）を制定し、これはその後（i）鉱業法（法律2009年第4号）の修正に関する法律2020年第3号（以下「改正鉱業法」という。）および（ii）雇用創出法（2009年鉱業法および改正鉱業法と併せて、「鉱業法」という。）39条により改正された。

2009年鉱業法に基づき新しい許可分類が導入され、採掘許可（*Kuasa Pertambangan*）（以下「KP」という。）、鉱物事業契約（以下「鉱物事業契約」という。）および石炭鉱物事業契約（以下「石炭鉱物事業契約」という。）を規定する従前の免許システムが廃止され、政府が新規採掘事業契約または石炭事業契約（それぞれを「採掘権」という。）を発行しなくなった。鉱業法に基づき、鉱物の採掘に関する免許分類は、とりわけ以下のものを含む。

- ・ 一般的に、採掘セクターにおける採掘権を入札および／または申請した新規投資家により取得される鉱業事業許可（*Izin Usaha Pertambangan*）（以下「IUP」という。）。本免許は、2つの活動、具体的には探査および生産業務に分けられる。
- ・ 国家戦略の利益のために管理される特別な採掘場所を対象とする採掘事業免許である特別鉱業事業許可（*Izin Usaha Pertambangan Khusus*）（以下「IUPK」という。）。場所の利益を考慮し、エネルギー・鉱物資源省が直接IUPKを発行する。これら採掘場所の開発のため、政府は、入札手続きを通じてIUPKを民間セクターの投資家に提供する前に、IUPKを国／地方が所有する会社または法人に対して最初に提供することが要請されている。
- ・ 小規模な採掘権場所（5から10ヘクタールまでの区域）で10年の制限期間内（延長可能）でエネルギー・鉱物資源省が現地の個人、コミュニティグループまたは協同組合のいずれかに対して付与する市民鉱業許可（*Izin Pertambangan Rakyat*）。期間は10年間延長可能であり、改正鉱業法に基づき、1回の延長につき5年間で2回延長できる。
- ・ 鉱業法に基づき廃止された鉱物事業契約または石炭鉱物事業契約の転換製品である鉱物事業契約および石炭鉱物事業契約の延長である特別鉱業事業許可（*IUPK sebagai Kelanjutan Operasi Kontrak/Perjanjian*）（以下「IUPK延長」という。）。鉱物事業契約または石炭鉱物事業契約が従

前に一度延長されている場合、これはIUPK延長として最大10年間、2回目の延長が認められる。ただし、従前に延長されていない場合、許可はIUPK延長としてそれぞれ最大10年間、2回付与される。

- ・ 一定の種類の岩石鉱業事業または一定の目的に対する岩石鉱業事業許可書(*Surat Izin Penambangan Batuan*)。
- ・ 鉱物または鉱産物を購入、運送および販売するために会社に付与される事業許可である運送および販売許可。
- ・ 核エネルギー分野の法規則に従う、放射性鉱物の開発に関する許可である割当許可(*Izin penugasan*)。
- ・ 採掘事業活動の段階および/または一部に関する採掘サービス事業活動にかかる採掘サービス事業許可。
- ・ 鉱物採掘製品または石炭を販売する採掘事業活動に関する販売のためのIUP。

改正鉱業法に基づき、採掘業務許可に関する全ての地方政府の権限は、中央政府に移行した。以前は、地方もしくは州の政府または中央政府が、鉱山の地理的所在地、そのインフラおよび会社の状態（国内所有のインドネシア企業または外国所有のインドネシア企業のいずれか）によりIUPを発行できた。現行の鉱業法は地方政府の全ての権限を撤廃しただけでなく、その他の規則に基づき規定されている鉱物および石炭の発掘に関する地方政府の全ての権限も撤廃した。ただし、裁量により、中央政府は採掘事業に関する許可の事務機能を地方政府に委任することができる。

2009年鉱業法の公布後、政府は、同法に基づき（ ）国内での鉱物の加工および精製を義務づける規制、（ ）採掘活動により影響を受けた地域の再生を要求する規制、（ ）地方のコミュニティの発展および活性化、鉱物資源の最適化および保存ならびに鉱区周辺の地域の地場の採掘事業提供業者および地場のコミュニティ向けの雇用機会に関連した規制ならびに（ ）鉱業事業契約の運用を継続するために、生産業務IUPK付与のためのガイドラインを規定する生産業務特別鉱業許可の手續に関する規制を含む、様々な規制を公布した。

グラスベルグ鉱山

2009年鉱業法に従い、PTフリーポート・インドネシア（以下「フリーポート」という。）が締結したものも含め、旧鉱業法に基づき公布された鉱業事業契約は、それぞれの契約期間終了まで有効となる。それにもかかわらず、現行の規則の下では、フリーポートを含む鉱業事業契約の当事者は、採鉱した鉱物製品をインドネシアにおいて精製することが義務付けられ、フリーポートを含む鉱業事業契約の当事者は、締結した鉱業事業契約をIUPK延長に切替える資格がある。

2017年2月20日にフリーポートの親会社であり、パプア州においてグラスベルグ銅鉱山を運営しているフリーポート・マクモラン・インク（以下「FCX」という。）は、フリーポートと政府との間で締結された鉱業事業契約の紛争解決条項に従い、紛争が差し迫っている旨を政府に対して正式に通知したと発表した。

2017年4月4日、政府は、2017年2月から2017年10月まで有効である一時的な特別鉱業許可をフリーポートに付与した。2017年8月、フリーポートは鉱業事業契約をIUPKに切り替えること、また、グラスベルグ鉱山の51.0%の持分をインドネシアに譲渡することに同意した。フリーポートはまた、インドネシアでなされる加工業の雇用創出の支援および業務量の増加を目的として、インドネシアにおいて銅精鉱の加工をするための製錬所を建設することにも同意した。これと引き換えに、政府は、一定の銅製錬所の建設、該当する許可申請書の提出および一定のその他の条件を前提に、2021年満了の最初の5年間の許可をフリーポートに付与すること、また、フリーポートが鉱山を運営する許可を2041年まで追加で2度10年間ずつ延長することに同意した。

2018年9月27日、インドネシアのSOEであるPT Indonesia Asahan Aluminium (Persero)（以下「Inalum」という。）は、Inalumがフリーポートの株式持分の51.2%および現金対価3.85十億米ドルのグラスベルグ鉱山に関連するその他の権益を取得したことに関連して、FCX、Rio Tintoおよびその他の関係者と様々な契約を締結した。Inalumは、社債発行による正味手取金から買収資金を調達した。

本取引は2018年12月に完了し、それに従い、Inalumは、直接または間接的に、フリーポートの受益権51.2%を所有し（合併事業の経済性を再現するための配当割当メカニズムが適用される。）、FCXの所有割合は48.8%となった。FCXは引き続きフリーポートの業務を管理している。政府は、フリーポートが

2041年までグラスベルグ鉱山地区において操業することを可能にする、鉱業事業契約に代わるIUPKをフリーポートに付与した。IUPKの条件に基づき、フリーポートは、取引終了後5年以内に新しい製錬所の建設を完了し、定められた政府に対する財政的義務を履行することを条件として2041年まで鉱業権を延長する権利と共に、2031年までの鉱業権の延長を認められた。

建設

過去5年間にわたり、基礎的な公共サービスインフラの発達他に、通信および物流のインフラ、輸送ならびに電化の分野における改良事業が、建設部門の主要な推進力となった。

2017年において、建設部門は、2016年の5.2%増と比べ6.8%増となった。これは主に、道路や高速道路、軽量軌道交通、橋梁など、公共および民間部門が行った複数のインフラ整備プロジェクトが要因である。

2018年において、建設部門は、2017年の6.8%増と比べ6.1%増となった。これは主に、軽量軌道交通および高速道路などのインフラ整備プロジェクトに係る建設活動の増加が要因である。

2019年において、建設部門は、2018年の6.1%増と比べ5.8%増となった。これは主に、軽量軌道交通および高速道路などのインフラ整備プロジェクトに係る建設活動の増加が要因である。

2020年において、建設部門は、2019年の5.8%増と比べ3.3%減となった。これは主に、新型コロナウイルスの影響で建設活動が減少し、インフラ・プロジェクトの完成が遅延したことが要因である。

2021年において、建設部門は、2020年の3.3%減と比べ2.8%増となった。かかる増加は、インフラ活動の増加および建設活動のための原材料輸入の増加が要因である。

輸送および倉庫

輸送および倉庫部門は、サブセクターの()鉄道輸送、()陸上輸送、()海上輸送、()川、湖およびフェリー輸送、()航空輸送ならびに()輸送のための倉庫保管および支援活動、すなわち、郵送および配達で構成される。

2017年において、輸送および倉庫部門は、2016年の7.4%増と比べ8.5%増となった。過去最高の増加に貢献したサブセクターは、鉄道輸送の19.0%増、それに続く航空輸送の11.9%増ならびに輸送のための倉庫保管および支援活動、すなわち、郵送および配達の8.5%増であった。

2018年において、輸送および倉庫部門は、2017年の8.5%増と比べ7.1%増となった。過去最高の増加に貢献したサブセクターは、鉄道輸送の10.7%増、それに続く輸送のための倉庫保管および支援活動、郵送および配達の7.9%増、海上輸送の7.2%増ならびに陸上輸送の7.1%増であった。

2019年において、輸送および倉庫部門は、2018年の7.1%増と比べ6.4%増となった。過去最高の増加に貢献したサブセクターは、海上輸送の10.5%増、それに続く輸送のための倉庫保管および支援活動、郵送および配達の10.3%増であった。これは、航空輸送のサブセクターにおける減少(9.8%減)により一部相殺された。

2020年において、輸送および倉庫部門は、2019年の6.4%増と比べ15.1%減となった。過去最大の減少の要因となったサブセクターは、航空輸送の53.1%減およびそれに続く鉄道輸送の42.3%減であった。これは主に、新型コロナウイルスが流行中の移動制限が要因である。

2021年において、輸送および倉庫部門は、2020年の15.1%減と比べ3.2%増となった。これは、公共交通機関およびレクリエーション地域における移動が増加したことが一因となっている。

情報および通信

2019年において、情報・通信部門は、2018年の7.0%増と比べ9.4%増となった。かかる増加は、新設会社の数、オンラインゲーム会社の数およびベーストランシーバー基地局の建設が増加したことが主な要因である。

2020年において、情報・通信部門は、2019年の9.4%増と比べ10.6%増となった。かかる増加は、在宅勤務および自宅学習の取り組みの結果として、通信業のデータ通信量が増加したことが主な要因である。

2021年において、情報・通信部門は、2020年の10.6%増と比べ6.8%増となった。かかる緩やかな増加は、印刷および紙製品産業を含む情報産業の衰退が一因である。

上記の表において、表示期間に名目ベースまたは実質ベースのいずれにおいてもGDPの5.0%を超えたその他の部門はなかった。

国営企業に関する最近の動向

国営の保険会社であるPT Asuransi Jiwasrayaは、満期を迎えた保険の加入者に対する16兆ルピアの不払の原因となった貯蓄および投資プランの運用における金融法違反および詐欺に関する調査を受けた。最高監査機関によるPT Asuransi Jiwasrayaへの不正監査の対象は、OJK、インドネシア証券取引所（*Bursa Efek Indonesia*またはIDX）、国営企業省およびその他の関連するSOEにまで拡大した。複数のトップ企業の幹部が汚職による有罪判決を受けた。

国営企業の民営化

民間投資家に対するSOEの株式の政府による売却は、政府が、民間投資の促進を図り、かつ、SOEの効率性、透明性、公的説明責任およびコーポレート・ガバナンスを向上させるにあたり重要な手段となっている。

2021年12月31日現在、14の上場SOE、61の非上場SOEおよび12の特別目的事業体の計87のSOEが存在した。さらに、政府が少数株を所有する40の事業体も存在した。国営企業省は、シナジーを生み出すため、サプライチェーンのつながりおよび業界の類似性に基づきクラスターを形成し、13のクラスターに分けた。2021年12月時点で、これらのクラスターには次のものが含まれる。Danareksa-PPAクラスター（SOE35社）、インフラクラスター（SOE10社）、物流クラスター（SOE 9 社）、製造クラスター（SOE 7 社）、銀行クラスター（SOE 5 社）、保険クラスター（SOE 5 社）、観光クラスター（SOE 4 社）、食品および農業クラスター（SOE 3 社）、エネルギークラスター（SOE 2 社）、ヘルスケアクラスター（SOE 2 社）、農園クラスター（SOE 2 社）、情報通信クラスター（SOE 2 社）ならびに採鉱クラスター（SOE 1 社）である。

政府は現在SOEおよび／またはその子会社の少数持分の売却を進めている。また、政府は同一のまたは関連する産業またはセクターの事業を営むSOEの統合を進めている。

下表は、2011年以降（関連する場合はそれ以前の期間を含む。）に行われた重要な完全民営化および一部民営化の事例を示したものである。

国営企業の民営化

SOE	募集年	募集後の 政府持株比率	政府受取金	SOE受取金
		(%)	(単位：十億ルピア)	
PT Bank Tabungan Negara (Persero) Tbk	2009	72.9	-	1,819
	2012 ⁽³⁾	60.0	135.9	1,870
PT Garuda Indonesia (Persero) Tbk	2011	69.1	-	3,187
	2014 ⁽³⁾	60.5	11.2	1,449
PT Kertas Basuki Rachmat Tbk ⁽¹⁾	2011	-	2.6 ⁽²⁾	-
PT Atmindo Tbk ⁽¹⁾	2011	-	9.0 ⁽²⁾	-
PT Jakarta International Hotel Development, Tbk ⁽¹⁾	2011	-	18.5 ⁽²⁾	-
PT Waskita Karya (Persero) Tbk	2012	68.0	-	1,171
PT Semen Baturaja (Persero) Tbk	2013	76.2	-	1,309
PT Sarana Karya (Persero) ⁽⁴⁾	2013	-	48.2	-
PT Kertas Padalarang (Persero) ⁽⁵⁾	2013	-	12.1	-
PT Waskita Karya (Persero) Tbk ⁽⁶⁾	2015	68.0	-	5,289
PT Aneka Tambang (Persero) Tbk ⁽⁶⁾	2015	65.0	-	5,381
PT Adhi Karya (Persero) Tbk ⁽⁶⁾	2015	51.0	-	2,727

PT Wijaya Karya (Persero) Tbk ⁽⁶⁾	2016	65.0	-	6,149
PT Krakatau Steel (Persero) Tbk ⁽⁶⁾	2016	80.0	-	1,875
PT Pembangunan Perumahan (Persero) Tbk ⁽⁶⁾	2016	51.0	-	4,412
PT Jasa Marga (Persero) Tbk ⁽⁶⁾	2016	70.0	-	1,786
PT Bank Rakyat Indonesia (Persero) Tbk ⁽⁷⁾	2021	56.8	-	95,900
PT Waskita Karya Tbk ⁽⁸⁾	2021	75.4	-	9,444
PT Dayamitra Komunikasi Tbk ⁽⁹⁾	2021	-	-	18,460

出所：国営企業省

- (1) 政府による少数株主持分
- (2) 2007年から未売却であった株式の売却
- (3) 新株の発行を通じた株主割当増資
- (4) 政令2013年第91号に基づき、共和国が保有するPT Sarana Karya (Persero)株式のPT Wijaya Karya (Persero)への売却は戦略的な売却方法を用いて行われ、2013年12月31日の受取金総額は50十億ルピアであった。
- (5) 政令2013年第35号および第36号に基づき、共和国が保有するPT Kertas Padalarang (Persero)株式のPerum Peruriへの売却は戦略的な売却方法を用いて行われ、2013年12月18日の受取金総額は13十億ルピアであった。
- (6) 政府からの国家資本投資基金の増額分を用いた、新株引受権の行使を通じて行われた株主割当増資
- (7) PT Bank BRIを親会社とし、PT PNMおよびPT Pegadaianを子会社とする超零細持株会社設立のためのSOE統合による株主割当増資
- (8) 事業再生および政府からの資本注入によるPT Waskitaの株主割当増資
- (9) MitratelはPT Telkom Indonesiaの子会社であり、2021年11月にインドネシア証券取引所（IDX）において新規株式公開（IPO）を行った。

国営企業の概要

様々な産業セクターにわたるSOEのポートフォリオにより、統合された発展を促進し、また国家の戦略プロジェクトの発展を早めるための相乗効果を生じる機会がもたらされている。

SOEの数

	12月31日終了年度				
	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
上場 / 公開SOE	17	16	14	14	14
非上場SOE	84	84	84	80	61
特別目的事業体(Perum)	14	14	14	13	12
SOEの総数	115	114	112	107	87
少数党政府所有の企業	27	28	30	35	40

出所：国営企業省

2021年に複数の統合があり、SOEの数は以下のとおり減少した。

a. 持株会社3社の設立

- 1) インドネシア共和国による国営企業PT Biro Klasifikasi Indonesia株式資本への資本参加の追加に関する政府規則2021年第66号による持株会社調査サービス
- 2) インドネシア共和国による国営企業PT Bank Rakyat Indonesia Tbk株式資本への資本参加の追加に関する政令2021年第73号による超零細持株会社

3) 国営企業PT Aviassi Wisata Indonesia株式資本への国による資本参加の追加に関する政令2021年第104号による観光SOE持株会社の設立

b. インドネシア共和国による国営企業PT Perusahaan Listrik Negara株式資本への資本参加の追加に関する政府規則2021年第65号によるPT EMIのPLNとの統合

c. 国営企業PT Pelabuhan Indonesia I、国営企業PT Pelabuhan Indonesia IIIおよび国営企業PT Pelabuhan Indonesia IVの国営企業PT Pelabuhan Indonesia IIとの合併に関する政令2021年第101号によるPelindoの合併

d. 以下に基づく食品SOEおよび食品持株会社の合併

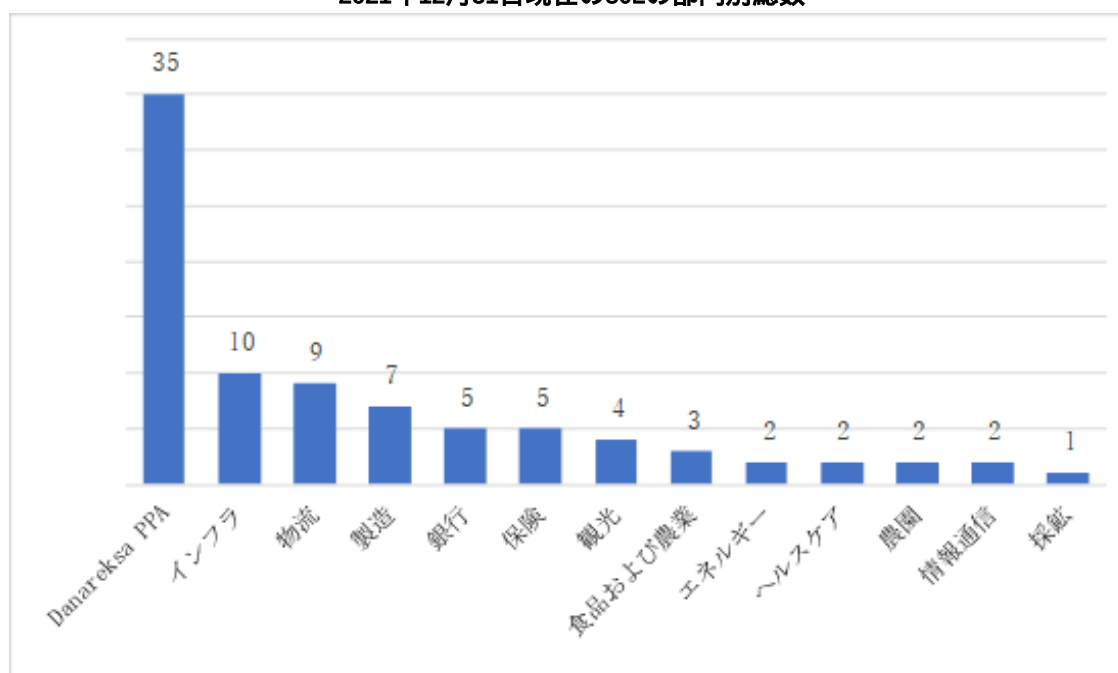
1) 国営企業PT Bhanda Ghara Rekshaおよび国営企業PT Perusahaan Perdagangan Indonesiaの合併に関する政府規則2021年第97号

2) 国営企業PT Pertaniおよび国営企業PT Sang Hyang Seriの合併に関する政府規則2021年第98号

3) 国営企業PT Perikanan Nusantaraおよび国営企業PT Perikanan Indonesiaの合併に関する政府規則2021年第99号

国営企業PT Rajawali Nusantara Indonesia (RNI)株式資本への国による資本参加の追加に関する政令2021年第108号による食品持株会社の設立

2021年12月31日現在のSOEの部門別総数



インフラ開発

政府の重要課題は、(特に地方における)経済成長を促進し、さらなる産業発展および観光業を支え、都市交通を整備し、かつ、失業および貧困の減少によるインドネシア国民の生活および経済厚生を改善するための手段としてのインフラ開発を推し進めることである。

政府は、インフラ開発を推し進めることを目的とした、部門固有の多くの改革(関連する所轄省庁に対する、当該各所轄省庁の担当分野に係る長期インフラ開発基本計画の作成の要求を含む。)を導入している。

国家戦略プロジェクトの実施の加速に関する大統領規則2016年第3号(大統領規則2020年第109号および経済担当調整省令2021年第7号により最終改正)によると、政府は、国家戦略プロジェクトと称するプロジェクトのリストを選択した。かかるプロジェクトは、現状、12の部門(有料道路、海港、空港、鉄道、工業団地、住居、ダムおよび灌漑、水および衛生、防波堤、エネルギー、技術および教育)および10のプログラム(電力、経済的平等、国境地帯、有料アクセス、国家戦略的観光地域、廃棄物発電施設、製錬所開発、食物を生産する区画、スーパーハブの開発および経済圏の開発)にまたがる208のプロ

プロジェクトで構成されている。政府は、国家戦略プロジェクトに基づいて行われるインフラに係るプロジェクトの経費合計が約5,698.5兆ルピア（約391.1十億米ドル相当（2022年度予算為替レート仮定の1米ドル当たり14,350ルピアを使用））になると予想している。インドネシアのインフラ投資に係る必要資金は、利用可能な公的資金額を超過している。その結果、政府は、当該必要資金のうち約31.0%を公的資金（国家予算、SOEおよび地域のSOE）だけでなく、民間部門の投資を利用して支払うことを予定している。当該公的資金は、都市交通に加え、主にインフラに係る基本プロジェクト、食料安全保障（灌漑、ダムなど）および輸送、物流ならびに接続性に係るプロジェクトを支援するために使われる予定である。

既存のインフラの維持および改善に加え、政府は、重要インフラ整備の加速に関する経済担当調整大臣令2015年第12号（経済担当調整大臣令2017年第5号により改正）においてインフラに係る多くの重点プロジェクトを指定している。重要インフラ整備促進委員会（Komite Percepatan Penyediaan Infrastruktur Prioritas）（以下「KPPIP」という。）は、道路および橋、水および衛生、精製所、電力、港、公共輸送、鉄道ならびに情報技術の8つの主要部門に関する37の重点プロジェクトを指定した。重点プロジェクトに係る費用は2,490.0兆ルピアになると見積もられており、かかるプロジェクトは、KPPIPから直接、一定の管理サポートを受けることができる。

新たに公表された2020—2024年国家中期開発計画の一環として、政府は、戦略的重要プロジェクトと称する重要プロジェクトのリストを選択した。かかるプロジェクトは、とりわけ、規則および政策の平準化、観光、工業地域、農業および漁業、再生可能エネルギー、港、地域開発、災害復旧、技能向上および教育、道路および橋、鉄道、公共輸送、精製所、電力、情報技術、水および衛生ならびに住居を中心分野とする41の主要なプロジェクトにより構成されている。政府は、国家戦略プロジェクトに基づいて行われるインフラに係るプロジェクトの経費合計が約6,394兆ルピア（約445.6十億米ドル相当（2022年度予算為替レート仮定の1.00米ドル当たり14,350ルピアを使用））になると予想している。

政府は、インフラに係る重点プロジェクトの経費残額を、より多くの民間部門の参画、特に政府と民間部門との間のパートナーシップ（すなわち、官民連携（以下「PPP」という。））を通じて、ならびに政府およびSOEによる借入金の増加により調達する予定である。

政府は、インフラ開発プロジェクトにおいてPPPが果たす役割の重要性を認識しており、また、PPPに係る法的および規制上の枠組み（PPPに係る事業認可の取得から政府支援および政府保証の提供に至るまでの内容のもの）を定める規制を採択している。当該保証に関する議論については、下記「（6）公債 - （b）公債の残高 - 政府保証による偶発債務」を参照のこと。

重点プロジェクトに関する竣工スケジュール

下表は、2015-2019年国家中期計画に基づく重点プロジェクトに関する2021年12月31日現在の建設開始年を示している。操業開始予定は、新型コロナウイルスの感染拡大および政府による政策が感染拡大への対応に集中していることにより、多くのプロジェクトで遅れている。

重点プロジェクト		建設開始年	予定操業年
道路および橋	バリクパバン - サマリダ間有料道路	2017年	完了
	セラシ - パナンバン間有料道路	2017年	2023年
	マナド - ビツン間有料道路	2016年	完了
	スマトラ 8 区間の有料道路:		
	メダン - ビンジャイ	2015年	完了
	パレンバン - インドラヤ	2015年	完了
	バカウエニ - テルバンギ・ブサル	2015年	完了
	ブカンパル - ドゥマイ	2016年	完了
	テルバンギ・ブサル - プマタン・パガン	2017年	完了
	プマタン・パガン - カユ・アグン	2017年	完了
	パレンバン - タンジュン・アビ・アビ	2019年	2024年以降
	キサラン - トゥピン・ティンギ	2019年	2024年
	ジョグジャカルタ - パウエン間有料道路	2019年	2023年
	プロボリンゴ - バニユワンギ間有料道路	2017年	2024年

水および衛生	ジャカルタ下水処理システム（JSS）	2019年	2027年
	給水システム（SPAM）西スマラン	2019年	完了
	全国首都統合沿岸開発（NCICD）	2016年	2026年
	給水システム（SPAM）ランブン	2018年	完了
	給水システム（SPAM）Jat i luhur	2020年	2024年以降
精製所	ボンタンにおける石油精製所	2021年	2027年
	トゥバンにおける石油精製所	2021年	2026年
	精製所開発マスタープラン（RDMP）	2019年	2027年
	アパディWKマセラガス田地帯	2020年	2027年
	ジャンバラン - ティウンビル間の油田のユニット化	2017年	2022年
	インドネシアの深海開発（IDD）	2012年	2025年
	タンゲーLNG電車3プロジェクト	2016年	2022年
電力	PLTUMルット・タンバン	2018年	2024年
	500kV スマトラ島 送電	2016年	完了
	中央 - ジャワ島西部間 送電線	2018年	2024年
	PLTUインドラマユ	2022年	2026年
	PLTUバタン	2016年	2022年/2023年
	ガス発電プラント（18 の州）	2017年	2022年
	大都市廃棄物由来のエネルギー	2017年	2024年
	ピツン国際ハブ港	2017年	2024年
港	クアラ・タンジュン国際ハブ港	2015年	2024年
	パティンバン港	2018年	2022年（フェーズ 1）
	内陸水路 / チカラン-ブカシ-ジャワ海（CBL）	2019年	2024年以降
	MRTジャカルタ（南北輸送ルート）	2013年	2025年（フェーズ 2）
公共輸送	軽量軌道交通（LRT）南スマトラ島	2015年	完了
	軽量軌道交通（LRT）ジャカルタ、ボゴール、デポック、ブカシ	2015年	2022年
	スカルノ・ハッタ国際空港（SHIA）高速鉄道	2015年	完了
鉄道	マカッサル-パレパレ間鉄道	2015年	2022年（フェーズ 1）
	カリマンタン東鉄道	2018年	2024年以降
	ジャカルタ総合鉄道組織	2016年	完了
	アディスマルモ国際空港鉄道アクセス	2017年	完了
	パラバ・リング・ブロードバンド	2016年	完了

雇用の創出に関する法律

2020年11月2日、大統領は、70以上の既存の法律および規則の改正または取消しを行った「オムニバス法」である、雇用の創出に関する法律2020年第11号（以下「雇用創出法」という。）に署名した。雇用創出法は、（ ）事業許可の付与に関する要件の削減および合理化、（ ）外国投資に関する制限の削減、（ ）投資を奨励する枠組みの作成、（ ）雇用に関する法令の改正（雇用の終了、有期雇用および外部委託に関する既存の規則の変更を含む。）ならびに（ ）土地および空間計画に関する法律の改正を行うことにより、国家への投資を増加させることを目指している。

雇用創出法においては、投資を増加させるために、以下の複数の方法を採用している。

- ・ 雇用創出法は、規範、規格、手続および基準を適用することにより、政府の業務を一層効率化し、わかりやすく、かつ、より確実なものにすることを奨励することを目指している。かかる適用は、リスクベースの手法を用いることによって行われる。「低リスク」に分類される事業活動については、事業許可形式による事業識別番号（以下「BIN」という。）の申請のみが要求される。「中リス

ク」に分類される事業活動については、BINを補完するものとして、標準証明書の形式による追加的な義務の履行のみが要求される。「高リスク」に分類される事業活動は、BINおよび許認可等の形式による事業許可の申請を行うことが要求される。事業許可に関する改革は、雇用を創出し、かつ、事業経営を行いやすくするために、引き続き実施される。

- ・ 雇用創出法では、経済の全ての領域が投資のために開放されている点についても規定されている。優先分野への資金の投資を行う投資家に対しては、財務上および非財務上の優遇措置が適用される。いくつかのセンシティブな分野については、政府が開放性と零細企業、小規模企業および中規模企業（以下「中小零細企業」という。）の保護との間の適正なバランスを保つことを目指しているため、本規則の適用は除外される。
- ・ さらに、政府は、資金調達に代わるものとして、また、法的安定性を供給するために、インドネシア投資機関（*Lembaga Pengelola Investasi*）（以下「INA」という。）と称する政府系ファンドを設立した。INAは、持続可能な開発を支援し、経済成長を後押しするために、インドネシア経済の戦略的分野への外国資本の投資を誘致することを目指している。INAは、政府による持続可能性への長期的な投資を最適化することを目指している。INAの投資活動による利益は、政府に分配されるかまたは再投資される。INAは、財務大臣および国営企業大臣および3名の専門委員が共同で議長を務める、5名の委員によって構成される監査役会ならびに5名の委員によって構成される独立の取締役会によって構成される二層構造の理事会を設立する。大統領令2021年第6号/Pに基づき、大統領は、INAの監査役会の委員を任命した。
- ・ 雇用創出法において、政府は、経済において主要な役割を果たす中小零細企業の施設、保護、権限の付与、優遇措置および資金調達についても規定している。例えば、中小零細企業の標準証明書手数料は放棄されている。また、政府は、中小零細企業の市場拡大および生産量の増加を目標として、デジタル化、プロモーション、マーケティングおよび流通へのアクセスなどの領域において、中小零細企業への支援および助力を提供している。

雇用創出法では、法律の実質的な実施方法に重要な影響を及ぼす政令の施行令および大統領規則を公布することが義務付けられている。2021年2月以降、政府は49の雇用創出法施行令を公布した。雇用創出法の実施は政府規則2021年第5号により行われ、これはリスクベースの事業許可に基づく事業許可を規制しており、この目的は投資エコシステムおよび事業活動をさらに効率よくかつシンプルなものに向せ、透明性のある、体系化された、責任ある事業活動を監視することである。さらに、政府規則2021年第5号の実施を目的として、政府は中央統計局規則2020年第2号を発行し、これは新しい2020年インドネシア事業分野の標準分類（以下「KBLI」という。）を規制し、KBLI2017年にとって代わるものである。事業許可は、統計的運営の標準的な参照、調整、統合および同期先であるKBLI2020年に従わなければならない。

外国投資

インドネシアは、低賃金労働力に主な関心が集まることのない高付加価値産業経済への移行を進めている。政府は、経済により大きな価値を付加する下流の産業部門への投資を誘致する能力をはじめ、いくつかの課題に取り組んでいる。インフラの未整備など、一定の問題はなお存在するが、政府は、投資家がより投資を行い易くする規制改革など、事業環境の総合的な改革に続けて取り組んでいく。

2007年4月において、資本投資に関する法律2007年第25号（雇用創出法により改正済み）（以下「投資法」という。）が、1967年外国投資法（法律1970年第11号により改正済み）および1968年内国投資法（法律1970年第12号により改正）を改善するため、両法に代わって制定された。インドネシアにおいては、外国投資家は、外国投資企業（以下「PT PMA」という。）を通じて投資を行わなければならない。投資法および関連する規制により外国投資に対するインドネシアの法的枠組みが一本化され、2016年に公布された投資に対して閉鎖されている事業分野および投資に対する制限付の事業分野リストに関する大統領令2016年第44号（以下「投資禁止分野リスト」という。）に示されるとおり、外国からの投資が制限される一定の経済分野が定められている。雇用創出法の施行令の一環として、政府は、投資禁止分野リストに取って代わる新たな投資リストを導入した。新たな投資リスト（以下「投資優先分野リスト」という。）は、投資事業活動に関する大統領規則2021年第10号に基づき発行されている。投資優先分野リストは、投資禁止分野リストと同様に、外国からの投資に対して閉鎖されている事業分野ならびに外国からの投資に対して開放されている事業分野（優先事業分野、組合および中小零細企業とのパー

トナーシップについての指定または要求がある事業分野ならびに外国資本持分の割合に関する制限および関連規制省庁によって設定される基準などの特定の条件が課されている事業分野を含む。)が定められている。投資優先分野リストに記載される事業分野のリストは、中央統計局によって作成されたインドネシア標準産業分類 (*Klasifikasi Baku Lapangan Usaha Indonesia*) に関する中央統計局長官規則2020年第2号において定められる分野の包括的分類に基づくものである。投資優先分野リストにおいて、閉鎖されている旨が記載されていない分野および一定の条件付で開放されている分野については、制限が課されることなく投資に対して開放されている。また、投資優先分野リストにおいては、制限が課されていない事業分野への外国投資を増加させることを目指して、投資禁止分野リストにおいて条件付で開放されていた分野が相当数削減され、以前は350存在したものが46にまで削減された。

政府は、事業許可統合電子サービスに関する政令2018年第24号の公布後において、事業経営を容易化するための政府によるイニシアチブの一環として、とりわけ、OSSシステムを開始し、該当する事業許可の付与に関する方針を「事前承認」型から「事後評価」型に変更した。これらのイニシアチブは、外国投資に対しても適用される。

投資法は、所得税控除、資本財および原材料の購入に課せられる輸入関税および付加価値税（以下「VAT」という。）の減免など、税制面での一定の優遇措置を定めている。これら税制面の優遇措置は、現行税法および規則に従って認められる。

一定金額および一定期間の法人税の減免は、パイオニア的な産業、すなわち、付加価値を与え、新しいテクノロジーを推進し、インドネシア経済にとって戦略的価値をもたらす幅広い波及効果を生み出す産業への新たな投資に関してのみ認められる。

その他にも政府は、政府の経済政策パッケージにおける措置をはじめ、より多くの外国直接投資を誘致するための措置を講じている。

インドネシアに対する外国投資

インドネシアに対する外国投資は、「直接投資」、「ポートフォリオ投資」および「その他の投資」に区分される。それぞれの種類の投資についての情報は、インドネシア銀行が公表する「インドネシアの国際収支に関する報告書」において説明されている。投資に関する統計を編集するにあたり、それぞれに異なる概念および方法が採用されることから、インドネシア銀行が公表する外国直接投資統計データとインドネシア投資調整庁 (*Badan Koordinasi Penanaman Modal*) が「直接投資実現」に基づき公表する「政府」の外国直接投資統計データは比較することができない。

下表は、非居住者によるインドネシアに対する外国投資の額を示したものである。

インドネシアに対する外国投資

	12月31日終了年度				
	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年 ^P
	(単位：百万米ドル)				
直接投資					
出資資本	18,839	19,993	25,069	19,348	20,113
負債性金融商品	1,671	(1,083)	(76)	(173)	401
直接投資合計	20,510	18,910	24,994	19,175	20,515
ポートフォリオ投資					
資本性証券	(2,538)	(3,668)	(397)	(4,362)	3,131
負債性証券	26,953	18,151	21,978	8,929	3,712
ポートフォリオ投資合計	24,415	14,483	21,581	4,567	6,843
デリバティブ金融商品	(569)	(584)	(730)	(1,291)	(1,143)
その他の投資	2,740	11,499	6,059	2,264	(802)
外国投資合計	47,096	44,308	51,903	24,715	25,412

出所：インドネシア銀行

P：暫定値

インドネシアに対する国別外国直接投資(1)

	12月31日終了年度				
	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年 ^P
	(単位：百万米ドル)				
北米	(2,546)	(3,997)	2,199	786	1,443
アメリカ合衆国	(2,458)	(3,936)	1,247	613	1,387
カナダ	(27)	(25)	852	17	35
その他の北米地域 ⁽²⁾	(61)	(37)	99	156	22
中南米	36	798	439	1,580	(137)
アルゼンチン	1	(0)	(0)	0	0
ブラジル	15	17	10	3	18
メキシコ	1	1	1	0	1
ケイマン諸島	(141)	84	235	101	(4)
その他の中南米地域	160	696	193	1,476	(151)
ヨーロッパ	5,932	1,097	2,801	(1,055)	854
欧州連合	5,349	540	2,445	(1,039)	819
オーストリア	45	99	132	58	(40)
ベルギー	(18)	(13)	26	(17)	95
デンマーク	8	3	27	5	(15)
フィンランド	136	54	(159)	15	1
フランス	(340)	63	528	(46)	36
ドイツ	561	565	383	(48)	8
ギリシャ	(5)	(0)	0	0	(0)
アイルランド	151	181	122	41	32
イタリア	13	(335)	(669)	(403)	(566)
ルクセンブルグ	114	47	99	(1)	(1)
オランダ	4,059	522	289	(115)	393
ポルトガル	0	(0)	0	0	0
スペイン	106	1	5	12	19
スウェーデン	36	(305)	23	(8)	141
英国	469	(333)	1,636	(532)	716
その他の欧州連合地域	14	(10)	1	(0)	0
ロシア	1	1	0	23	0
トルコ	2	20	41	4	4
その他のヨーロッパ地域	580	536	315	(43)	30
アジア	16,862	22,303	17,831	17,202	18,177
日本	3,913	5,679	8,319	2,089	1,824
中華人民共和国	1,994	3,398	811	904	4,859
韓国	16	109	1,053	1,557	818
インド	40	85	57	302	225
香港特別行政区	548	1,161	453	2,850	3,208
台湾	(1)	31	119	944	179
サウジアラビア	1	1	1	40	2
ASEAN	10,190	11,157	6,880	7,928	7,058

ブルネイ・ダルサラーム	(3)	(3)	(3)	(0)	(0)
カンボジア	0	1	0	2	1
ラオス	-	-	-	-	-
マレーシア	976	621	(608)	415	(30)
ミャンマー	1	1	(0)	1	0
フィリピン	14	17	15	0	5
シンガポール	9,413	10,334	6,316	4,177	5,025
タイ	(232)	164	1,137	3,208	2,053
ベトナム	20	21	23	126	3
その他のアジア地域	163	682	139	588	4
オーストラリアおよびオセアニア	156	15	279	189	119
オーストラリア	175	13	273	184	119
ニュージーランド	(20)	2	1	4	2
その他のオーストラリア・オセアニア地域	1	1	6	1	(2)
アフリカ	64	49	43	(29)	(23)
南アフリカ	1	3	3	25	1
その他のアフリカ地域	63	46	39	(55)	(23)
その他	76	299	292	(83)	(352)
合計	20,579	20,563	23,883	18,591	20,081

出所：インドネシア銀行

P：暫定値

- (1) 国際収支および国際投資ポジション・マニュアル第5版（以下「BPM5」という。）が規定する方向性の原則に従った外国直接投資を示す。
- (2) バミューダ、グリーンランドならびにサンピエール島およびミクロン島を含む。

外国直接投資

下表は、非居住者によるインドネシアに対する外国直接投資の額を示したものである。

外国直接投資

	12月31日終了年度				
	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年 ^P
	(単位：百万米ドル)				
出資資本 ⁽¹⁾ ：	18,839	19,993	25,069	19,348	20,113
負債性金融商品					
流入	49,415	48,458	48,070	41,710	41,993
流出	(47,744)	(49,540)	(48,146)	(41,882)	(41,591)
負債性金融商品合計	1,671	(1,083)	(76)	(173)	401
直接投資合計	20,510	18,910	24,994	19,175	20,515
覚書⁽²⁾					
インドネシアへの直接投資	20,579	20,563	23,883	18,591	20,081

出所：インドネシア銀行

P：暫定値

- (1) 民営化および銀行再編を含む。

(2) BPM5が規定する方向性の原則に従った外国直接投資を示す。

2017年において、純外国直接投資は、2016年の4.5十億米ドルに対し20.5十億米ドルとなった。かかる増加は、主に国内経済の有望な見通しおよびより波及効果のある投資環境によるものであり、そのことは、インドネシアの新興企業への株式投資など、外国投資家がインドネシアにおける長期投資を行うことを促進している。製造業、貿易および農業部門が、2017年の純外国直接投資に大きく貢献した。外国直接投資の大半は、ASEAN諸国、それに続く日本およびヨーロッパからのものであった。

2018年において、純外国直接投資は、2017年の20.5十億米ドルに対し18.9十億米ドルとなった。かかる減少は、国内企業による鉱業部門の複数の外国直接投資企業の取得に関する多額の流出およびグループ会社間の債務返済の増加が主な要因となったが、複数のインドネシアの新興企業への資本投資からの外国直接投資流入により一部相殺された。製造業、貿易および農業部門が、引き続き2018年の純外国直接投資に大きく貢献した。ASEAN諸国は外国直接投資流入に大きく貢献し、日本、中国および香港がそれに続いた。

2019年において、純外国直接投資は、2018年の18.9十億米ドルに対し25.0十億米ドルとなった。かかる増加は、複数のインドネシアの会社（特に銀行）への資本投資ならびに外国投資家による複数の国内の製造会社および金融仲介機関の買収が主な要因となった。また、外国直接投資流入は、鉱業、製造業、不動産およびエネルギー部門の会社によるグローバル債券の発行によっても支えられた。製造業および貿易部門は、2019年においても引き続き純外国直接投資に大きく貢献した。外国直接投資の大部分は日本からであり、ASEAN諸国がそれに続いた。

2020年において、新型コロナウイルスの感染拡大によって生じた世界的な金融市場の類を見ない不確実性にかかわらず、純外国直接投資は、2019年の25.0十億米ドルから減少し、19.2十億米ドルを維持した。2020年における外国直接投資流入は、主に、タイの企業による国内銀行の買収に関連する出資資本の純流入および外国の関連会社を通じた採掘企業によるグローバル債券の発行に関連する負債性金融商品の形式による出資資本の純流入によるものであった。金融仲介機関および製造業部門は、2020年においても引き続き純外国直接投資流入に大きく貢献した。ASEAN諸国は、外国直接投資流入に大きく貢献し、中国および他のアジアの新興市場がそれに続いた。

感染力の強いデルタ株の急速な感染拡大の中、純外国直接投資は2020年の19.2十億米ドルに対し2021年は20.5十億米ドルの黒字と高水準となり、これは主として出資資本の純流入が増えたことによるものであった。負債性金融商品もまた、前年の赤字とは逆に純流入を計上した。出資資本における純流入の増加は、主に一部が国内輸送会社、採鉱、製造および金融仲介業における外国資本投資によるものであった。製造部門が2021年外国直接投資の流入において優位を占め、採鉱および採石部門がこれに続いた。一方で、アジアの新興国（中国を含む。）が2021年外国直接投資の流入において優位を占める傾向にあり、ASEAN地域からの外国直接投資の流入も同じであった。

外国ポートフォリオ投資

下表は、非居住者によるインドネシアに対する外国ポートフォリオ投資の額を示したものである。

外国ポートフォリオ投資

	12月31日終了年度				
	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年 ^P
	(単位：百万米ドル)				
資本性証券：					
流入	18,526	25,052	48,065	44,300	59,114
(流出)	(21,064)	(28,720)	(48,462)	(48,662)	(55,983)
資本性証券-純額	(2,538)	(3,668)	(397)	(4,362)	3,131
負債性証券（純額）	26,952	18,151	21,978	8,929	3,712
ポートフォリオ投資合計	24,415	14,483	21,581	4,567	6,843

出所：インドネシア銀行

P：暫定値

2017年において、ポートフォリオ投資の形での外国資本流入は、24.4十億米ドルとなり、2016年の16.8十億米ドルから増加した。かかる増加は、より低い金利を利用するために発行された、拡大およびリファイナンス目的のより高いグローバル企業債券の発行によるものである。また、かかる増加は、長期の公的部門のルピア建てデット商品に対する高い外国資本流入によるものである。これらの発展は、継続するインドネシアの経済成長および国内経済の見通しへの投資家の信頼を背景としていた。

2018年において、ポートフォリオ投資の形での外国資本流入は、14.5十億米ドルとなり、2017年の24.4十億米ドルから減少した。世界の金融市場の不確実性により、株式市場および国債市場における外資の募集が制限され、その結果、インドネシアへの純外国資本流入は減少した。また、かかる減少は、政府グローバル債券の償還に係る支払による外国資本流出の増加も原因となった。

2019年において、ポートフォリオ投資の形での外国資本流入は、21.6十億米ドルとなり、2018年の14.5十億米ドルから増加した。これは主に、国内経済の見通しが明るいことにより、債券市場における外資の募集が純増し、株式市場からの純流出が減少したことによるものであった。

2020年において、ポートフォリオ投資の形での外国資本流入は、4.6十億米ドルとなり、2019年の21.6十億米ドルから減少した。国内外の要因により金融市場の不確実性が高まり、とりわけ2021年の第1四半期において、国債市場における外資の募集が制限され、株式市場からの純流出が高まったことで、インドネシアへの純外国資本流入は減少した。

2020年に4.6十億米ドルの黒字を計上した後、ポートフォリオ投資は2021年に6.8十億米ドルの黒字を達成し、これは主として2021年の上半期における純流入の増加によるものであった。当該年では、2021年に達成された国内経済の成長の加速に沿って証券市場の好調な実績がポートフォリオ投資の流入を増進し、インドネシア経済の見通しに対する非居住者投資家の信頼の維持につながった。

その他の外国投資

下表は、非居住者によるインドネシアに対するその他の投資（ポートフォリオまたは外国直接投資以外）の額を示したものであり、主に融資の実行および返済で構成されている。

その他の外国投資

	12月31日終了年度				
	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年 ^P
	(単位：百万米ドル)				
融資					
銀行部門:					
融資実行	3,541	7,837	3,121	3,902	1,484
債務返済	(4,568)	(3,546)	(4,521)	(5,502)	(4,489)
銀行部門合計	(1,027)	4,291	(1,400)	(1,600)	(3,005)
法人部門:					
融資実行	19,711	28,746	30,187	20,975	14,745
債務返済	(16,619)	(22,733)	(23,012)	(17,887)	(19,888)
法人部門合計	3,092	6,013	7,175	3,088	(5,143)
その他（純額） ⁽¹⁾	675	1,196	284	776	7,346
その他の投資合計	2,740	11,499	6,059	2,264	(802)

出所：インドネシア銀行

P：暫定値

(1) 公的部門および貿易金融に関する融資、現金および預金、SDR配分、その他の民間および公的部門の債務で構成される。

2017年において、その他の外国投資は、2016年の7.3十億米ドルの赤字から、2.7十億米ドルの黒字に増加した。かかる黒字は主に、民間部門による国外貸付の純引き出し額および輸入品の増加に伴う取引信用の流入の増加によるものであった。

2018年において、その他の外国投資は、2017年の2.7十億米ドルの黒字から、11.5十億米ドルの黒字に増加した。かかる黒字の増加は主に、銀行および法人部門による国外貸付の引き出し額の増加が債務返済より高かったこと、また、取引信用の流入が増加したことによるものであった。

2019年において、その他の外国投資は、2018年の11.5十億米ドルの黒字から、6.1十億米ドルの黒字に減少した。かかる黒字の減少は主に、貸付の返済額の増加ならびに政府および銀行の借入れの実施の減少によるものであった。

2020年において、その他の外国投資は、2019年の6.1十億米ドルの黒字から、2.3十億米ドルの黒字に減少した。かかる黒字の減少は主に、貸付の引き出し額および民間部門による取引信用の純支払額の減少によるものであった。

2021年において、その他の外国投資は、2020年の2.3十億米ドルの黒字から0.8十億米ドルの赤字に転じた。かかる赤字は主に、公的部門および民間部門の両方（銀行および法人部門）による国外貸付の純支払額によるものであった。

(d) 物価の動向

インフレーション

政府は定期的にインフレ目標を定め、2019年は3.5%（±1.0%）、2020年、2021年および2022年は3.0%（±1.0%）を目標に掲げた。インドネシア銀行が、政府と協調してインフレ目標を達成するための政策を策定し実行する。

さらに、インフレ管理モニタリング・チーム（*Tim Pemantauan dan Pengendalian Inflasi*）（以下「TPI」という。）が、インフレの原因を識別し分析し、中長期的に、安定した低インフレ率を維持するための政策提言を行う責任を負っている。国家レベルのTPIは、インドネシア銀行、財務省、運輸省、貿易省、農業省、エネルギー・鉱業資源省、経済調整省など数多くの省庁で構成される。また、TPIは2010年から様々な地域にも創設され、地域のインフレ率のモニタリングおよび管理を中心に政策調整を強めている。

下表は、表示期間末現在の消費者物価指数（以下「CPI」という。）およびその推移（前年比）を示したものである。

消費者物価指数の推移

	12月31日終了年度				
	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
CPI ⁽¹⁾	131.3	135.4	139.1	105.7	107.7
前年比	3.6%	3.1%	2.7%	1.7%	1.9%

出所：BPS

- (1) (i)2017年から2019年については、2012年のCPIを100として、(ii)2020年および2021年については、2018年のCPIを100として計算。2020年1月以降、BPSは、インドネシアの90都市で2018年に実施した生活費調査から得られた消費パターンに基づいてCPIを算出。2020年1月以前のCPIは、インドネシアの82の州県で2012年に実施された生活費調査から得られた消費パターンに基づいて算出。

下表は、表示期間の一定の商品のCPIの前年比毎の割合の推移を示したものである。

商品別CPI前年比⁽¹⁾

	12月31日終了年度		
	2017年	2018年	2019年
食品	1.3%	3.4%	4.3%
加工食品、飲料品およびタバコ	4.1%	3.9%	4.0%
住宅	5.1%	2.4%	1.8%

衣料	3.9%	3.6%	4.9%
保健・医療	3.0%	3.1%	3.5%
教育、娯楽およびスポーツ	3.3%	3.2%	3.3%
輸送、通信および金融サービス	4.2%	3.2%	0.2%

出所：BPS

(1) 前年比の年間割合

商品別CPI前年比⁽¹⁾⁽²⁾

	12月31日終了年度	
	2020年	2021年
食品、飲料品およびタバコ	3.6%	3.1%
衣料および履物類	1.0%	1.5%
住宅、水、電気および家庭用燃料	0.4%	0.8%
家庭用機器、工具および保守点検	1.0%	2.7%
保健・医療	2.8%	1.7%
輸送	(0.9)%	1.6%
情報、通信および金融サービス	(0.4)%	(0.1)%
娯楽、スポーツおよび文化	0.7%	1.1%
教育	1.4%	1.6%
飲食・飲料提供者/飲食店	2.3%	2.7%
日用品およびその他サービス	5.8%	1.7%

出所：BPS

(1) 前年比の年間割合

- (2) 2018年のCPIを100として計算。2020年1月以降、BPSは、インドネシアの90都市で2018年に実施した生活費調査から得られた消費パターンに基づいてCPIを算出。2020年1月以前のCPIは、インドネシアの82の州県で2012年に実施された生活費調査から得られた消費パターンに基づいて算出。生活費調査において測定される商品のカテゴリーは、2012年の調査と2018年の調査との間で変更されている。そのため、2020年および2021年における商品別CPIは、過去の期間におけるCPIと直接比較することはできない。

インドネシアは、CPIの前年比の年間インフレ率の推移を測定する。

2017年において、年間インフレ率は、3.6%となり、2016年の年間インフレ率である3.0%から増加した。かかる増加は住宅、輸送、通信および金融サービス、衣料ならびに教育、娯楽およびスポーツの価格が、それぞれ5.1%、4.2%、3.9%および3.3%増加し、高い価格となったことが主な要因となった。

2018年において、年間インフレ率は、3.1%となり、2017年の年間インフレ率である3.6%から低下した。これは住宅、輸送、通信および金融サービス、衣料ならびに加工食品、飲料品およびタバコの価格が、それぞれ2.4%、3.1%、3.5%および3.9%の少ない増加となったことが主な要因となった。

2019年において、年間インフレ率は、2.7%となり、2018年の年間インフレ率である3.1%から低下した。これは、住宅ならびに輸送、通信および金融サービスの価格が、それぞれ1.8%および0.2%の少ない増加となったことが主な要因となった。

2020年において、年間インフレ率は、1.7%となり、2019年の年間インフレ率である2.7%から低下した。これは、輸送および情報、通信ならびに金融サービスの価格におけるデフレ率がそれぞれ0.9%および0.4%の減少となったことが主な要因となった。

2021年12月時点で、年間インフレ率は1.9%となり、2020年の年間インフレ率である1.7%から若干増加した。これは、食品、飲料品およびタバコ、飲食・飲料提供者/飲食店、家庭用機器、工具および保守点検ならびに日用品およびその他サービスが、それぞれ3.1%、2.7%、2.7%および1.7%上昇したことが主な要因となった。インドネシアにおけるCPIは、2021年12月には前月に対し0.6%増加した。

[次へ](#)

(e) 労働情勢
労働および雇用
労働

下表は、表示期間における経済の部門別の雇用労働力の割合を示したものである。

(百万人(パーセンテージを除く。))

部門	2月現在		8月現在		2月現在		8月現在		2月現在		8月現在		2月現在		8月現在		2月現在		8月現在	
	2017年 ⁽¹⁾		2017年 ⁽¹⁾		2018年 ⁽²⁾		2018年 ⁽²⁾		2019年 ⁽²⁾		2019年 ⁽²⁾		2020年 ⁽²⁾		2020年 ⁽²⁾		2021年 ⁽²⁾		2021年 ⁽²⁾	
	%		%		%		%		%		%		%		%		%		%	
農業・林業および漁業	39.7	31.9	35.9	29.7	39.8	30.7	36.6	29.0	39.1	29.7	35.5	27.5	39.0	29.2	38.2	29.8	38.8	29.6	37.1	28.3
鉱業および採石業	1.4	1.1	1.4	1.1	1.4	1.1	1.5	1.2	1.4	1.0	1.4	1.1	1.3	1.0	1.4	1.1	1.4	1.0	1.4	1.1
製造業	17.1	13.7	17.6	14.5	18.2	14.0	18.5	14.7	18.5	14.0	19.2	14.9	18.7	14.0	17.5	13.6	17.8	13.6	18.7	14.3
電力、ガス、蒸気および空調供給	0.3	0.2	0.3	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.2	0.4	0.3	0.3	0.3	0.3	0.2	0.3	0.2	0.3	0.2
上下水道、廃棄物処理および浄化活動	0.4	0.3	0.4	0.3	0.4	0.3	0.5	0.4	0.4	0.3	0.5	0.4	0.5	0.3	0.5	0.4	0.5	0.4	0.6	0.4
建設	7.2	5.8	8.1	6.7	7.2	5.6	8.5	6.7	7.8	5.9	8.7	6.7	8.1	6.1	8.1	6.3	7.9	6.1	8.3	6.3
卸売業・小売業および自動車・オートバイの修理	23.2	18.7	22.5	18.6	23.9	18.5	23.5	18.6	24.8	18.9	24.2	18.8	24.8	18.6	24.7	19.2	25.2	19.2	25.7	19.6
輸送および倉庫	4.9	4.0	5.1	4.2	5.2	4.0	5.5	4.3	5.3	4.0	5.7	4.4	5.5	4.1	5.6	4.4	5.3	4.1	5.4	4.2
宿泊施設および食品サービス業	7.1	5.7	6.9	5.7	8.2	6.3	7.8	6.1	8.9	6.8	8.6	6.7	9.1	6.8	8.5	6.7	9.2	7.0	9.2	7.0
情報および通信	0.8	0.7	0.8	0.7	1.0	0.8	0.9	0.7	1.0	0.7	0.9	0.7	1.0	0.7	0.9	0.7	1.1	0.8	1.0	0.8
金融および保険業	1.8	1.4	1.7	1.4	1.7	1.3	1.8	1.4	1.8	1.4	1.8	1.4	1.8	1.4	1.6	1.2	1.5	1.2	1.6	1.2
不動産業	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.2	0.4	0.3	0.3	0.3	0.4	0.3	0.4	0.3	0.4	0.3	0.5	0.4	0.4	0.3
専門、科学および技術サービス業、管理サポートサービス業	1.4	1.2	1.7	1.4	1.6	1.2	1.7	1.3	1.7	1.3	1.9	1.5	1.8	1.4	1.8	1.4	1.9	1.4	2.0	1.5
公共行政および防衛、強制加入社会保障	5.0	4.0	4.6	3.8	5.5	4.2	4.8	3.8	5.2	4.0	4.9	3.8	5.4	4.1	4.6	3.6	4.7	3.6	4.9	3.7
教育	6.4	5.1	6.0	4.9	6.4	5.0	6.2	4.9	6.7	5.1	6.4	5.0	7.1	5.3	6.0	4.7	6.5	5.0	6.5	5.0
人の健康および福祉業	1.8	1.5	1.8	1.5	2.0	1.6	1.9	1.5	2.0	1.5	2.0	1.5	2.2	1.7	2.0	1.6	2.3	1.8	2.2	1.7
その他サービス業	5.6	4.5	6.0	5.0	6.3	4.9	6.1	4.8	6.4	4.9	6.4	4.9	6.2	4.7	6.4	5.0	6.4	4.9	5.8	4.4
合計	124.5	100.0	121.0	100.0	129.5	100.0	126.3	100.0	131.7	100.0	128.8	100.0	133.3	100.0	128.5	100.0	131.1	100.0	131.1	100.0

出所：BPS

- (1) 2010年-2035年の人口予測により加重平均。
- (2) 国勢調査間の人口調査（SUPAS）2015の人口予測結果により加重平均。

インドネシアの男女別の雇用労働力

下表は、表示期間におけるインドネシアの男女別の雇用労働力の割合を示したものである。⁽¹⁾

(百万人(パーセンテージを除く。))

	2月現在		8月現在		2月現在		8月現在		2月現在		8月現在		2月現在		8月現在		2月現在		8月現在	
	2017年		2017年		2018年		2018年		2019年		2019年		2020年		2020年		2021年		2021年	
	%		%		%		%		%		%		%		%		%		%	
男性	74.8	60.0	74.7	61.8	77.6	60.0	77.7	61.5	78.9	59.9	79.4	61.6	80.7	60.5	77.8	60.5	78.6	59.9	79.3	60.5
女性	49.8	40.0	46.3	38.2	51.9	40.0	48.6	38.5	52.8	40.1	49.4	38.4	52.6	39.5	50.7	39.5	52.5	40.1	51.8	39.5
合計	124.5	100.0	121.0	100.0	129.5	100.0	126.3	100.0	131.7	100.0	128.8	100.0	133.3	100.0	128.5	100.0	131.1	100.0	131.1	100.0

出所：BPS

(1) 割合は、雇用労働力に対する比率で計算されている。

インドネシアの就職率・失業率

下表は、表示期間におけるインドネシアの労働力に対する就業率・失業率を示したものである。⁽¹⁾

(百万人(パーセンテージを除く。))

	2月現在		8月現在		2月現在		8月現在		2月現在		8月現在		2月現在		8月現在		2月現在		8月現在	
	2017年		2017年		2018年		2018年		2019年		2019年		2020年		2020年		2021年		2021年	
	%		%		%		%		%		%		%		%		%		%	
雇用	124.5	94.7	121.0	94.5	129.5	94.9	126.3	94.7	131.7	95.0	128.8	94.8	133.3	95.1	128.5	92.9	131.1	93.7	131.1	93.5
失業 ⁽²⁾	7.0	5.3	7.0	5.5	7.0	5.1	7.1	5.3	6.9	5.0	7.1	5.2	6.9	4.9	9.8	7.1	8.8	6.3	9.1	6.5
合計	131.5	100.0	128.1	100.0	136.4	100.0	133.4	100.0	138.6	100.0	135.9	100.0	140.2	100.0	138.2	100.0	139.8	100.0	140.2	100.0

出所：BPS

- (1) 労働力人口とは、インドネシアにおける15歳以上の全ての者を言い、学生や専業主婦など、一定の非労働力人口を含む。
- (2) 政府は、失業率について、15歳以上で仕事がなく()求職中の者、()新規事業を立ち上げた者、()仕事が見つからないとの予想から求職していない者、および()失業率測定日後の日に仕事を開始するよう調整した者全員を含めて定義している。

近年、失業率は改善しているものの、仮に経済成長と雇用創出が人口増加のペースに追いつかない場合、失業率はインドネシアにとって引き続き問題になると予測される。若年層(15歳から24歳)の失業率は、引き続きインドネシア特有の問題として残っているが、近年改善してきている。政府は、労使関係や

起業プログラムを通じて新たな仕事の領域を創出し、既存の仕事の領域を発展拡大させる政策をはじめ、数多くの政策や規制により雇用問題に対処しようとしている。政府は、起業プログラムやテクノロジーの利用、自発的な活動の奨励などを通じて、生産性が高く持続可能な仕事の機会を作り出す一方、雇用主に、雇用創出を促す様々な形態の支援（税金の免除やインフラ整備を含む。）を提供している。インドネシアにおいて新型コロナウイルスの感染拡大が深刻化する直前である2020年2月現在、インドネシアは、過去10年で最も低い失業率を記録した。この改善は、労働者の技能と有効求人において求められる技能の差が縮まったことも一つの理由である。

地方政府は、賃金に関する三者間委員会を通じて最低賃金要件を定める権限を有しており、各暦年の期首現在で最低賃金要件を決める。下表は、各年度の国の月額最低賃金および国全体の平均最低賃金の上昇率を示したものである。新型コロナウイルスの感染拡大により、ほとんどの州において2021年の最低賃金は上昇しなかった。

[次へ](#)

政府は、2022年の各州の平均最低賃金を1.1%引き上げた。この数値は、雇用創出法の施行規則の一つである、政府規則2021年第36号に基づく最低賃金に関する新しいガイドラインによって得られたものである。

年度	国内平均最低賃金	平均最低賃金の上昇率
2017年	2,074,151.1ルピア	8.9%
2018年	2,268,874.2ルピア	9.3%
2019年	2,455,662.2ルピア	8.2%
2020年	2,672,370.8ルピア	8.9%
2021年	2,687,723.7ルピア	0.0%
2022年	2,722,468.3ルピア	1.1%

出所：労働省

(f) 社会保障制度

年金および健康基金

インドネシアの年金制度は、強制加入年金基金と任意加入年金基金とで構成される。強制加入年金制度としては、PT Askes (Persero)が管理運営する公務員向け健康保険（SOEの従業員は含まない。）、PT Taspen (Persero)が管理運営する公務員向け年金制度（SOEの従業員は含まない。）、PT Asabriが管理運営する警察官および軍人向け老齢貯蓄型年金、PT Jamsostek (Persero) が管理運営する民間およびSOE（関係する法律に規定される最低限の要件を満たす企業）の従業員向け老齢年金が挙げられる。

非公務員向けの年金基金の設立は、2種類の年金基金の設立について定めている、年金基金に関する法律1992年第11号に規定される。そのうちの一つが事業者年金基金で、民間企業の雇用主がその従業員に提供する。もう一つが金融機関年金基金で、これは、年金基金に加入したい従業員または自営業者のための年金基金の運用を企図する銀行または保険会社によって設立される。さらに、同法律および複数の政令に、当該年金基金が取得できる資産の種類ならびに資産および資産クラスへの容認される投資配分の基準が定められている。

2011年11月、政府は社会保障機関（*Badan Penyelenggara Jaminan Sosial*）（以下「BPJS」という。）の創設に関する法律、すなわち社会保障機関に関する法律2011年第24号を制定した。BPJSは、（ ）全ての国民に医療制度を提供する、健康保険に関するBPJS（以下「BPJS Kesehatan」という。）および（ ）民間部門および非正規労働者向けの社会保障給付を提供する、労働者社会保障給付に関するBPJS（以下「BPJS Ketenagakerjaan」という。）で構成される。BPJS Kesehatan とBPJS Ketenagakerjaanは2014年1月1日、政府の他の社会保障機関、具体的にはPT Jamsostek (Persero) とPT Askes (Persero)の機能を全て承継した。2020年11月、法律2011年第24号は雇用創出法により改正された。

BPJSを実施するため、警察官および軍人向け医療給付および年金の提供の管理運営をPT Asabri (Persero)に割り当て、年金および退職給付の提供の管理運営をPT Taspen (Persero)およびBPJS Ketenagakerjaanに割り当てる予定である。割り当ては、2029年までに完了する予定である。

2020年11月、雇用創出法により、国家社会保障制度に関する法律2004年第40号が改正され、失業手当プログラム（*Jaminan Kehilangan Pekerjaan*）（以下「JKP」という。）が追加された。雇用創出法の施行前は失業手当はインドネシアの社会保障プログラムに含まれていなかった。雇用創出法およびその施行令により、雇用主は労働者をJKPに登録することが義務付けられる。手当では、現金給付、労働市場の情報へのアクセスおよび職業訓練を含み、これらはいずれも雇用の終了時より利用可能となる。

(g) 経済計画

2005年 - 2025年国家長期開発計画

2005年からの20年間にわたる開発計画である国家長期開発計画（以下「国家長期開発計画」という。）は、憲法に規定された国家の開発目標の達成を目的としている。国家長期開発計画は、インドネシアにおける開発計画の初期段階を継続および更新するものとして策定されており、制度改革を伴う。

国家長期開発計画は、国家中期開発計画（以下「国家中期開発計画」という。）と称する4つの中期計画（2005—2009年、2010—2014年、2015—2019年および2020-2024年）に分けられる。

国家長期開発計画とは、憲法の前文に以下の形式にて述べられた、国家の目標を達成するにあたり節目となる中期ビジョンを記載したものである。

- ・ ビジョン
- ・ 使命
- ・ 国家開発の方向性

ビジョン：自立し、先進的で、公正な、繁栄するインドネシア

使命：

1. パンチャシラ（Pancasila）を基盤とした高度な道德、倫理観、文化および文明生活を有する社会の実現
2. 競争力のある国家の実現
3. 法の支配に基づく民主社会の実現
4. 安全、平和かつ統一されたインドネシアの実現
5. 公平かつ公正な発展の実現
6. バランスの取れた持続可能なインドネシアの実現
7. 自立し、先進的で、強靱な、国益に基づく群島国家としてのインドネシアの実現
8. 国際的なコミュニティにおいて重要な役割を担うインドネシアの実現

国家長期開発計画の開発段階

2005—2009年国家中期開発計画：インドネシアをより安全、平和、公平かつ民主的な国にし、国民の福祉を向上させることを目的としてあらゆる面において再編および開発を行う。

2010—2014年国家中期開発計画：経済競争力を改善するとともに、科学およびテクノロジーの分野における能力を含めた人的資源の質を向上させる取り組みに重点を置くことにより、あらゆる側面においてインドネシアの再編を安定化する。

2015—2019年国家中期開発計画：科学力および技術力を絶えず向上させるとともに、天然資源および質の高い人的資源を活用した経済競争力の達成に重点を置くことにより、数々の側面において全体的な開発を安定化する。

2020—2024年国家中期開発計画：数々の側面において、質および競争力の高い人的資源に支えられた競争有利性に基づく堅固な経済構造の発展に重点を置くことにより、開発の促進を通じてインドネシアの人々を独立かつ発展した、公正で豊かな国民とする。

2015 - 2019年経済政策パッケージ

2014年の選挙でジョコ・ウィドド大統領が誕生した後、政府は、事業拡大および発展に対してより高い波及効果のある環境の創出を通じて国内の経済成長を促すための、16の景気刺激政策パッケージを公表した。政策パッケージは、このような目標を達成することを目指した様々なイニシアチブおよび政策を含んでおり、2015年から2019年にわたって実施された。かかる経済政策パッケージに基づく一部の政策およびイニシアチブの実施は継続中である。

2020 - 2024年国家中期開発計画（国家中期開発計画）

2019年10月、ジョコ・ウィドド大統領は、大統領のビジョン、すなわち、独立し、相互協力を支える先進国のためのビジョンを公表した。かかるビジョンには、以下の目標が含まれていた。

- ・ インドネシアの労働力の質の向上
- ・ 生産性があり、自立し、かつ、競争力の高い経済構造の実現
- ・ 公平かつ豊かな国家の発展の達成
- ・ 持続可能な環境気候の実現
- ・ 国家の特性を反映した文化的な発展の促進
- ・ 威厳を持った、信頼できる、汚職のない法制度の開発
- ・ 全国民の保護および全てのインドネシア市民への安全の提供
- ・ 良好で、効果的で、かつ信頼できるガバナンスの達成
- ・ 政府の枠組みと地方政府との相乗効果の実現

また、2019年10月、ジョコ・ウィドド大統領は、政府の2020 - 2024年国家中期開発計画（*Rencana Pembangunan Jangka Menengah Nasional 2020-2024*）（以下「2020 - 2024年国家中期開発計画」という。）を導入した。これには、ウィドド大統領の5つの主な優先事項、すなわち、人的資源の開発の向上、インフラ開発の向上、規制および官僚制度の簡素化ならびに経済改革が含まれている。かかる優先事項は、2020 - 2024年国家中期開発計画の開発アジェンダにおいて以下のとおり引き継がれた。

- ・ 優れた経済成長を実現するための経済的回復力の強化
- ・ 経済格差を減らし、平等を改善するためのより遠く離れた地域の開発
- ・ 労働力の質および競争力の向上
- ・ 精神的な革命および文化的な発展への関与
- ・ 経済開発を支援し、基本的なサービスを改善するためのインフラの強化
- ・ 環境保全、気候変動の財政的援助および災害回復力の向上
- ・ 政治上、法律上、防衛上の安定性の向上ならびに公共事業の変革

2020 - 2024年国家中期開発計画の開発アジェンダを実現するため、2019年10月、ウィドド大統領は、3つのオムニバス法案、すなわち、雇用創出に関するオムニバス法案（雇用創出法に基づき公布済み）、金融部門の開発および強化に関するオムニバス法案ならびに納税引当金に関するオムニバス法案を準備することにより、かかる目的に一致したイニシアチブを重視することによって規制改革を実行するという政権の計画を公表した。

経済平準化政策

2017年4月、政府は、中所得国の罫を乗り越え、インドネシアが先進国の仲間入りを果たせるようにするための経済転換に係る国家政策を具体化する経済平準化政策（以下「EEP」という。）を公表した。EEPIは、統合的な改革政策であり、（ ）土地、（ ）機会、および（ ）人的資本の3つの項目から構成される。

土地

- ・ 社会林業
 - ・ 環境・林業省は、134の許可と共に48,911世帯に211,522ヘクタールの面積に及ぶ社会森林管理へのアクセスを分配する。当初は、9,411世帯の15,576ヘクタールの総面積を有する11の村に重点を置く。
- ・ 農地改革および転用地の認可
 - ・ 国家農地運用プロジェクトに基づく220,000ヘクタールおよび3,800ヘクタールの土地の転用は、合計4.5百万ヘクタールから認可される準備ができており、一方で、23,000ヘクタールの退去地および707,000ヘクタールの森林処分もまた、合計4.5百万ヘクタールから再分配される準備ができています。
 - ・ 農地改革は、バンテン州、西ジャワ州、中部ジャワ州、リアウ州、西カリマンタン州、西スマトラ州、北スマトラ州およびマルク州を含む複数の州に拡大される。
- ・ 都市部の貧困層向け低価格住宅
 - ・ 中央政府は、都市部の貧困層のために、活動中心地、経済資源および公共交通機関へのアクセスが良い市街地における住宅開発に取り組んでいる。住宅政策の中核には、低価格の住宅

用地の提供（土地利用）、安価な住宅の建設のための住宅制度および住宅金融制度の実行が含まれている。

機会

・主要部門の発展目標

- ・ EEPIは、税制度、製造業およびIT産業の発展ならびに小売部門に関連する問題に取り組むことに重点を置いた主要部門の発展目標を設定することを目指している。かかる発展目標を通じて、政府は小売部門の競争力を改善し、伝統的および近代的な小売の間のシナジー効果を強化したいと考えている。

人的資本

・職業訓練および労働市場

- ・ 職業および労働政策は、特に業界のニーズに合わせ、政府の優先プログラムを支援するため、人的資本の能力を構築するために策定される。
- ・ 事業分野および事業状況の再分類および優先順位付けを通じた職業教育および訓練のためのロードマップを編成および改善するために、政府による政策措置も取られる。
- ・ 産業のための職業プログラムの強化に重点を置くジョブ・マッチング・プログラムが実行される。
- ・ 自動車、観光および輸送部門のための職業制度が実施される。

(h) インフラ改革

政府は、インフラの提供を加速するためにインフラ改革を実施した。この改革は、財政改革、機構改革および規制改革からなる。

財政改革

- ・ 実行可能性ギャップファンディング
 - ・ 建設費の最大49.0%を拠出することによりプロジェクトの財政面からの実現可能性を高めることを目的として、インフラ提供における官民提携の工費の一部としての実現可能性支援の提供についての財務大臣規定223/PMK.011/2012（財務大臣規定170/PMK.08/2018により改正）を公布した。
- ・ 借入れ可能とするための年金支払い
 - ・ 民間部門による運営が可能となった後の操業期間中にプロジェクトが借入れを受けられるようにするため、（中央政府についてはインフラにおける官民提携の支払サービスの手続に関する財務大臣規定260/PMK.08/2016、地方政府については地方インフラの提供における官民提携の支払サービスの手続に関する2016年内務大臣規定96号による）政府による年金支払いスキームの規制枠組みを公布した。
- ・ 土地取得のための回転基金
 - ・ 土地取得を促進するために国家予算から支出される回転資金を定める、有料道路用の土地取得のための回転資金の供給、配分、管理および計算の手続に関する財務大臣規定220/PMK.05/2010を公布した。
- ・ リスク共有ガイドライン
 - ・ インドネシア・インフラ保証基金（以下「IIGF」という。）はPPPのためのリスクの分配と軽減に関するガイドラインを公布した。

機構改革

- ・ KPPIP
 - ・ KPPIPは、重要インフラ・プロジェクトの供給の加速に活発に関与している。
- ・ PT. Sarana Multi Infrastruktur（以下「PT SMI」という。）
 - ・ PT SMIは政府投資センターと統合し、インフラ基金会社となった。
- ・ IIGF
 - ・ IIGFは、非PPPプロジェクトに保証を提供する能力を有している。
- ・ 官民連携部門（以下「PPP部門」という。）
 - ・ PPP部門は、施設を提供することにより政府の契約機関がPPPプロジェクトを準備するのを援助する。

- ・ 国家資産管理機関
 - ・ 国家資金管理機関は、国家戦略プロジェクトが適時に土地の取得プロセスを確定できるよう土地取得資金を提供することが使命とされている。

規制改革

- ・ 直接貸付
 - ・ インフラ・プロジェクトのための資金調達の完了を加速させるため、国営企業に対する直接貸付への保証を認める、国際金融機関から国有企業への直接貸付によるインフラファイナンスのための中央政府の保証に関する大統領規則2015年第82号を公布した。
- ・ 土地取得
 - ・ 後に雇用創出法により改正される公共の利益に基づく開発のための土地取得に関する法律2012年第2号（後に、雇用創出法を実施する、政府規則2021年第19号により補完される）を施行して土地の取得を加速させることを規定するため、公共の利益に基づく開発のための土地取得の実施に関する大統領規則2012年第71号の直近の改正である大統領規則2015年第148号を公布した。
- ・ 経済パッケージ
 - ・ インフラの供給を妨げる問題について規制緩和を実施し、経済パッケージの効果的な実行を確かなものにするため経済担当調整大臣の下でのタスクフォースを設置した。

(3)【貿易及び国際収支】

(a) 貿易および国際収支の概要

国際的および地域的な自由貿易協定への加盟

政府は、複数の国際的および地域の貿易機関に加盟することによって、国際的な貿易および投資の自由化を支援している。インドネシアはGATT（1947年）の署名国であり、また世界貿易機関の創設合意書に関する法律1994年第7号を批准し、世界貿易機関（WTO）の創設国にもなっている。2017年、政府は、世界貿易機関の創設に関するマラケシュ合意書を修正するプロトコルの批准に関する法律2017年第17号により、WTO貿易円滑化協定を批准した。

ASEANは、数多くの地域協定の交渉の場を提供し、2015年にASEAN加盟国首脳は、ASEAN加盟国の戦略的経済統合のロードマップとなるASEAN経済共同体ブループリント2025を採択した。2009年、ASEAN加盟国は、経済統合を達成するためにASEANにおいて自由かつ開放された体制を築くことを目的として、ASEAN包括的投資協定を締結した。ASEAN加盟国は、6つの自由貿易協定を締結している。すなわち、ASEAN物品貿易協定（以下「ATIGA」という。）、中国ASEAN自由貿易協定（以下「ACFTA」という。）、ASEAN-韓国自由貿易協定（以下「AKFTA」という。）、日・ASEAN包括的経済連携（以下「AJCEP」という。）、ASEANインド自由貿易協定（以下「AIFTA」という。）、ASEAN-オーストラリア・ニュージーランド自由貿易協定（以下「AANZFTA」という。）である。さらに、インドネシアは2つの二国間貿易協定および1つの地域貿易協定、すなわち、日インドネシア経済連携協定（以下「IJ-EPA」という。）、インドネシア・パキスタン特惠貿易協定（以下「IP-PTA」という。）および共和国の大統領の承認待ちであるASEAN・香港自由貿易協定（以下「AHKFTA」という。）を締結した。これらの自由貿易協定は3つの核となる分野、具体的には、物品貿易、サービス貿易および投資を対象とする。

2020年11月15日において、共和国ならびにオーストラリア、中国、日本、ニュージーランドおよび韓国を含むASEAN加盟国は、地域的な包括的経済連携協定（以下「RCEP」という。）を締結した。RCEPは、地域的な貿易および投資の拡大を促進し、締約国間の輸入関税を撤廃し、かつ、電子商取引、貿易および知的財産に関する共通規則を確立することにより、世界的な経済成長に貢献する、包括的な、良質の、相互に利益のある経済協定の確立を目指すものである。かかる協定は、関税の大幅な引下げおよび電子商取引および原産地規則の共通枠組みの確立を通じて、加盟国の経済を刺激することが期待されている。RCEPは、統一の労働または環境基準を確立するものではない。

上記に加え、2020年7月5日、インドネシアはインドネシア・オーストラリア包括的経済連携協定（以下「IA-CEPA」という。）を最終化した。アセアン・オーストラリア・ニュージーランド自由貿易協定に加え、IA-CEPAによりインドネシアからオーストラリアへの輸入品にかかる既存の関税が撤廃される。また、IA-CEPAにより、両国の専門職が他方の市場において経験を積むことができる「職能交換」プログラムが提供される。

インドネシアが当事者となる、多くの地域間および二国間自由貿易協定（すなわち、インドネシア-欧州連合包括的経済連携協定およびインドネシア-欧州自由貿易連合包括的経済連携協定）も現在、様々な交渉段階にある。

関税改革

輸入関税率を設定する権限は、財務大臣に授権されている。共和国は、国際市場におけるインドネシア製品の競争力を向上させ、自由貿易の確立を支援するために価格の歪みを解消する目的において、関税率を使用した政策を維持している。共和国は、ATIGA、ACFTA、AKFTA、AIFTA、AANZFTA、IJ-EPAおよびIP-PTAに基づく特惠関税を実施している。2018年3月1日現在、AJCEPに基づく特惠関税が、財務大臣規定18/PMK.010/2018に基づき、実施された。AHKFTAに基づく特惠関税は、共和国がAHKFTAを批准した後に実施される予定である。

国際収支

国際収支の数値は、経常収支および資本移転等収支および金融収支に表示されるある国の財貨、サービスおよび資本の相対的な流入を測定するものである。経常収支は、その国の財貨およびサービスの取引ならびに所得および経常移転取引を内訳項目としている。資本移転等収支および金融収支は、資本の移転、非生産的、非金融資産ならびに金融資産および金融負債の取得または処分に係る全ての取引を対象としている。国際収支の黒字は外貨の純流入を示し、一方国際収支の赤字は外貨の純流出を示す。なお、特に断りのない限り、「国際収支」とは、下記「(d) 国際収支」の国際収支の表における「全体の残高」を意味する。

(b) 主要品目別および地域別の輸出および輸入

輸出および輸入

2012年から、共和国は輸出および輸入データの作成に改良した手法を用い始めた。かかる改良手法は、国際的なベストプラクティスを遵守し、インドネシア銀行による他の刊行物との一貫性を高めるために実施された。かかる変更によって一部の輸出入品の区分が変更された。区分変更による修正は2005年以降に公表されたデータについて実施されている。2014年3月1日以降、輸出者は、輸出活動における運賃と保険のデータの有効性と正確性を高めるため、輸出貨物の運賃保険料込価額の申告を義務付けられている。しかしながら、2014年に導入されたこの新しい規則も輸出取引の業務プロセスを変えるに至っており、依然として輸出者と輸入者の間で合意された実際の取引価額が輸出額として使用されている。

下表は、インドネシア銀行が公表した、表示期間におけるインドネシアの輸出および輸入を示したものである。

輸出および輸入

12月31日終了年度

	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年 ^P
(単位：百万米ドル)					
輸出：					
石油・ガス輸出(f.o.b.)	15,573	17,614	11,981	8,480	13,201
石油・ガス以外の輸出(f.o.b.)	153,310	163,111	156,474	154,921	219,635
輸出合計(f.o.b.)	168,883	180,725	168,455	163,402	232,835
輸入合計(c.i.f.)	(157,683)	(190,317)	(173,489)	(142,104)	(198,800)
貿易収支	11,199	(9,592)	(5,033)	21,298	34,035

出所：インドネシア銀行

P：暫定値

2017年において、インドネシアは11.2十億米ドルの貿易黒字を計上し、2016年に計上した8.6十億米ドルの黒字を上回った。貿易黒字の増加は、輸出が16.9%増の168.9十億米ドルとなり、輸入の16.0%の増加を上回ったことが要因である。かかる輸出の増加は、主に、2017年中の物価の上昇および世界的な需要の改善によるものであったが、輸入の増加は、2017年の国内経済活動の増加と一致していた。

2018年において、インドネシアは9.6十億米ドルの貿易赤字を計上し、2017年に計上した11.2十億米ドルの黒字から一転赤字となった。かかる貿易赤字は、輸入が20.7%増となり、輸出の7.0%の増加を上回ったことが要因である。公共インフラ・プロジェクトのための輸入を含む、原材料および資本商品の輸入の増加が主な要因となった、より堅調な国内需要の結果、輸入の増加幅は拡大した。輸入の増加には、世界的石油価格の高騰も寄与していた。世界的な貿易量の減少および国際的な商品価格の下落と相まって、2018年における輸出の増加率は2017年を下回った。

2019年において、インドネシアは5.0十億米ドルの貿易赤字となり、2018年の9.6十億米ドルの赤字を下回った。かかる貿易赤字の減少は、輸入が8.8%減となり、輸出の6.8%の減少を上回ったことが要因である。世界的な貿易量の減少および国際的な商品価格の下落は実際に輸出入の縮小を引き起こしたが、これと相まって2019年の輸出および輸入も減少した。輸入は、政府の輸入管理政策（B-20プログラムを含む。）とも相まって減少した。

2020年において、インドネシアは21.3十億米ドルの貿易黒字となり、2019年の5.0十億米ドルの赤字から一転黒字となった。かかる貿易黒字は、輸入が18.1%減となり、輸出の3.0%の減少を上回ったことが要因である。新型コロナウイルスの流行下で移動手段が制限され、国内の経済活動が著しく低下したことおよび2020年に輸出が減少したことにより、全ての商品グループにおいて輸入が著しく減少した。

2021年において、インドネシアは34.0十億米ドルの貿易黒字となり、2020年に計上された21.3十億米ドルの黒字から大きく増加した。輸出は前年比42.5%の増加であり、輸入の前年比39.9%の増加を上回ったことが黒字幅の拡大の要因である。強固な需要、2021年における輸出価格の大きな上昇および世界的な経済回復により、輸出は2020年比で大きく増加した。石炭やヤシ油などのインドネシアの主な生産物の価格が上昇したことが、2021年を通じて輸出を後押しした。

インドネシア統計局の輸出入データ

インドネシア銀行が公表した輸出入に関するデータに加えて、BPSも、国連が発表する国際商品貿易統計マニュアルに基づき集計された輸出入に関するデータを公表している。輸出入の統計の集計方法および集計時期の違いにより、BPSが公表する輸出入データは、インドネシア銀行が公表する輸出入データとは異なっている。

下表は、BPSが公表した、表示期間におけるインドネシアの輸出および輸入を示したものである。

	12月31日終了年度				
	2017年	2018年	2019年	2020年 ^R	2021年 ^P
(単位：百万米ドル)					
輸出：					
石油・ガス以外の輸出	153,083.8	162,841.0	155,893.7	154,940.7	219,265.2
石油・ガスの輸出	15,744.4	17,171.7	11,789.3	8,251.1	12,275.6
輸出合計	168,828.2	180,012.7	167,683.0	163,191.8	231,540.8
輸入：					
石油・ガス以外の輸入	132,669.3	158,842.4	148,842.1	127,312.0	170,667.5
石油・ガスの輸入	24,316.2	29,868.8	21,885.3	14,256.8	25,529.1
輸入合計	156,985.5	188,711.2	170,727.4	141,568.8	196,196.6

出所：BPS

P：暫定値

R：改訂

下表は、表示期間における主要品目別のインドネシアの輸出を示したものである。

品目別輸出

	12月31日終了年度				
	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年 ^P
(単位：千米ドル)					
商品	167,001,721	178,702,737	164,910,990	157,859,928	231,316,430
農産品					
コーヒー豆	1,175,625	807,357	872,089	808,635	848,285
茶葉	88,171	78,624	63,791	66,850	62,171
香辛料	568,048	543,032	560,463	706,632	678,397
タバコ	55,547	67,005	59,737	63,743	73,901
カカオ豆	55,522	74,284	82,215	77,023	56,244

小エビおよびエビ	1,543,894	1,471,051	1,391,141	1,558,667	1,644,429
その他の農産品・水産品	2,447,373	2,781,591	2,805,987	2,911,090	3,303,394
農産品合計	5,934,180	5,822,944	5,835,423	6,192,641	6,666,820
工業製品					
繊維および繊維製品	12,580,222	13,272,404	12,916,809	10,598,560	13,182,868
加工木材製品	3,756,483	4,123,971	3,554,922	3,514,645	4,636,060
パーム油	18,512,908	16,528,433	14,720,420	17,289,749	26,516,433
化学品	4,611,231	4,702,931	4,349,491	3,957,822	6,546,591
卑金属製品	9,493,976	12,377,082	13,363,675	16,696,618	30,443,013
電気器具、計器その他	8,851,781	9,318,094	9,412,842	9,400,790	11,730,664
セメント	128,604	237,185	281,951	322,887	402,352
紙および紙製品	3,877,961	4,524,415	4,408,263	4,243,152	4,284,955
加工ゴム	7,235,893	6,149,674	5,741,597	5,264,533	6,832,214
石油製品 ⁽¹⁾	1,439,359	1,550,453	1,646,807	1,312,539	1,899,971
液化石油ガス ⁽¹⁾	75,797	56,405	9,734	416	4,185
その他工業製品	51,567,588	53,976,851	52,600,236	51,720,855	68,334,868
工業製品合計	122,131,803	126,817,901	123,006,747	124,322,566	174,814,175
鉱業生産物					
銅鉱石	3,439,732	4,186,888	1,280,055	2,412,204	5,386,321
ニッケル鉱石	155,189	628,027	1,097,556	0	0
石炭	20,473,795	23,967,604	21,687,266	16,443,057	31,505,219
ボーキサイト	66,433	265,013	467,585	555,518	628,176
原油 ⁽¹⁾	5,267,880	5,086,551	1,720,014	1,426,591	2,956,045
天然ガス ⁽¹⁾	7,994,558	9,719,229	7,505,736	5,111,340	7,178,270
うち、LNG	5,566,051	6,665,555	4,909,596	3,359,689	4,294,339
その他の鉱業生産物	180,884	265,312	400,215	404,904	485,173
鉱業生産物合計	37,578,472	44,118,624	34,158,426	26,353,613	48,139,205
その他の商品⁽²⁾	1,357,266	1,943,268	1,910,394	991,108	1,696,229
その他の物品⁽³⁾	1,880,792	2,022,247	3,544,376	5,541,878	1,518,852
輸出合計	168,882,513	180,724,984	168,455,366	163,401,806	232,835,282
備考⁽⁴⁾：					
石油・ガスを除く輸出	153,309,550	163,110,799	156,474,110	154,921,425	219,634,699
石油・ガス輸出	15,572,963	17,614,185	11,981,260	8,480,381	13,200,583

出所：インドネシア銀行

P：暫定値

(1) 石油・ガス輸出の構成要素

(2) 美術品、他に特定がない物品、事業者の港湾調達財貨で構成される。

(3) 非貨幣性金および商用品で構成される。

(4) 二つの主要な商品群（（ ）石油・ガス、（ ）石油・ガスを除く）に基づく輸出の分類を示している。

下表は、表示期間における仕向地別のインドネシアの輸出を示したものである。

仕向地別輸出

12月31日終了年度

アメリカ

北米

アメリカ合衆国	17,761,095	18,454,928	17,814,460	18,594,853	25,765,002
カナダ	820,451	912,897	856,090	782,733	1,064,214
その他の北米地域	1,487	1,735	1,178	1,021	1,620
北米合計	18,583,033	19,369,561	18,671,728	19,378,608	26,830,836

中南米

アルゼンチン	266,407	238,057	202,416	157,271	281,227
ブラジル	1,229,571	1,145,641	1,003,214	1,017,307	1,504,539
メキシコ	969,911	902,494	933,401	883,204	1,298,970
その他の中南米地域	1,096,573	1,304,236	1,185,127	1,112,753	1,910,190
中南米合計	3,562,461	3,590,428	3,324,157	3,170,535	4,994,925

アメリカ合計

22,145,494	22,959,989	21,995,885	22,549,143	31,825,761
------------	------------	------------	------------	------------

ヨーロッパ

欧州連合

オランダ	4,038,134	3,892,838	3,107,328	3,106,339	4,624,534
ベルギー	1,240,474	1,261,226	1,075,660	1,175,519	1,635,031
英国	1,405,751	1,463,845	1,347,574	1,264,374	1,474,290
イタリア	1,935,497	1,919,750	1,748,679	1,740,505	2,804,545
ドイツ	2,660,084	2,699,327	2,400,449	2,407,245	2,912,856
フランス	976,592	1,001,618	1,008,851	913,922	996,178
スペイン	2,009,431	2,264,238	1,606,738	1,509,349	2,347,650
その他の欧州連合地域	2,060,831	2,572,118	2,213,190	2,106,142	2,657,501

欧州連合合計

16,326,794	17,074,960	14,508,470	14,223,394	19,452,584
------------	------------	------------	------------	------------

ロシア

1,225,509	1,000,426	862,376	971,609	1,492,891
-----------	-----------	---------	---------	-----------

トルコ

1,166,983	1,179,583	1,147,700	1,046,747	1,599,382
-----------	-----------	-----------	-----------	-----------

その他のヨーロッパ地域

1,725,671	1,163,159	1,427,068	2,796,242	2,162,096
-----------	-----------	-----------	-----------	-----------

ヨーロッパ合計

20,444,958	20,418,128	17,945,614	19,037,992	24,706,953
------------	------------	------------	------------	------------

アジアおよび中東

ASEAN

ブルネイ・ダルサラーム	64,393	61,402	102,853	128,789	211,268
フィリピン	6,596,663	6,825,281	6,767,873	5,892,160	8,590,823
カンボジア	509,699	524,127	609,618	540,472	530,909
ラオス	4,199	7,293	6,811	5,038	7,578
マレーシア	8,289,391	9,007,479	8,695,155	7,985,113	11,954,531
ミャンマー	827,078	897,486	874,498	1,030,922	1,117,043
シンガポール	12,751,079	13,831,319	12,904,470	10,817,047	12,167,500
タイ	6,346,267	6,697,297	6,167,367	5,086,236	7,110,300
ベトナム	3,560,980	4,534,581	5,134,383	4,937,619	6,842,952

ASEAN合計

38,949,750	42,386,265	41,263,029	36,423,395	48,532,903
------------	------------	------------	------------	------------

香港特別行政区

2,393,397	2,557,530	2,492,627	2,003,349	2,001,026
-----------	-----------	-----------	-----------	-----------

インド	13,997,145	13,712,737	11,797,304	10,350,802	13,308,709
イラク	126,070	135,567	168,850	185,901	218,389
日本	17,026,602	18,763,677	15,272,018	13,472,208	17,595,122
韓国	7,371,175	9,047,961	6,993,812	6,334,796	9,161,223
パキスタン	2,396,857	2,411,831	1,917,150	2,374,442	3,823,688
中華人民共和国	23,238,232	26,946,250	27,912,462	31,557,495	53,278,076
サウジアラビア	1,380,757	1,221,072	1,503,450	1,337,231	1,580,531
台湾	4,835,246	4,748,062	4,351,577	4,232,878	6,726,353
その他のアジア・中東地域	6,351,102	6,246,418	6,297,157	5,714,233	8,676,922
アジア・中東合計	118,066,334	128,177,369	119,969,433	113,986,732	164,902,942
オーストラリアおよびオセアニア					
オーストラリア	2,527,490	2,733,511	2,321,841	2,506,086	3,236,357
ニュージーランド	426,694	489,885	444,705	479,782	717,463
その他のオーストラリア・オセアニア地域	360,945	347,332	372,667	373,653	403,551
オーストラリア・オセアニア合計	3,315,129	3,570,728	3,139,213	3,359,521	4,357,371
アフリカ					
南アフリカ	685,637	645,333	585,479	572,239	965,270
その他のアフリカ地域	2,876,878	3,016,491	2,915,213	2,912,644	4,388,304
アフリカ合計	3,562,515	3,661,823	3,500,692	3,484,883	5,353,573
未分類輸出(1)	1,348,083	1,936,947	1,904,528	983,534	1,688,680
合計 (f.o.b.)	168,882,513	180,724,984	168,455,366	163,401,806	232,835,282

出所：インドネシア銀行

P：暫定値

(1) 事業者の港湾調達財貨および商用品で構成される。

下表は、表示期間における主要品目別のインドネシアの輸入を示したものである。

品目別輸入⁽¹⁾

商品	12月31日終了年度				
	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年 ^P
	(単位：千米ドル)				
消費財	156,657,285	188,187,080	171,720,170	140,202,566	196,118,688
主に家庭用第1次食品および飲料品	2,256,256	2,304,817	2,461,143	2,311,232	2,754,783
主に家庭向けに加工された食品および飲料品	2,892,394	4,182,556	3,427,209	3,123,868	3,860,341
乗用車	571,655	530,492	563,382	305,712	375,210
輸送機器、産業用以外	184,479	288,635	237,743	202,426	229,968
耐久消費財	1,557,133	1,985,222	2,069,190	1,777,178	2,227,130
半耐久消費財	2,841,290	3,592,082	3,802,345	3,198,553	3,547,131
非耐久消費財	2,516,428	3,095,309	2,816,772	2,608,670	5,931,056
燃料および潤滑油、加工石油製品 ⁽²⁾	7,156,986	9,346,912	7,531,780	3,666,469	7,567,201
それ以外の特定されていない消費財	777,941	668,994	663,501	781,049	308,987
消費財合計	20,754,563	25,995,020	23,573,065	17,975,158	26,801,807

原材料および付属品

主に業務用の第1次食品および飲料品	5,172,249	5,316,619	5,528,661	5,006,804	6,791,471
主に業務用に加工された食品および飲料品	3,561,421	3,402,989	3,233,934	3,763,531	4,408,737
業務用供給品、第1次	5,018,999	6,103,771	5,650,464	4,545,622	7,409,535
業務用供給品、加工	53,844,245	63,771,434	59,354,978	48,763,004	69,801,404
資本財のパーツおよび付属品	17,287,162	20,597,484	19,124,732	17,749,286	20,765,500
輸送機器のパーツおよび付属品	7,528,898	9,048,335	8,241,401	5,800,391	8,039,984
燃料および潤滑油、第1次	7,920,735	10,527,350	7,106,269	4,459,708	10,014,214
うち、原油 ⁽²⁾	7,279,080	9,627,278	6,054,275	3,557,106	7,886,555
燃料および潤滑油、加工	9,970,888	11,956,794	10,179,672	7,772,769	12,669,639
うち、石油製品 ⁽²⁾	6,884,186	8,385,774	6,881,369	4,533,505	7,367,209
うち、液化石油ガス ⁽²⁾	2,754,544	3,142,809	2,876,647	2,809,927	4,713,059
原材料および付属品合計	110,304,596	130,724,776	118,420,110	97,861,115	139,900,484

資本財

資本財（輸送機器を除く）	21,229,079	25,955,366	25,811,574	21,970,509	25,371,226
乗用車	571,655	530,492	563,382	305,712	375,210
その他の輸送機器、業務用	3,223,416	4,245,633	2,676,473	1,714,339	3,085,572
資本財合計	25,024,150	30,731,490	29,051,428	23,990,560	28,832,008
その他の商品⁽³⁾	573,977	735,794	675,566	375,733	584,389
その他の物品⁽⁴⁾	1,025,757	2,129,700	1,768,419	1,901,635	2,681,663
合計	157,683,042	190,316,780	173,488,589	142,104,201	198,800,351

出所：インドネシア銀行

P：暫定値

- (1) 運賃保険料込ベースのデータ
- (2) 石油・ガス輸入の構成要素として
- (3) 事業者の港湾調達財貨で構成される。
- (4) 非貨幣性金で構成される。

下表は、表示期間における相手国別のインドネシアの輸入を示したものである。

相手国別輸入⁽¹⁾

	12月31日終了年度				
	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年 ^P
	(単位：千米ドル)				
アメリカ					
北米					
アメリカ合衆国	8,156,624	10,133,329	9,292,376	8,417,952	11,607,176
カナダ	1,539,436	1,849,810	1,827,252	1,623,021	2,039,320
その他の北米地域	24	195	3	1	0
北米合計	9,696,084	11,983,334	11,119,630	10,040,973	13,646,496
中南米					

アルゼンチン	1,150,507	1,438,057	1,810,225	1,740,897	2,028,162
ブラジル	1,784,443	1,687,381	1,846,832	2,275,776	2,357,034
メキシコ	184,127	269,351	252,495	238,295	251,035
その他の中南米地域	567,051	516,954	517,974	500,835	600,554
中南米合計	3,686,128	3,911,743	4,427,526	4,755,804	5,236,784
アメリカ合計	13,382,212	15,895,077	15,547,156	14,796,777	18,883,280

ヨーロッパ

欧州連合					
オランダ	1,035,945	1,225,689	859,506	820,167	877,900
ベルギー	631,535	611,069	640,921	513,385	763,083
英国	1,047,837	1,138,205	1,060,357	984,941	1,116,936
イタリア	1,550,224	1,801,754	1,743,423	1,521,690	1,674,996
ドイツ	3,502,246	3,909,355	3,421,230	2,939,619	3,057,219
フランス	1,630,294	1,692,548	1,463,555	1,420,698	1,316,552
スペイン	482,722	668,137	603,465	440,412	676,814
その他の欧州連合地域	2,600,335	2,986,296	2,636,266	2,412,368	2,413,677
欧州連合合計	12,481,136	14,033,053	12,428,724	11,053,278	11,897,176
ロシア	1,270,371	1,508,902	1,089,622	843,722	1,033,735
トルコ	576,238	607,201	341,337	273,981	353,531
その他のヨーロッパ地域	2,100,603	2,267,195	2,250,665	2,317,252	2,732,492
ヨーロッパ合計	16,428,348	18,416,351	16,110,347	14,488,232	16,016,934

アジアおよび中東

ASEAN					
ブルネイ・ダルサラーム	38,021	14,289	29,155	71,940	156,977
フィリピン	823,612	904,048	791,066	556,337	1,169,335
カンボジア	27,942	32,593	40,583	44,258	50,094
ラオス	11,897	25,426	31,233	42,290	38,976
マレーシア	8,750,587	8,767,438	7,826,886	6,992,397	9,634,006
ミャンマー	145,240	151,124	182,505	187,175	164,217
シンガポール	18,217,827	23,957,617	20,168,411	13,895,105	18,470,973
タイ	9,037,149	10,557,703	9,079,021	6,289,009	8,920,455
ベトナム	3,163,823	3,658,058	3,650,859	2,983,247	3,972,949
ASEAN合計	40,216,098	48,068,296	41,799,719	31,061,759	42,577,980
香港特别行政区	3,054,928	4,306,538	5,136,340	4,015,843	5,557,561
インド	3,975,918	4,648,384	4,065,942	3,595,103	7,057,958
イラク	168	95	161	301	110
日本	15,363,524	18,304,503	16,084,462	11,001,764	15,533,193
韓国	8,354,646	9,350,079	8,707,588	7,063,543	9,773,262
パキスタン	239,310	642,791	379,989	196,596	192,770
中華人民共和国	34,292,172	43,678,116	43,165,693	38,202,228	53,649,120
サウジアラビア	2,770,951	4,714,594	3,565,923	2,559,806	4,359,067
台湾	3,268,451	3,555,643	3,721,549	3,610,972	4,293,046
その他のアジア・中東地域	4,900,394	5,424,837	4,762,408	3,791,845	5,166,872
アジアおよび中東合計	116,436,560	142,693,876	131,389,772	105,099,760	148,160,938

オーストラリアおよびオセアニア

オーストラリア	5,915,819	5,651,408	5,455,153	4,499,423	9,404,535
---------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------

ニュージーランド	732,917	772,749	755,917	750,076	954,512
その他のオーストラリアおよびオセアニア地域	173,445	234,079	213,786	167,923	39,107
オーストラリアおよびオセアニア合計	6,822,182	6,658,236	6,424,855	5,417,421	10,398,154
アフリカ					
南アフリカ	366,530	584,671	181,345	258,480	634,585
その他のアフリカ地域	3,673,232	5,332,776	3,159,547	1,667,797	4,122,070
アフリカ合計	4,039,762	5,917,447	3,340,892	1,926,277	4,756,656
未分類輸入(2)	573,977	735,794	675,566	375,733	584,389
合計	157,683,042	190,316,780	173,488,589	142,104,201	198,800,351

出所：インドネシア銀行

P：暫定値

- (1) 運賃保険料込ベースのデータ
(2) 事業者の港湾調達財貨で構成される。

(c) 日本との貿易

インドネシア・日本間の貿易額合計

期間	輸出			輸入			貿易収支
	石油・ガス以外	石油・ガス	輸出額合計	石油・ガス以外	石油・ガス	輸入額合計	
	(単位：十億米ドル)						
2017年	14.65	2.38	17.03	15.33	0.03	15.36	1.66
2018年	16.26	2.50	18.76	18.27	0.03	18.30	0.46
2019年	13.77	1.50	15.27	16.05	0.04	16.08	(0.81)
2020年 ^P	12.92	0.56	13.47	10.96	0.04	11.00	2.47
2021年 ^P	16.87	0.73	17.60	15.49	0.04	15.53	2.06

出所：インドネシア銀行—インドネシア財務統計

P：暫定値

インドネシア・日本間の貿易構成比

期間	輸出		輸入	
	石油・ガス以外	石油・ガス	石油・ガス以外	石油・ガス
(単位：%)				
2017年	86.04	13.96	99.79	0.21
2018年	86.68	13.32	99.82	0.18
2019年	90.17	9.83	99.77	0.23
2020年 ^P	95.87	4.13	99.61	0.39
2021年 ^P	95.86	4.14	99.75	0.25

出所：インドネシア銀行—インドネシア財務統計

P：暫定値

インドネシア・日本間の貿易収支

期間	輸出	輸入	貿易収支	貿易額合計
	(単位：十億米ドル)			
2017年	17.03	15.36	1.66	32.39
2018年	18.76	18.30	0.46	37.07
2019年	15.27	16.08	(0.81)	31.36
2020年 ^P	13.47	11.00	2.47	24.47
2021年 ^P	17.60	15.53	2.06	33.13

出所：インドネシア銀行—インドネシア財務統計

P：暫定値

上記に加え、上記「(b)主要品目別および地域別の輸出および輸入 - 仕向地別輸出」および「相手国別輸入」を参照のこと。

(d) 国際収支

2014年8月、共和国は、国際収支および国際投資ポジション・マニュアル第6版（以下「BPM6」という。）を用いて、国際収支のデータを編集する方法を変更した。この改定された方法は、国際的なベストプラクティスに従うために導入された。BPM6は漸次、インドネシアの国際収支の統計に導入される。2014年第2四半期に始められた導入の第1段階は、現在入手できるデータ・ソースを用いて、BPM6に従って、既存データの構成要素を分類し直し、当該方法を改善することである。

新しい方法への移行は、下記のデータに影響を与えている。

- 貿易収支において、次の変更が組み込まれた。(a)サービス収支の「加工用財貨」を「他者の所有物に対する物理的加工に関する製造サービス」として、「商品の修理」を「維持・修理サービス」として再分類、および(b)「事業者の港湾調達財貨」および「国際収支ベースでの商品」のみを組み入れる。
- サービス収支において、次の変更が組み込まれた。(a)「情報・コンピューター・サービス」および「コミュニケーション・サービス（郵便・運輸を除く）」を「通信、コンピュータ・情報サービス」にまとめる。(b)「郵便・運輸サービス」を「輸送サービス」に再分類する。(c)「金融仲介サービス」セクションを「間接的に測定された評価」（以下「FISIM」という。）に組み入れる。
- 所得収支および経常移転収支は、2008年国民経済計算体系で使用される用語に従うためそれぞれ第1次所得収支および第2次所得収支に改名し、FISIMの導入後にかかる収支への調整が行われた。
- 金融収支では、次の変更が組み込まれた。(a)直接投資データの公表形式。以前は、資産・負債の原則（「直接投資 - 資産」および「直接投資 - 負債」）に基づいた投資の方向性の原則（外国での直接投資および外国人によるインドネシアへの直接投資）をベースとしていた。かかる変更にもかかわらず、BPM6に従った直接投資の純額は、国際収支・国際投資ポジション・マニュアル第5版の純額と同じである。(b)金融派生商品のデータを独立の構成要素として含める。このデータはインドネシアの国際投資プログラム統計が表示する情報と一致する。
- 経常収支では、次の変更が組み込まれた。(a)経常収支に関連する指数の計算。(b)「加工用商品」を物品からサービスに分類し直す。(c)粗生産額ではなく純額を記録する。この変更は、物品・サービスの輸入および経常収支の受領の値を小さくし、準備金の妥当性指数および債務返済比率の値を大きくすることになるが、経常収支のレベルでは、以前の方法と変わらない。

新しい方法への移行は、経常収支および金融収支における「純誤差脱漏」、「総合収支」および「準備金および関連項目」の値に影響しない。

下表は、表示期間における共和国の国際収支を示している。

国際収支⁽¹⁾

12月31日終了年度

	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年 ^P
(単位：百万米ドル)					
経常収支	(16,196)	(30,633)	(30,279)	(4,433)	3,326
貿易収支 ⁽²⁾	18,814	(228)	3,508	28,301	43,806
輸出合計 (f.o.b.)	168,883	180,725	168,455	163,402	232,835
石油・ガス以外 ⁽⁴⁾	153,310	163,111	156,474	154,921	219,635
石油・ガス	15,573	17,614	11,981	8,480	13,201
輸入合計 (f.o.b.)	(150,069)	(180,953)	(164,948)	(135,101)	(189,029)
石油・ガス以外 ⁽⁴⁾	(127,146)	(151,935)	(142,647)	(121,234)	(162,864)
石油・ガス	(22,922)	(29,019)	(22,300)	(13,867)	(26,166)
サービス収支	(7,379)	(6,485)	(7,641)	(9,755)	(14,784)
第1次所得収支	(32,131)	(30,815)	(33,775)	(28,911)	(31,960)
第2次所得収支	4,500	6,895	7,629	5,932	6,264
資本移転等収支	46	97	39	37	80
金融収支	28,686	25,122	36,564	7,884	11,670
()公的部門	20,515	8,748	12,675	3,413	4,317
ポートフォリオ投資	21,868	9,732	15,230	1,424	(616)
資産	(9)	228	258	-	-
負債	21,877	9,504	14,973	1,424	(616)
その他投資	(1,353)	(983)	(2,555)	1,989	4,933
資産	-	-	-	-	-
負債	(1,353)	(983)	(2,555)	1,989	4,933
借入	(1,362)	(755)	(2,298)	1,989	(1,377)
実行	3,645	4,588	3,773	8,166	4,355
返済	(5,007)	(5,344)	(6,070)	(6,177)	(5,732)
その他負債	9	(228)	(258)	-	6,310
()民間部門	8,171	16,374	23,888	4,471	7,353
直接投資	18,502	12,511	20,531	14,142	16,486
資産	(2,008)	(6,399)	(4,462)	(5,033)	(4,029)
負債	20,510	18,910	24,994	19,175	20,515
ポートフォリオ投資	(809)	(420)	6,760	1,945	5,941
資産	(3,346)	(5,399)	152	(1,199)	(1,517)
負債	2,537	4,980	6,608	3,144	7,458
金融デリバティブ	(128)	34	186	18	333
その他投資	(9,395)	4,249	(3,589)	(11,634)	(15,407)
資産	(13,487)	(8,233)	(12,203)	(11,908)	(9,672)
負債	4,093	12,482	8,614	274	(5,735)
誤差脱漏	(950)	(1,717)	(1,648)	(891)	(1,615)
全体の残高	11,586	(7,131)	4,676	2,597	13,461
準備金および関連項目	(11,586)	7,131	(4,676)	(2,597)	(13,461)

覚書⁽³⁾

外貨準備高	130,196	120,654	129,183	135,897	144,905
-------	---------	---------	---------	---------	---------

出所：インドネシア銀行

P：暫定値

- (1) インドネシア銀行は、BPM5に従って、同銀行が公表するデータにおいてプラス記号およびマイナス記号を使用している。なお、プラス記号は流入、マイナス記号は流出を意味する。金融収支においてプラス記号は負債の増加または資産の減少、マイナス記号は資産の増加または負債の減少を示す。上表は、本書の形式に一致するよう調整されている。
- (2) 国際収支に含まれる輸出および輸入の数値はインドネシア銀行により作成されており、BPSにより作成された輸入/輸出・貿易に関するデータとは範囲および時期において異なっている。
- (3) 期末現在の外貨準備高を示している。報告期間中の全体の国際収支の黒字/赤字は、当該期間末現在の外貨準備高を増減させる。
- (4) 商品およびその他の財で構成される。

2017年、経常収支の赤字は16.2十億米ドルに減少し、GDPに対する比率は、2016年のGDPの1.8%に対しGDPの1.6%に改善した。赤字の減少は、主に、サービス収支および第1次所得収支の大幅な減少を相殺した、貿易収支の黒字の増加によるものであった。

国内経済の見通しに対する投資家の認識の向上により、2017年の資本移転等収支および金融収支の黒字は増加し、28.7十億米ドルとなった。しかし、民間部門の海外銀行預金の増加により、その他の投資の純赤字が増加し、2017年の資本移転等収支および金融収支は2016年に比べて減少した。

インドネシアの2017年の全体の国際収支は、2016年の12.1十億米ドルから微減の11.6十億米ドルの黒字を記録した。黒字は、2016年12月31日現在の116.4十億米ドルの外貨準備高から2017年12月31日現在の130.2十億米ドルに増加した。

2018年、経常収支の赤字は、2017年の16.2十億米ドルの赤字（GDPの1.6%）に対し、30.6十億米ドルに増加し、GDPの2.9%であった。赤字の増加は、石油・ガス以外の輸出を抑制しつつ、国内の好調な経済活動を反映した石油・ガス以外の輸入、特に原材料および資本商品の輸入が増加したことが主な要因となった。また、かかる赤字幅の増加は、世界の平均石油価格の上昇および国内の燃料消費量の増加に伴って石油輸入が増加したことも要因となっている。

世界金融市場の不確実性が高まる中、2018年の資本移転等収支および金融収支は、外国直接投資による長期資本流入を主な要因として、25.2十億米ドルの大幅な黒字を記録した。

このような動きを受け、インドネシアの2018年の全体の国際収支は、7.1十億米ドルの赤字を記録した。これにより、外貨準備高が、2017年12月31日現在の130.2十億米ドルから2018年12月31日現在の120.7十億米ドルに減少した。

2019年、経常収支の赤字は、2018年の30.6十億米ドルの赤字に対し、僅かに減少して30.3十億米ドルとなった。経常収支の赤字の減少は、主に、貿易収支の黒字および第2次所得収支の黒字の増加によるものであった。2019年の貿易黒字は、石油・ガス以外の貿易黒字の増加および石油・ガスの赤字の減少の影響を受け、前年の赤字から回復した。一方で、第2次所得の黒字の増加は、主に、インドネシア人労働者による送金受領額の増加によるものであった。

2019年、資本移転等収支および金融収支の黒字は、主に、外国直接投資およびポートフォリオ投資における大量の資金流入により、2018年の25.2十億米ドルの赤字に対し、36.6十億米ドルに増加した。

インドネシアの2019年の全体の国際収支は、資本移転等収支および金融収支の黒字と相まって4.7十億米ドルの黒字となった。その結果、外貨準備資産は2019年12月31日時点で129.2十億米ドルとなり、2018年12月31日時点の120.7十億米ドルから増加した。

2020年、経常収支の赤字は、2019年の30.3十億米ドルの赤字に対し、大幅に減少して4.4十億米ドルとなった。経常収支の赤字の減少は、主に、貿易収支の黒字の増加および第1次所得収支の赤字の減少によるものであった。2020年の貿易収支の黒字の増加は、石油・ガス商品以外の貿易収支の黒字が急増したことおよび石油・ガス商品の貿易赤字の赤字幅が減少したことが主な要因となった。さらに、現在進行中の新型コロナウイルスの感染拡大および世界的な金融市場の類を見ない不確実性と相まって、第1次所得収支の赤字が減少したことにより、企業の業績が悪化し、また、直接投資、ポートフォリオ投資およびその他の投資の形式による外国資本流入が減少した。一方で、サービス収支の赤字は、主に、新型コロナウイルスの感染拡大を防止するための国境の閉鎖および移動制限によって生じた国内外の旅行者の急激な減少による旅行業の貿易収支の黒字の減少による影響を受けて、赤字幅が増加した。

2020年、資本移転等収支および金融収支の黒字は、2019年の36.6十億米ドルの黒字に対し、7.9十億米ドルに減少したが、これは、主に、世界中で発生した新型コロナウイルスの急速な感染拡大によって引き起こされた世界的な金融市場の混乱を受けて年始に生じたポートフォリオ投資の純流出によるものであった。

インドネシアの2020年の全体の国際収支は、2019年末には129.2十億米ドルであった外貨準備高が2020年末において135.9十億米ドルに増加したと相まって、2.6十億米ドルの黒字を記録した。

2021年において、経常黒字は、2020年の4.4十億米ドルの赤字に対し、3.3十億米ドルの黒字に転じた。経常黒字の改善は、主に、前年の状況に対し石油・ガス以外の輸出の好調な実績により著しく増加した貿易収支の黒字によるものであった。全ての主な生産物の輸出は2020年に状況が改善し、輸出需要の増加および価格の上昇により後押しされた。さらに、第2次所得収支の黒字もまた前年度に増加し、これにより2021年の経常黒字実績を押し上げた。

新型コロナウイルスの感染拡大による世界的な金融市場における不確実性が高い中、資本移転等収支および金融収支も2021年に11.7十億米ドルの黒字を計上した。これは主に外国直接投資による長期資本流入および民間部門のポートフォリオ投資によるものであった。

インドネシアの2021年の全体の国際収支は、2020年末には135.9十億米ドルであった外貨準備高が2021年末において144.9十億米ドルに増加したと相まって、13.5十億米ドルの黒字となった。

(e) 外貨準備および外国為替相場の推移

外貨準備

下表は、表示期間の最終日における共和国の公的外貨準備の総額を、()米ドル相当額ならびに()輸入および政府の対外債務返済の月数で表したものである。これらの準備高は外国為替、金、SDRおよびIMFリザーブ・ポジションから構成されている。インドネシアは外貨準備・外国為替通貨流動性に関するIMFの特別データ公表基準要件に準拠している。

共和国の公的外貨準備高⁽¹⁾

	12月31日現在				2月28日現在	
	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年 ^P	2022年 ^P
(単位：月数を除き、百万米ドル)						
金	3,346	3,230	3,844	4,758	4,595	4,835
SDRs	1,588	1,553	1,542	1,605	7,795	7,765
IMFリザーブ・ポジション	1,119	1,096	1,090	1,135	1,110	1,105
外国為替およびその他	124,143	114,776	122,707	128,398	131,405	127,729
合計	130,196	120,654	129,183	135,897	144,905	141,435
上記合計額に相当する輸入および政府の 対外債務返済の月数	8.3	6.4	7.3	9.8	7.8	7.3

出所：インドネシア銀行

P：暫定値

(1) 表示日それぞれのBI仲値により米ドルに換算されている。

外貨準備高合計は、2017年、2018年、2019年、2020年および2021年の12月31日現在、それぞれ130.2十億米ドル、120.7十億米ドル、129.2十億米ドル、135.9十億米ドルおよび144.9十億米ドルとなった。

2022年2月28日現在の外貨準備高は、141.4十億米ドルとなり、これは、輸入カバレッジおよび政府の対外債務返済要件の7.3か月分に相当する。また、カバレッジ比率は、輸入3か月分の国際適正水準を十分に上回っている。

為替レート

1978年から1997年まで、インドネシアは、ルピアを通貨バスケット（外貨の構成比率をインドネシアの主要貿易相手国との貿易比率に基づかせたもの）に連動させた管理変動為替相場制を維持していた。その後、インドネシアは1997年8月以降、市場の実勢によりルピアの為替レートが決定される自由変動為替相場制を採用した。下記「(4)通貨・金融制度 - (a)通貨・金融制度および資本市場の概要 - 通貨政策」を参照のこと。

下表は、表示期間における米ドルに対するルピアの為替レートを記載したものである。

為替レート

1米ドル当たりのルピアの金額

	期末時点	平均
2017年	13,568	13,385
2018年	14,380	14,246
2019年	13,883	14,139
2020年	14,050	14,525
2021年	14,252	14,296
2022年 ⁽¹⁾	14,367	14,342

出所：インドネシア銀行

(1) 2022年1月から2月28日の平均値

2017年末までに、ルピアは、2016年12月31日現在の1米ドル当たり13,473ルピアから2017年12月31日現在は1米ドル当たり13,568ルピアとなり、0.7%下落した。平均で、ルピアは、2016年の1米ドル当たり13,305ルピアから2017年に1米ドル当たり13,385ルピアとなり、0.6%下落した。この下落は、米国フェデラル・ファンド・レートの更なる上昇および米国の税改革への期待感により、米ドルに対するその他ほとんどの国際通貨の実際の動向と一致していた。2017年のルピアの為替レートは、2017年度第4四半期の外的要因による圧力にもかかわらず、インドネシア経済の基盤の改善に支えられ、安定していた。

2018年末までに、ルピアは、2017年12月29日現在の1米ドル当たり13,568ルピアから2018年12月31日現在は1米ドル当たり14,380ルピアとなり、6.0%下落した。平均では、ルピアは2017年の1米ドル当たり13,385ルピアから2018年に1米ドル当たり14,246ルピアとなり、6.4%下落した。この下落は、米ドルに対するその他ほとんどの国際通貨の実際の動向と一致していた。米ドルは、米国連邦準備銀行による、その通貨政策、米国フェデラル・ファンド・レートの更なる上昇に係る増幅した期待感、米国経済の堅調な経済成長、増加したインフレ圧力および米国の税改革のための計画を徐々に正常化するという意図を受けて、世界的に高騰した。

2019年末までに、ルピアは、2018年12月31日現在の1米ドル当たり14,380ルピアから2019年12月31日現在に1米ドル当たり13,883ルピアとなり、3.6%値上がりした。平均では、ルピアは2018年の1米ドル当たり14,246ルピアから2019年に1米ドル当たり14,139ルピアとなり、0.8%値上がりした。ルピアの値上がりは、輸出による外国通貨の供給増加および国内経済に対する良好な見通し、魅力的な国内金融市場ならびにグローバル経済市場における不確実性の減少による外国資本流入の増加に支えられた。さらに、外国為替市場の値動きが改善を示したが、これは貿易量の増加およびより効率的な見積りプロセスならびに国内ノンデリバラブル・フォーワード（以下「DNDF」という。）市場の更なる開拓によって特徴付けられ、その全てが外国為替市場の効率性の改善に寄与した。

2020年末までに、ルピアは、2019年12月31日現在の1米ドル当たり13,883ルピアから2020年12月30日現在は1米ドル当たり14,050ルピアとなり、1.2%下落した。平均では、ルピアは2019年の1米ドル当たり14,139ルピアから2020年に1米ドル当たり14,525ルピアとなり、2.7%下落した。このルピアの下落は、米ドルに対するその他ほとんどの新興市場の通貨の実際の動向と一致していた。新型コロナウイルスの感染拡大は、2020年の第1四半期末をピークとする世界中の投資家および市場参加者の懸念の引き金となった。これは、インドネシアを含む開発途上経済からの大規模かつ突然の資本の流出に拍車をかけた。資本フローの世界的なリバランスは、とりわけ、2020年上半期においてルピアを下落させる結果となった。ルピアは、世界的に堅調な流動性、投資対象として魅力的な国内金融資産および国内経済見

通しに対する投資家の信頼の継続を背景とした海外からの資本流入に支えられ、2020年の下半期には再び上昇した。

世界的な不確実性が持続しているにもかかわらず、ルピアの為替レートの安定は維持された。2021年末までに、ルピアは、1米ドル当たり14,252ルピアまで1.42% (ptp) (年末時点) 下落した。年の平均では、ルピアはその価値を1.60%回復し、2020年の1米ドルあたり14,525ルピアから2021年の1米ドルあたり14,296ルピアまで強まった。これに基づき、ルピアはインド、マレーシア、フィリピンおよびタイなどの他の開発途上国の通貨を上回った。ルピア為替レートの安定は、インドネシアにおけるポートフォリオ投資に関する世界中の投資家の前向きなリスク認識、インドネシア経済の回復の良好な見通しおよび比較的安定したクレジット・デフォルト・スワップの発展に反映されているとおり良好に維持された経済安定性により維持された。さらに、国内金融資産の魅力的なリターンが、2021年におけるインドネシアへの資本流入を持続させた。また、ルピアを三重介入政策により通貨の基本的価値および市場メカニズムに一致するよう維持するというインドネシア銀行の為替レートの安定化政策もまた、ルピア為替レートの安定性に寄与した。

2022年2月28日時点で、ルピアは、2021年12月31日現在の1米ドル当たり14,252ルピアから1米ドル当たり14,347ルピアとなり、0.8%下落した。平均では、ルピアは1米ドル当たり14,342ルピアとなり、0.3%下落した。ルピア為替レートの動向は、世界の金融市場の不確実性が高まっているにもかかわらず、制御されている。外国資本の流入および国内の外国為替供給、国内経済の見通しに関する前向きな認識およびインドネシア銀行が実施する為替レートの安定化政策が成長を支えている。引き続き、ルピア為替レートは、世界の金融市場の不確実性にもかかわらず、インドネシアにおける強固な経済の基本的価値に一致して制御され続ける。

(f) 外国為替管理の概要

外国為替およびルピアに対する健全性政策

法律1999年第24号外国為替活動および為替レート制度 (Foreign Exchange Activities and Exchange Rate System) に基づき、居住者は全員、外国通貨を自由に所有し、使用することができる。規則により国内取引の多くで外国通貨の使用が禁じられているが、外国通貨は一般にインドネシア国内においておよびインドネシアから国外に自由に移転可能である。インドネシア銀行は、外国為替活動に関する情報およびデータを請求する権限を有し、かつ健全性原則に基づき、外国為替活動に関する規定を実施する権限を有する。

ルピアの安定性を維持し、外国当事者による投機的目的のためのルピアの使用を防止するため、ルピアは国際化されていない。とりわけ、銀行が以下の取引を行うことは、規則により禁止される。()外国当事者に対するルピアまたは外国通貨建ての貸付または貸越の提供。()取引による裏付けのない1.0百万米ドルを超えるルピアの外国当事者または海外銀行への送金。および、()外国当事者が発行したルピア建て有価証券の購入。

インドネシア銀行は、金融市場を安定化させるため、ルピアに関する外国為替取引についてのいくつかの規則を定めている。安定性の高い外国為替市場は、経済的安定性を維持するための十分な流動性、取引の便宜性、公平な価格および最小限のリスクにより特徴付けられる。インドネシア銀行は、外国為替取引に関する規則の改正を通じ、流動的で、効率的で、安全な国内外外国為替市場の形成に努めている。

2015年1月1日、ノンバンク法人による外部借入に関するリスクを軽減するためのインドネシア銀行規則が施行された。これらの規則に基づき、負債の法人発行者は、限定された一定の例外のもと以下を行わなければならない。

- ・ 外国為替のオープン・ポジション (翌3か月から6か月の間に期限が到来する外国為替負債が外国通貨資産を超える場合の超過分) の25.0%以上をヘッジする。
- ・ 四半期末から3か月以内に満期を迎える外国為替負債に対する外国通貨資産割合として、70.0%の最低流動性比率を維持する。
- ・ インドネシア銀行が認める格付機関によるBB-の最低信用格付 (発行体および / または銘柄) を維持する。

2021年6月30日現在、インドネシア銀行によって実施される、法人発行者による上記の規制の遵守に関する評価によると、

- ・ 89.9%の法人発行者が3か月以内に期限が到来する負債のヘッジ比率要件を遵守した。
- ・ 94.2%の法人発行者が3か月から6か月の間に期限が到来する負債のヘッジ比率要件を遵守した。

- ・ 88.5%の法人発行者が3か月以内に期限が到来する負債の流動性比率要件を遵守した。
- 2021年9月30日現在、インドネシア銀行によって実施される、法人発行者による上記の規制の遵守に関する評価によると、
- ・ 89.4%の法人発行者が3か月以内に期限が到来する負債のヘッジ比率要件を遵守した。
- ・ 94.3%の法人発行者が3か月から6か月の間に期限が到来する負債のヘッジ比率要件を遵守した。
- ・ 88.3%の法人発行者が3か月以内に期限が到来する負債の流動性比率要件を遵守した。

(4)【通貨・金融制度】

(a) 通貨・金融制度および資本市場の概要

通貨政策

インドネシア銀行は、2つの原則に基づき通貨政策を実施する。第一に、通貨政策を支えるものとして、インフレーション目標の枠組み（以下「ITF」という。）が受諾された。第二に、変動為替相場制が導入された。同制度に基づき、インドネシア銀行は外国為替市場に介入することができるが、インドネシア銀行による介入の目的は特定の為替レートの水準を達成することではなく、過度なボラティリティを避けることである。

インドネシア銀行は、2005年7月にITFを受諾した。これは、ベースマネーを通貨政策の対象として使用していた既存の通貨政策を代替した。運用レベルでは、通貨政策に対する姿勢は政策金利（以下「BIレート」という。）の設定に反映されており、これが市場金利に反映され、その後に銀行システムにおける預金金利および貸付金利に反映されることが期待される。これらのレートの変更は、最終的にインフレに影響を与える。インドネシア銀行は通常、他の経済的要素も考慮して、設置されたインフレ目標を将来のインフレが超えることが予想される場合に、BIレートを上げる。これに対し、将来のインフレがインフレ目標を下回ると予測される場合、インドネシア銀行はBIレートを下げる。

インドネシア銀行は、通貨政策の枠組みを強化するため、2016年8月19日から、BIレートに取って代わる新たな標準金利、すなわち、インドネシア銀行7日物リバース・レボ金利（以下「BIレボ金利」という。）を導入した。BIレボ金利は、政策金利の期間を360日（BIレートにおいて使用された。）から市場金利の7日に変更する。この変更は、市場金利および銀行利率（貸付および資金調達金利の双方）に影響を与える通貨政策の実効性を改善することを目的とする。この改善は、翌日物銀行間取引金利に反映される通貨政策運用目標を達成するためのツールとしての政策金利設定の実効性を強化することを目的とする。

BIレボ金利の実施は、貸付ファシリティ（以下「LF」という。）および預金ファシリティ（以下「DF」という。）がBIレボ金利から75ベース・ポイントのスプレッドで対称的に位置付けられる、金利コリドーの正常化によっても補完された。

金融およびマクロ経済の安定性を確保するため、インドネシア銀行は、（ ）インフレ予測を固定するための政策金利、これを補足する（ ）経常収支に対する圧力を弱めるための為替レートの柔軟性、（ ）為替レートの短期の過度なボラティリティを抑えるための資本フロー管理、（ ）適切なマクロ・プルーデンス措置、および（ ）市民との良好なコミュニケーションの確保から構成される、一連の政策手法（ポリシーミックス手法）を展開する。インドネシア銀行はまた、ルピア為替レートの安定性を支え、通貨政策の伝達の効率性を強化するため、金融市場を深化するよう努力している。

2020年、インドネシア銀行は、経済の安定性の保護および新型コロナウイルスの感染拡大によって生じた窮状からの経済的な回復を刺激することを目指すポリシーミックスを強化した。政策への対応は、政策金利（BIレボ金利）の引下げ、流動性の注入、金融オペレーション戦略の強化および為替レートを通貨の基本的価値と一致させることを含む金融関連の緩和的なポリシーミックスを通じて制定された。緩和的なマクロ・プルーデンス政策は、他の補助的な政策によって支えられる、経済および金融のデジタル化を加速させるための決済システムに関する政策の強化に対する取り組みとともに維持された。また、インドネシア銀行は、新型コロナウイルスの感染拡大によって引き起こされた異常な状況下における国家政策への対応の一環として、法律2020年第2号に従って全ての責任を追及するために、引き続き政府およびその他の関連当局とのシナジーを強化した。

インドネシア銀行は、2020年において、BIレボ金利の政策金利を5度にわたって引き下げた。2020年におけるBIレボ金利の引下げは、合計で125ベース・ポイントに及び、政策金利は、2020年末までに3.75%となった。25ベース・ポイントの引下げは、2020年2月、3月、6月、7月および11月に開催された各理事会において公表された。政策金利を段階的に引き下げる慎重な決定は、低インフレならび

に対外的安定性を目的とする国内金融投資資産の魅力および競争力の維持の必要性に基づくものであった。

また、インドネシア銀行は、国家経済の回復を刺激し、かつ、金融制度の安定性を維持するために、量的緩和政策（QE）の形式による金融刺激策を導入した。2020年末現在、インドネシア銀行は、主に、総額約155兆ルピアに及ぶ預金準備率の引下げおよび総額約555.77兆ルピアに及ぶ金融緩和の形式により、GDPの4.7%に相当する総額約726.57兆ルピアに及ぶルピアの流動性注入を実施した。インドネシア銀行は、2020年において、預金準備率の300ベース・ポイントの引下げ（50ベース・ポイントのインセンティブを含む。）を実施した。さらに、インドネシア銀行は、銀行業界における為替の流動性を増加させ、外国為替市場における圧力を緩和するために、2020年3月16日から外貨準備金要件を400ベース・ポイント引き下げた。インドネシア銀行は、マクロ・ブルーデンス仲介比率（以下「MIR」という。）を充足するために、インドネシア銀行が保有するルピアの要求払い預金の残高である追加のRIM要求払い預金（MIR Giro）を放棄した。この政策により、約15.8兆ルピアの追加の流動性が銀行業界に提供された。2020年の下半期において、インドネシア銀行は、2020年8月1日から、預金額の3%に係る振替（giro）サービスの提供を受けるために計算される部分について、日ごとのおよび平均的なルピア建て預金準備率である年率1.5%を充足する銀行に対して振替（giro）サービスを提供した。

また、インドネシア銀行は、世界的な金融市場の不確実性が持続する中で、ルピアの為替レートの安定化政策が通貨の基本的価値および市場メカニズムに一致する状態を維持した。インドネシア銀行は、スポット市場、DNDF、流通市場における政府発行有価証券の取引および購入の三重介入政策の度合いを増大させることにより、ルピアの安定化および強化を実施した。さらに、2020年3月、インドネシア銀行は、銀行業界における為替の流動性を増加させ、同時に外国為替市場における圧力を緩和し、また、ルピアの保有に対する代替的なヘッジ手段を提供する、外国投資家向けの裏付けとなる原取引の種類を拡大するために、外貨準備金要件を400ベース・ポイント引き下げた。さらに、為替レートの安定化政策は、対外的な弾力性を強化するための取り組みによっても支えられた。この目的を達成するために、インドネシア銀行は、米国連邦準備制度理事会との間に双務的レボライン契約を確保し、シンガポールの金融当局との間の相対的スワップおよびレボライン契約を延長した。

さらに、インドネシア銀行は、金融オペレーションの強化ならびにシャリーア遵守の流動性ファシリティ、シャリーア遵守の流動性管理およびシャリーア遵守の銀行間ファンド運用証書を通じたイスラム金融市場の深化を実施しつつ、DNDF取引、銀行業界との為替スワップおよび期間レボ契約を通じて、通貨リスクに対するヘッジのための商品をより多く提供するために、短期金融市場および外国為替市場の商品および取引を拡大した。さらに、インドネシア銀行は、銀行業界に対して国内的な目的のためにより低い外貨準備金要件を用いるよう奨励する一方で、国内市場における外貨の流動性管理を強化するために、外貨定期預金商品の強化も実施した。さらに、インドネシア銀行は、短期金融市場および外国為替市場の深化を強化するために、電子取引プラットフォームおよび中央清算機関の観点からインフラ開発を奨励していた。緩和的金融政策の立場への移行を強化するよう尽力するインドネシア銀行は、国家経済回復プログラムとともに、法人・中小規模の企業（以下「中小企業」という。）向け資金調達を支援するために、短期金融商品を開発する一方で、金融オペレーション戦略を引き続き強化した。

インドネシア銀行は、新型コロナウイルスの発生によって生じた金融分野におけるリスクを緩和するための様々な取り組みを含む既存のポリシーミックスおよび国家的なポリシーミックスとともに、緩和的なマクロ・ブルーデンス政策を実施した。すなわち、インドネシア銀行は、金融機関から融資を受けている中小企業および超零細企業への融資の再編を支援するための銀行業界への流動性の注入ならびにとりわけ中小企業への金融包摂を奨励するためのマクロ・ブルーデンス政策の強化を実施する一方で、国家経済回復プログラムにおいて規定される中小企業への融資、輸出入活動への融資ならびに優先分野における非中小企業への融資の割り当てを実施する銀行を対象として、ルピア建て預金準備率の50ベース・ポイントの引き下げを行う優遇期間について、従来は2020年12月31日までであったものを2021年6月30日まで延長することにより、MIRを緩和した。さらに、インドネシア銀行は、カウンターシクリカル・バッファ比率を0%に、0%のマイナスのパラメーターでMIRを84から94%の範囲に、変動制レボ6%でのマクロ・ブルーデンシャル流動性バッファを6%に、また、物件の控除/融資に関する資産価値に対する負債比率および資産価値に対する融資比率を現行規定に則するように維持した。また、インドネシア銀行は、マクロ・ブルーデンスの原則を維持しつつ、低公害車の購入については、自動車ローン/資金調達に関する頭金の下限を5から10%から0%に引き下げた。

インドネシア銀行は、経済取引および金融取引を促進させるために、現金および非現金による決済システムの利便性および可用性を維持した。これは、新型コロナウイルスが感染拡大する中で、清潔な紙幣の流通および電子マネー、インターネット・バンキングおよびインドネシア標準QRコードの公開を通じたキャッシュレス取引の促進ならびに経済回復に関する取り組みの一環としてのデジタル経済・金融の実装の加速を通じて達成された。また、インドネシア銀行は、銀行業界、FinTech企業、政府およびその他の関連当局との間において、デジタル化を促進し、経済回復を支援するための施策も実施した。

また、インドネシア銀行は、新型コロナウイルスが感染拡大する中で、デジタル経済・金融活動を支援し、国家経済の回復の勢いを刺激し、また、経済的包摂および金融包摂を促進させるために、インドネシア決済システムブループリント2025の実施を加速させた。また、インドネシア銀行は、新型コロナウイルスの影響の緩和を支援するための希望ある家族プログラム、非現金食糧支援プログラム、就労前カードおよびインドネシア・スマート・カードを含む社会支援プログラムへの支出の電子化の促進を通じて、キャッシュレス社会支援プログラムへの支出を支援するために、引き続き政府およびその他の関連当局とのシナジーを強化した。

さらに、インドネシア銀行は、世界的な経済市場および金融市場の動向ならびに新型コロナウイルスの感染拡大およびインドネシア経済の見通しへの経時的な影響を注意深く観察することにより、国家経済回復プログラムを支援するのに必要なフォローアップ政策措置を引き続き実施する。政府および金融システム安定化委員会との政策の緊密な連携は、国家経済の回復を加速させつつ、マクロ経済および金融制度の安定性を維持するために絶えず強化される。

共和国の新型コロナウイルスの感染拡大に対する法的対応および規制上の対応に関連して、財務省およびインドネシア銀行は、2つの共同令を公布した。(i) 1つ目(以下「SKB I」という。)は、2020年4月16日付で公布された共同令で、インドネシア銀行が、発行市場における政府発行有価証券の競争売買において、バックストップ購入者として行為することを規定するものであり、インドネシア銀行は、これに従って2020年に75.9兆ルピアの政府発行有価証券を購入し、(ii) 2つ目(以下「SKB II」という。)は、2020年7月7日付で公布された共同令で、以下に挙げる、インドネシア銀行と財務省の間におけるいわゆる「負担の分担」に関連するものであり、これは、政府による新型コロナウイルスの影響の緩和および回復に関する資金調達を支えるためのものであった。

- ・ 健康分野、社会保障および労働集約プログラム、補助的分野ならびに地方自治体支援を含む公共財分野に対する397.5兆ルピアの政府歳出は、インドネシア銀行が全額負担すべき3か月物リバース・レボ金利に相当する参照利率により、インドネシア銀行に対する政府発行有価証券の私募を通じて資金調達が行われるべきであること。
- ・ 中小零細企業ならびに中小零細企業に該当しない法人への支援を含む非公共財分野に対する総額505.9兆ルピアの政府歳出の大部分(177.0兆ルピア)は、市場メカニズムを通じて発行された政府発行有価証券を通じて資金調達が行われるべきであること。政府は、3か月物リバース・レボ金利から1%を差し引いた利率に相当する支払利息を負担し、インドネシア銀行は、市場金利に合致させるために必要な残りの支払利息を負担する。

これらの負担の分担に関するスキームは、2020年に関するのみ有効である。一般大衆への透明性に対する取り組みの一環として、財務省およびインドネシア銀行は、共同令に基づき、各々の月次プレスリリースにおいて、2020年12月末までに全ての金額が執行された旨の資金調達支援の実現に関する報告を行った。2021年8月23日、財務省およびインドネシア銀行は、医療および人道的ケアに関する資金調達に協力するための3つ目の共同令(以下「SKB III」という。)を公布した。SKB IIIは、発行市場における政府発行有価証券の競争売買において、インドネシア銀行がバックストップ購入者として行為することを定めた2020年4月16日のSKB I、政府とインドネシア銀行間のいわゆる「負担の分担」に関する取決めを定めた2020年7月7日のSKB IIを経て、制定された。SKB IIIに基づき、政府は、インドネシア銀行に対して私募により政府発行有価証券を発行する。インドネシア銀行は、新型コロナウイルスの感染拡大に関連して、ワクチンプログラムの費用および一定の医療費に資金を供給するためのすべての金利の費用を負担するところ、負担額はインドネシア銀行の貸借対照表の能力を考慮して決定され、2021年は58兆ルピア、2022年は40兆ルピアを上限とする。一方、新型コロナウイルスの感染拡大に関連した医療費および影響を受けたコミュニティや中小企業の保護のためのプログラムを含む、人道的取り組みの費用を調達するための残りの金利の費用は、同様の借入れをする際の市場金利を下回る、3か月物インドネシア銀行参照金利の変動金利によって、政府により補填される。政府が負担する前述の金利の費用の最大額は、2021年に157兆ルピア、2022年に184兆ルピアである。このような共同の取り組みは、政府の財政政策とインドネシア銀行の金融政策の強力な相乗効果と調整の現れであり、また、国の経済回復を加速させるために国家の歳入と歳出の予算調達を支援するというインドネシア銀行の関与の現れである。

2021年、インドネシア銀行は、以下のとおり、金融・マクロ・ブルーデンスおよび決済システムに関する全ての政策手段を政府および金融システム安定化委員会との緊密な連携によって国家経済の回復を支援することを目的として実施した。

- ・ 金融セクターにおいては、ルピアの為替レートの安定性および量的緩和政策を通じた流動性の注入と併せて、歴史的にみて低い政策金利が維持された。この低い政策金利は、インフレ率が上昇する

兆候が現われるまで維持される。2020年以来、インドネシア銀行は、BIレポ金利の政策金利を6度にわたって、史上で最も低い3.50%にまで引き下げた。ルピアの為替レートの安定化政策は、世界的な金融市場の不確実性が持続する中で、スポット市場、DNDFおよび流通市場における政府発行有価証券の購入を対象とした三重介入を通じて実施された。同様に、インドネシア銀行は、法人部門の返済期間の延長/法人部門への融資の拡大を行う銀行業界の能力を強化するために、引き続き量的緩和政策を通じて流動性の注入を実施した。2020年および2021年を通じて、国家経済回復プログラムを支援するための銀行業界への流動性の注入を通じた量的緩和政策は、874.4兆ルピア（GDPの5.3%）に及んだ。

- ・ 金融システム安定化委員会の政策とのシナジーをもって、緩和的なマクロ・ブーデンス政策により、法人部門に対する銀行融資が引き続き復活した。これには、自動車ローンの頭金に関する要件、不動産ローンに関する資産価値に対する負債/融資（LTV/FTV）比率および（シャリーア）MIRの緩和、銀行に対するプライム貸付レートの引下げの奨励ならびにその他の緩和的なマクロ・ブーデンス政策が含まれる。また、インドネシア銀行は、中小零細企業の信用比率に関する政策をマクロ・ブーデンス包括的融資比率（*Rasio Pembiayaan Inklusif Makroprudensial*。（以下「RPIM」という。））に刷新した。
- ・ インドネシア銀行は、国のデジタル経済・金融を統一するために、決済システムのデジタル化を引き続き加速させている。これには、2021年末までに、インドネシア標準QRコード（以下「QRIS」という。）（クロスボーダーQRISを含む。）の取扱店舗を1200万店まで拡大すること、国家的なオープンAPI決済規格（以下「SNAP」という。）を導入することならびに社会支援プログラム（*bansos*）への支出、輸送方式および政府による財務活動を電子化することが含まれる。また、インドネシア決済システムブループリント（*Blueprint Sistem Pembayaran Indonesia*）2025で掲げられた様々な課題の実行（デジタルバンキングとFinTechとの連結とともに実施される、年中無休で利用可能なリアルタイム・リテール決済システムであるBI-FASTの開発を含む。）ならびに決済システムの規制改革も加速している。
- ・ また、インドネシア銀行は、上記に概説される3つの主要なイニシアチブに加えて、4つの補助的な政策を国家経済の回復に向けて実施した。政府、銀行およびその他の機関との緊密なシナジーは、中小零細企業ならびにインドネシアの国家経済の成長の新たな源泉としてのイスラム経済および財政を発展させるために強化されている。また、金融市場の深化は、とりわけ、ルピアおよび外国為替金融市場に関して、通貨政策の伝達の強化、金融制度の安定性の支援およびインフラを含む金融の発展を加速させた。さらに、国際政策は、インドネシア銀行による対外政策を強化することならびに様々な国との貿易および様々な国への投資の円滑化および促進を行うにあたって政府を支援することを目的として設定されている。
- v. また、インドネシア銀行は、新型コロナウイルスが感染拡大する中で政府が実施した人流制限を支援するために、事業活動および公的サービスの調整を行った。これには、現金の取扱い、決済システム、政府に対する金融オペレーション業務および中央銀行業務が含まれる。さらに、インドネシア銀行は、2021年9月30日までの間、チップ技術を用いたATM機器を通じた現金の引出しの上限額を一時的に増額した。

2022年、インドネシア銀行は、安定性を維持することおよび国家経済の回復のための取り組みを支援することを目的としてそのポリシーミックスを設定する。この点に関して、2022年における金融政策は、経済成長を復活させるために、マクロ・ブーデンス政策、決済システムに関する政策、金融市場の深化ならびに包摂的かつ環境問題意識の高い経済および財政を維持しつつ、安定性の維持に注力する。

これらのポリシーミックスに関する方針は、2022年1月および2月にDFレートを2.75%に、LFレートを4.25%に維持する一方で、BIレポ金利を3.50%に保持することに合意したインドネシア銀行の理事会に反映されている。この決定は、外的な圧力が高まる中で、為替レートの安定性を維持し、インフレを管理し、かつ、経済成長を刺激することに対する需要と一致している。また、インドネシア銀行は、以下の政策手段を通じて、安定性を維持し、かつ、経済回復の勢いを支援するために、そのポリシーミックスを最適化した。

- ・ 市場メカニズムおよび経済のファンダメンタルズに沿ってルピアの安定性を維持するために、為替レートに関する政策を強化すること。

- ・ ルピア建て預金準備率の調整を通じて、流動性政策を正常化すること。
- ・ 2022年3月1日から優先セクターおよび中小零細企業への貸付／融資を行う銀行および／または平均のルピア建て預金準備率を1%削減する方式によってRPIMの目標値を達成した銀行にインセンティブを提供すること。
- iv. 隣国との金利差に焦点を当て、銀行業界のプライム貸付レート（以下「PLR」という。）の透明性を強化すること。
- v. 個人消費を推進し、国家経済の回復を加速させるために、2022年3月1日からQRISによる取引の上限額を1件あたり5百万ルピアから10百万ルピアに引き上げること。
- ・ 二国間貿易の決済手段および（特にアジア地域における）主要な貿易相手との投資取引の決済手段として、現地通貨決済（LCS）の利用を拡大すること。
- ・ 貿易相手国の他の中央銀行および国際組織との協力体制を拡大することによって国際政策を強化し、関連する機関と連動して貿易および投資を促進し、また、2022年においてインドネシアがG20の議長国を務める間において、財務省とともに財務トラックの6つの優先課題の成功を確保すること。

また、インドネシア銀行は、マクロ経済システムおよび金融システムの安定性を維持し、国家経済の回復を推進しつつ、ワクチン接種の開始を加速させ、経済セクターを再開放し、財務および金融の協調を促進し、ならびに法人セクターおよびその他の優先セクターへの貸付を復活させるために、政府および金融システム安定化委員会との政策のシナジーを引き続き強化する。

2022年3月において、インドネシア銀行の理事会は、DFレートを2.75%に、LFレートを4.25%に維持する一方で、BIレポ金利を3.50%に保持することに合意した。この決定は外的な圧力、とりわけ、ロシアとウクライナとの間の地政学的緊張が高まっているにもかかわらず、経済成長を復活させるための取り組みと相まって、為替レートの安定性を維持し、かつ、インフレを管理することに対する需要と一致している。また、インドネシア銀行は、以下の政策手段を通じて、安定性を維持し、かつ、経済回復を支援するために、そのポリシーミックスを引き続き最適化した。

1. 市場メカニズムおよび経済のファンダメンタルズに沿ってルピアの安定性を維持するために、為替レートに関する政策を強化すること。
2. 詳細なPLRの構成要素および影響要因に焦点を当て、銀行業界のPLRの透明性を維持すること。
3. ラマダン中およびイード・アル＝フィトル中において、インドネシア全土におけるルピア通貨の可用性および供給ならびに現金の取扱いを保護すること。
4. 銀行業界とFinTech業界との間の相互連結を支援することを目的としてSNAPを実装するために、決済サービス・プロバイダ（以下「PSP」という。）、とりわけ、先発PSPを用意すること。
5. 他の中央銀行および国際組織との協力体制を拡大することによって国際政策を強化し、関連する機関と連動して貿易および投資を促進し、また、2022年においてインドネシアがG20の議長国を務める間において、財務トラックの6つの優先課題の成功を確保すること。

金融制度

インドネシアのセーフティ・ネットおよび危機管理

2016年4月、危機管理のための調整枠組みおよびインドネシア金融セーフティ・ネット参加者（以下「KSSK」という。）間の決定を刷新し、監督者としての立場の強化、銀行の流動性および再発防止策の強化に重点を置くことへの改善も含めた金融システム危機の予防および対応に関する法律2016年第9号（法律2020年第2号により一部改正）（以下「法律2016年第9号」という。）が可決された。これらの調整済み政策の対応は、KSSKによる潜在的な混乱の特定を可能にする制度化された早期警告システムおよび危機管理プロトコルを可能にし、効果的な政策対応および解決手段を決定する。法律2020年第2号において、KSSKは、新型コロナウイルスの流行時に金融システムの安定性をコントロールし、潜在的な経済危機に対抗することを義務付けられている。

財務省は、KSSKとして、金融システムの安定性の保護にも貢献している。突然の資本流出などの混乱事由が生じた場合、市場の信認および安定性を維持するために必要な政策対応を決定するために危機管理プロトコルが実施される。政策対応には、特に、ソブリン債市場の安定性を維持することを目的として複数のSOEとの間で買戻しを実施する仕組みを提供する債券安定化枠組みおよび、より長期の証券の発行によって資金をより長期の満期を有する証券に切り替え、負債の満期を延ばし、リファイナンスに伴うリスクを減少させるために債務を入れ替えることが含まれる。

インドネシア預金保険公社および流動性サポート

2005年9月以降、インドネシア預金保険公社（以下「IDIC」という。）は顧客預金を保証し、金融システムの安定性の維持に積極的に関係するようになった。インドネシアで業務を行う全ての銀行は、IDICに参加することが義務付けられている。現在のIDICの保証範囲は、1銀行について1預金者当たり2.0十億ルピアが上限である。IDICは、参加銀行の免許がOJKにより取り消された場合、手続に従い、預金保険請求の支払を行う。付保預金の上限金額は、特に、潜在的に銀行制度に対する公共の信頼を低下させうる、または金融システムの安定性に影響を与えうる危機が生じた場合に調整される可能性がある。

突然の資本フローの逆流に対応する政府の政策は、なかでも危機管理プロトコルの実施を含み、かかるプロトコルは、財務省、インドネシア銀行、OJKおよびIDICの協力を含む。金融危機が生じた場合、政策上の措置には、混乱の際の安定化のための買戻しの実施、ソブリン債市場の安定性を維持するための政府機関、インドネシア銀行、SOE、規制当局およびその他の市場参加者の協力を強化するための措置、より長期の証券の発行により資金をより長期の満期を有する証券への投資、ならびに負債の満期を延ばし、リファイナンスに伴うリスクを減少させるための債務の入れ替えの促進を含む場合がある。

2016年4月、議会は、財務省、インドネシア銀行、OJKおよびIDICからの代表者を含む金融システム安定化委員会の設置を通じ、金融システム危機の予防および解決における財務省、インドネシア銀行、OJKおよびIDICの責任のより明確な区別を規定する、法律2016年第9号を可決した。金融システム安定化委員会は、金融システムの主要分野の定期的な監視に基づき、協調的な政策対応を提供することを目指している。2020年3月、新型コロナウイルス関連の金融政策を実施可能とするため、短期間の流動性ローンに関する一定の規定が取り消された。

銀行制度

銀行部門に関する政府の政策は、銀行制度の強化に主眼を置く。

インドネシアの中央銀行であるインドネシア銀行が準拠する法律は2004年に改正され、なかでも、政府がインドネシア銀行との協議により決定するインフレ目標を達成するための通貨政策をインドネシア銀行が実施する旨が規定された。同法は、インドネシア銀行内部の財務管理の監視の実施においてDPRを支援するための、インドネシア銀行監督委員会（以下「監督委員会」という。）の設置も規定する。監督委員会は、DPRが選出し大統領が指名する5名のメンバーから構成され、任期は3年である。2004年1月の改正はまた、インドネシア銀行が金融制度の安定化を確保するための最後の貸し手となる旨を定める。インドネシア銀行の銀行監督機能は、2013年12月31日にOJKに移管された。2008年の中央銀行法に対する直近の改正は、主に、シャリーア金融に対する担保規制（そのうちいくつかの条項は、金融システム危機の予防および対応に関する法律により取り消された。）を変更するためであった。

当局は、ミクロ・ブルーデンスおよびマクロ・ブルーデンスの監督強化により、リスクを軽減させる。ミクロ・ブルーデンス監督は、現地および現地外の監督を通じて健全性規則の充足を確保するため、個別の銀行または金融機関に対して実施される。マクロ・ブルーデンス監督もまた、業界全体のレベルで健全性規則が遵守されていることの確保を目指す。

ミクロ・ブルーデンス監督の強化枠組みにおいて、困窮に陥った銀行の兆候をリスクに基づきより良く予測するための調査を支援し改善するため、ならびに研修プログラム、配属プログラムおよび認定プログラムを通じ人的資源の質を強化するため、インドネシア銀行およびOJKにより多くの措置が導入された。

また、マクロ・ブルーデンスの側面を強化するため、監督において使用されるツールおよび手法、なかでも、ストレス・テスト、デフォルト率分析、遷移行列およびその他の早期警戒メカニズムの改良が進められている。金融システム・セーフティ・ネットの設置もまた、生じる可能性のある潜在的システム・リスクの軽減において当局を支援する。

OJKは、バーゼル枠組みなどの国際基準に合致する銀行規則を公布した。資本改革に関し、インドネシア銀行は2013年12月にバーゼル 資本枠組みに関するルールを公布し、これはOJKによりOJK規則第

11/POJK.03/2016号を通して施行され、2016年にOJK規則第34/POJK.03/2016号により改正された。これらは、()規制資本の質の向上、()6.0%の最低Tier 1 比率および4.5%のCET 1 比率とともに、リスク・プロファイルに基づく8.0%から14.0%の最低資本要件の設定、ならびに()リスク・プロファイルに基づく最低資本要件を超える十分なバッファの積み上げ(資本保全バッファ、カウンターシクリカル資本バッファおよびD-SIBに関する資本サーチャージを含む。)を対象とする。2015年、OJKは、D-SIB手法および資本サーチャージ適用に関する規則を公布し、これは2016年1月に初めて適用された。その後、OJK規則第2/POJK.03/2018号により、OJKはD-SIB手法と資本サーチャージの適用を改正した。

バーゼル の実施政策の一環として、OJKはバーゼル 流動性枠組み、流動性カバレッジ比率(以下「LCR」という。)、純安定調達比率(以下「NSFR」という。)、大口信用供与(以下「LEX」という。))およびデリバティブ取引に関連する計算であるリスク加重資産(以下「RWA」という。)のための規則を公布した。LCR規則は、2015年12月に公布され、銀行に、短期流動性を、30日間その流動性需要を満たす高品質流動資産により維持するよう求めている。NSFR規則は2017年7月に公布され、銀行が利用可能な安定調達額と銀行に求められる安定調達額を比較することにより、銀行の長期流動性リスクを評価するための指標としてNSFRを使用している。NSFR規則は、銀行に、活動への資金を安定的かつ適切な資金源から提供するよう求めることにより、長期流動性リスクを削減することを目指している。LEX規則は、銀行が集中的な資金提供を効果的に管理しかつ分散させるために、2018年12月に公布された。デリバティブ取引のためのRWA計算に関連する規則は2017年9月に公布されたものであり、取引相手の信用リスクによるデリバティブ取引のリスク・エクスポージャーを計算する際の指針を提供するものである。

金融システム危機の予防および対応に関する法律に基づき、OJKは、2017年4月にシステム上重要な銀行の再生計画に関する規則を公布した。これらの規則は、システム上重要な銀行に対し、再生計画を準備し、提出させる要件を設定している。また、システム上重要な銀行は、準備された再生計画に関連してガイドラインを作成するよう求められている。かかるガイドラインは、再生計画の実施を支援するガバナンス原則を考慮して作成される。加えて、システム上重要な銀行は、少なくとも年に1度、その再生計画の妥当性を査定するために評価を行い、ストレス・テストを実施するよう義務付けられている。

2021年12月31日現在、総銀行資産は、10,112.3兆ルピアの商業銀行資産および185.5兆ルピアの地方銀行の資産(シャリーア地方銀行の資産を含む。)からなる10,297.8兆ルピアであった。

イスラム金融制度

世界でも最大規模のイスラム教徒の人口を有するインドネシアは、イスラム銀行業界が急速に成長するための条件が整った国であると政府は考えている。当該業界においては、イスラム教徒のコミュニティに対し、シャリーアの基本原理に沿った新たな金融商品および金融サービスが提供されている。イスラム銀行業界に適用されるこれらのシャリーアの基本原理は、*mudharabah*(損益分担)、*wadiah*(保護預かり)、*musharaka*(合弁事業)、*murabahah*(コスト上乗せ)および*ijara*(リース)に関連するシャリーア概念を含んでいる。シャリーアは、全ての金銭貸付について支払われる利息と定義される*riba*、すなわち高利を禁止している。また、イスラム教の基本原理に反すると考えられる商品やサービス(例えば豚肉やアルコール)を提供する事業への投資も、シャリーアの基本原理に基づき*haram*である(すなわち、罪深く、禁止されていること)と考えられている。インドネシアにおけるイスラム金融サービスの発展と成長を促進するために、これらの新たな金融商品は、銀行業界にとって必要不可欠な部分であると考えられており、かつ、インドネシアの国民経済の発展を促進することでインドネシアの金融制度の安定性の向上に寄与している。

2008年7月、インドネシアのイスラム銀行業界の発展を促進すべくシャリーア銀行法(Sharia Banking Law、雇用創出法により改正)が施行された。シャリーア銀行法は、シャリーア銀行の銀行業務および従来の銀行のシャリーア部門に対してシャリーアの基本原理を適用するものであり、同法においては、利子の授受が禁止されており、また、その分配または貸出が行われた資金へのリターンが、発生した実際の利益に基づいたものでなければならない旨規定している。シャリーア銀行法は、シャリーアの基本原理により禁止または抑止される慣習や商品を助長しかねないようなイスラム銀行業務およびイスラム銀行取引についても禁止している。本法はまた、既存の商業銀行のシャリーア部門の資産が親会社である商業銀行の資産の半分以上を占める場合またはシャリーア銀行法の施行から15年が経過するまでの間については、当該部門を別個のイスラム商業銀行として運用することを義務づけている。政府は、この立法がイスラム金融銀行業務の場としてのインドネシアの立場を向上させると考えている。

インドネシアのシャリーア資本市場が直面する主な課題の一つが、イスラム債(*Sukuk*)(以下「スーク」)という。)などのシャリーア遵守商品を発行する企業が少なくという点である。2020年12月31日現在においてOJKが認可している89社の引受会社のうち、スークの発行に関与したのは26社のみであり、また投資運用会社97社のうち、OJKが認可しているのは62社(シャリーア・ファンドを完全に運用しているシャリーア投資運用会社1社を含む。)のみである。

インドネシアのイスラム銀行業界は、当該業界の発展に関する戦略計画を策定および発布するOJKの規制当局（2013年12月31日以降。それ以前はインドネシア銀行。）の下で発展してきた。OJKは、インドネシアのイスラム銀行業界の発展に関する2020 - 2025年新規戦略計画を策定している。当該新規戦略計画には、シャリーア銀行業界が達成すべき具体的な目標および詳細なイニシアチブを含むガイドラインが定められることが想定されている。国家のシャリーア銀行業界の発展に関する本戦略計画は、「事業規模の拡大および技術の適用によるハラル産業および高い競争力を有し効率的なシャリーア銀行業界の発展の促進に貢献するシャリーア銀行業界を確立すること」を目指した「インドネシアにおける2020 - 2025年イスラム銀行業のロードマップ」として認識されている。ロードマップには、とりわけ、以下の措置が含まれている：（ ）運営および基礎的能力についてのシャリーア銀行コードの確立、（ ）シャリーア原則の遵守に関するコンプライアンスおよび内部監査機能の実施の強化、（ ）顧客に対して提供され、国家の優先プログラムを助成するための、シャリーア銀行商品を発展させるための規則の公布、（ ）シャリーア銀行の資本の強化ならびに銀行業のシナジーおよびシャリーア人民金融銀行（*Bank Pembiayaan Rakyat Syariah*）の清算に関する規則の公布、ならびに（ ）シャリーア銀行のデジタル化の奨励。

OJKおよびインドネシア銀行は、予防原則およびシャリーアの基本原理を考慮してシャリーア銀行業界の成長および発展を支えるための様々な規制を公布している。

ノンバンク・シャリーア業界（*Industri keuangan Non-Bank Syariah*）もまた、OJKの監督を受けており、シャリーア保険会社、シャリーア年金基金、シャリーア金融機関およびその他のシャリーア金融サービス機関からなる。OJKは、OJK規則第33/POJK.05/2016号を公布し、かかる規則は2016年9月に施行された。本規則に基づき、シャリーア年金基金の管理は、次の方法により行うことができる：（ ）シャリーア年金基金の設立、（ ）年金基金のシャリーア年金基金への転換、（ ）従業員年金基金におけるシャリーア・ユニットの創設、または（ ）金融機関年金基金のシャリーア投資パッケージの販売。現在のところ、インドネシアにおいて設立されたシャリーア年金基金は存在しない。

2021年12月31日現在において、OJKが認可している89社の引受会社のうち、スクークの発行に関与したのは29社のみであり、また投資運用会社97社のうち、OJKが認可しているのは61社（シャリーア・ファンドを完全に運用しているシャリーア投資運用会社1社を含む。）のみである。

2021年12月31日現在、シャリーア銀行の資産は、インドネシアの銀行の全体の資産の6.7%である693.8兆ルピアであった。

マネーロンダリング防止制度

共和国の様々な金融規制機関は、インドネシアにおけるマネーロンダリングと闘うために設立された。2002年、政府は、マネーロンダリング防止法（以下「2002年AML法」という。）を制定し、金融情報部門ユニットであるインドネシア金融取引報告分析センター（*Pusat Pelaporan Analisis Transaksi Keuangan*）（以下「PPATK」という。）を設立した。PPATKの責務は、その後、テロ資金供与対策に関連する事項を含むよう拡大され、その結果、PPATKは、インドネシアにおけるマネーロンダリングおよびテロ資金供与に対抗する中心機関に指名された。

過去数年において、政府のマネーロンダリング防止法およびテロ資金供与対策（以下「CFT」という。）、国家戦略の実施において見られた複数の大幅な進展は、以下のとおりである：新マネーロンダリング防止法、すなわち、法律2010年第8号マネーロンダリング犯罪の防止および撲滅法（以下「2010年AML法」という。）、ならびに国際組織犯罪に対する国連条約の批准。2010年AML法は、現在の国際基準およびベスト・プラクティスに合わせるため、2002年AML法（その後の改正を含む。）に代わり、2010年10月22日に施行された。

マネーロンダリング犯罪を防止し、撲滅するための政府の政策を実施する一環として、PPATKは、2010年AML法を更に実施するため、様々な規則を公布しており、今後も公布する。

2013年3月13日、DPRIは、法律2013年第9号テロ資金供与の防止および撲滅法（以下「法律2013年第9号」という。）を採択した。法律2013年第9号は、以下について包括的に規制する：（ ）テロ資金供与違反およびテロ資金供与違反に関連するその他の違反の犯罪化、（ ）金融サービス利用者の確認原則の適用、報告およびコンプライアンス・モニタリング、（ ）送金システムまたはその他のシステムを通じた、金融サービス提供者による監視活動、（ ）インドネシアの関税徴収地域内または外への現金および/またはその他の支払手段の処分の管理、（ ）現金および/またはその他の支払手段の移転に関連する仕組みの遮断、（ ）テロリストの疑いのある人物およびテロリスト組織のリストへの包含、ならびに（ ）捜査、訴追および公判における尋問の設定に関する調整。

法律2013年第9号の範囲に含まれるテロ資金供与には、テロ行為を行う意図を有することが認識されている人物に資金を提供し、集め、与え、または融資するために、直接または間接的に行われた行為が

含まれる。法律2013年第9号は、個人の他、テロ組織に対するテロ資金供与の犯罪化も規制している。法律2013年第9号に含まれるテロ組織には、裁判所の判断に基づき、テロ行為を行ったとされる共通の目的を有する人々の集団を含む可能性がある。テロ組織のリストに記載されている当事者は法律2013年第9号の対象範囲にも該当する。

OJKは、2017年3月に、金融サービス部門におけるマネーロンダリングの防止およびテロ資金供与の防止の実行に関する規則、すなわちOJK規則第12/POJK.01/2017号、および2017年6月に回覧状、すなわち第32/SE0JK/03/2017号回覧状を公布した。本規則は、顧客、国、地域、商品、サービス、取引または交付チャネルに関連したマネーロンダリングのリスクおよび/またはテロ資金供与の犯罪を特定し、評価し、かつ認識するよう金融サービス提供者に求めている。これらの種類の活動を行うには、金融サービス提供者は、方針、監督およびメンテナンス手続、マネーロンダリングおよびテロ資金供与リスクの軽減策を設定し、特別作業部会を設置および/またはマネーロンダリング防止およびテロ資金供与防止プログラムの実行責任者として行為する役員を指名しなければならない。金融サービス提供者は、疑わしい取引に関する報告書、現金取引報告書およびその他の報告書をPPATKに提出しなければならない。2019年9月、OJKは、OJK規則第12/POJK.01/2017号をOJK規則第23/POJK.01/2019号により改正し、大量破壊兵器の資金提供および拡散を防止するためにOJTが講じる一定の追加措置、すなわちOJKがデータ維持を行い、取引当事者の身元および経歴確認を行い、疑わしい取引を直ちに遮断する要件を追加した。

銀行およびその他の金融機関

インドネシアの金融制度は、銀行およびノンバンク金融機関からなる。ノンバンク金融機関はとりわけ、保険会社、年金基金、ファイナンス会社、ベンチャーキャピタル会社、証券会社、ミューチュアル・ファンド、信用保証会社および質屋からなる。

下表は、記載された期間における営業中の金融機関の数および金融機関総資産に占める各機関の資産割合を示したものである。

インドネシアの金融機関（2021年12月31日現在）

	機関数	資産*	総資産割合
		(単位：兆ルピア)	(%)
銀行業：			
商業銀行	107	10,112.3	75.5
地方信用銀行 ⁽¹⁾	1,632	185.5	1.4
銀行業合計	1,739	10,297.8	76.9
保険：			
生命保険	60	624.8	4.7
総合保険および再保険	84	221.0	1.6
社会保険 ⁽²⁾	5	788.5	5.9
保険業合計	149	1,634.3	12.2
年金基金：			
金融機関年金基金	26	115.5	0.9
事業主年金基金	186	214.0	1.6
年金基金合計	212	329.5	2.5
ファイナンス会社 ⁽³⁾	161	433.1	3.2
ベンチャーキャピタル会社	60	21.3	0.2
証券会社	123 ⁽⁴⁾	_(5)	-
ミューチュアル・ファンド(機関ではなく、集団投資スキーム型のもの)	2,195	578.4	4.3
信用保証会社	22	36.9	0.3

質屋	120	66.9	0.5
合計	4,781	13,398.2	100.0

出所：OJK

* 未監査

- (1) シャリーア地方銀行を含む。
- (2) 社会保険は、交通および公共輸送、保健・医療社会保障プログラム、労働者社会保障プログラムならびに公務員および軍人用保険を含む。
- (3) ファイナンス会社は、OJKの承認に基づいて、投資金融、運転資金金融、多目的金融、シャリーア金融およびその他の金融を行う。
- (4) 証券取引所に加盟していないが、ブローカー・ディーラーとして活動している証券会社26社を含む。
- (5) 2021年12月31日現在の証券取引所のメンバーとしての証券会社の資産は、提示不可能であった。証券会社の年次財務報告書は、規制に基づき、2022年3月31日以降に提出される予定であり、その提出期限は、2022年5月31日となっている。

インドネシアの銀行は、商業銀行および地方銀行の2つのカテゴリーに分類される。商業銀行および地方銀行はいずれも、従来の銀行業務の基本原則またはシャリーアの基本原則に基づいて運営される。

OJKは、保険業界の規制および監督に関して責任を負っている。このサブセクターの発展によって、より厳しい規制要件の実施、とりわけ資本要件（リスク加重負債に対するリスク加重資産の一定割合の継続的な維持に係る要件を含む。）の改善の義務づけが要請されている。

年金基金は、事業主年金基金および金融機関年金基金の2つのカテゴリーに分類される。事業主年金基金は、確定給付型年金プランまたは確定拠出型年金プランのいずれかにより運営されうるが、金融機関年金基金は、確定拠出型年金プランによってのみ運営されうる。

インドネシアのその他のノンバンク金融機関には、ファイナンス会社、保証会社、ベンチャーキャピタル会社、インドネシアの輸出信用機関、インフラストラクチャー融資会社およびセカンダリー・モーゲージ・ファシリティ会社が含まれる。

銀行の資産および負債

下表は、表示日現在の商業銀行の連結貸借対照表を示したものである。

商業銀行貸借対照表

12月31日現在

2017年	2018年	2019年	2020年	2021年 ^P
-------	-------	-------	-------	--------------------

（単位：兆ルピア）

資産

ローン	4,781.9	5,358.0	5,683.8	5,547.6	5,820.6
銀行間資産	235.6	221.0	245.3	252.8	223.1
インドネシア銀行による発行	701.3	767.1	766.8	775.4	1,146.4
証券（国債を含む。）	1,035.4	941.9	1,012.7	1,466.9	1,831.0
資本参加	39.7	43.5	50.8	55.0	96.5
その他の債権	218.6	293.4	329.9	656.5	623.6
その他	375.2	443.3	473.7	423.6	371.1
資産合計	7,387.6	8,068.3	8,563.0	9,177.8	10,112.3

負債

第三者ファンド	5,289.2	5,630.5	5,998.6	6,665.4	7,479.5
対インドネシア銀行負債	1.2	2.8	2.1	6.0	1.7

銀行間負債	184.2	192.5	197.5	176.7	160.6
証券	113.3	115.1	135	125.1	117.7
借入	199.1	296.7	299.1	270.0	227.6
その他の負債	121.2	206.5	187.4	135.0	125.8
保証金	5.9	4.6	4.2	4.4	4.6
その他	441.2	485.4	493.0	526.2	523.7
資本					
払込資本金	196.3	209.3	211.8	229.6	261.7
準備金	65.3	68.3	75.1	73.7	81.2
経常利益 / 損失	131.2	150.0	156.5	104.7	140.2
利益剰余金 / 損失	469.9	542.9	615.1	612.6	648.3
予想追加払込資本金	124.7	114.5	144.1	192.2	274.0
その他	44.7	49.2	43.5	56.2	65.9
負債合計	7,387.6	8,068.3	8,563.0	9,177.8	10,112.3

出所：OJK

P：暫定値

下表は、表示日現在の銀行の平均自己資本比率を示したものである。

平均自己資本比率

	12月31日現在				
	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年 ^P
	(%)				
平均自己資本比率	23.2	23.0	23.4	23.8	25.7

出所：インドネシア銀行およびOJK

P：暫定値

不良債権

2005年年初以降、インドネシアの銀行は、国際的なベストプラクティスに基づいた基準により自らの不良債権を計算するよう義務づけられており、かかる基準によって、ある借主による不良債権があった場合には当該借主へのローンの全てを「不良」と分類することが要求されている。大手銀行は、全てのローンについて、同一かつ統一的なローン分類基準を用いて（ ）1 債務者または類似する1 プロジェクトに対して行われる10.0十億ルピア超のローン、（ ）貸出銀行の最大債務者50のうちの1 債務者に対して行われる1.0十億ルピア以上10.0十億ルピア以下のローン、または（ ）1 債務者もしくは1 プロジェクトへの共同融資に基づくローン、の3つのうちいずれかに分類することが義務づけられている。

下表は、表示日現在の総不良債権比率を示したものである。

不良債権比率

	12月31日現在				
	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年 ^P
	(%)				
総不良債権比率	2.6	2.4	2.5	3.1	3.0

出所：OJK

P：暫定値

資本市場および資本市場規則

インドネシアの資本市場はOJKにより規制される。OJKは、資本市場および金融監督庁（*Badan Pengawas Pasar Modal dan Lembaga Keuangan*）（以下「Bapepam-LK」という。）を承継し、2012年12月31日にBapepam-LKおよび財務省金融機関総局が単一のユニットに統合された時にBapepam-LKの職務および機能を引き継いだ。

インドネシア資本市場に関する規制枠組みは、資本市場に関する1995年第8資本市場法（以下「資本市場法」という。）に規定される。資本市場法は、規制、発展、監督および法執行の分野の権限を当初の規制当局（およびOJKを含むその承継機関）に付与した。同法はまた、自己規制機関、資本市場機関、資本市場において業務を行う専門家および事業体の権限および責任を規定する。資本市場法に従い、OJKは、秩序立った、公平で効率的な資本市場の運営、投資家および公共の利益を保護するために必要な指針、規則および日々の監督について責任を負う。

OJKは、過去数年の間、インドネシアの資本市場に対する自らの監督および執行能力を強化し、健全で透明な資本市場の運営を促進するための規則を導入してきた。OJKは、企業の経営陣および監査委員会がより直接的に財務報告に関する責任を負うこととなるよう、新たなコーポレート・ガバナンス規則を発行し、公開上場会社に対し権限を行使してきた。OJKはまた、上場会社の年次報告、通常株主総会、取締役会および理事会、報酬委員会および指名委員会ならびに法人書記役の内容に関する修正規則を公布した。

下表は、インドネシア証券取引所（*Bursa Efek Indonesia*）（以下「IDX」という。）およびIDXで取引される有価証券に関する2021年12月31日までの過去12か月間の主要な指標を示したものである。

インドネシア証券取引所

	IDX
株式時価総額（一兆ルピア）	8,255.6
上場株式数（十億株）	7,227.3
平均日次取引額（十億ルピア） ⁽¹⁾	13,372.2
平均日次取引数（百万株） ⁽¹⁾	20,633.4

出所：IDX

(1) 2021年12月31日に終了した年度。

インドネシアは、世界最大のイスラム教徒人口を有する国として、シャリーア遵守の有価証券（イスラム法原則の教義を遵守する有価証券）に関するインドネシア投資家市場の発展のための法的枠組みを整備する活動を行ってきた。OJKおよびBapepam-LKは、シャリーア遵守の有価証券業の成長を強化し、インドネシアの投資家に代替のミューチュアル・ファンド商品を提供し、またインドネシア外のイスラム教徒の投資家も呼び込むため、シャリーアを遵守するコマーシャル・ペーパーおよびミューチュアル・ファンドの形態および発行に関する様々な規則を公布した。

自主規制機関であるIDXは、ジャカルタ・イスラミック・インデックス（以下「JII」という。）およびインドネシア・シャリーア株式インデックス（以下「ISSI」という。）の、2つのシャリーア株式に基づく指標を有する。

JIIは、IDXが設定する証券市場インデックスである。JIIは2000年に開始され、通常市場における株式時価総額および平均的な流動性によりシャリーア適格とされる30銘柄から構成される。2021年12月31日現在、JIIの株式時価総額は2,015.2兆ルピアであった。

2011年5月12日、IDXは、ISSIを公表した。2021年12月31日現在、ISSIはIDXに上場される495のシャリーア株式で構成されている。2021年12月31日現在、ISSIの株式時価総額は3,983.7兆ルピアであった。

(b) 通貨供給および公定歩合の推移

通貨供給

インドネシア銀行は、いくつかの通貨供給手法の監視を行っている。ベースマネーには、通貨（流通している銀行紙幣および硬貨）ならびにインドネシア銀行における商業銀行および民間部門の要求払い預金が含まれる。狭義のマネーは、銀行外の通貨に、商業銀行におけるルピア建て要求払い預金で構成される。広義のマネーは、狭義のマネーおよび株式以外の有価証券に、準貨幣（定期預金、貯蓄預金および外貨建て要求払い預金を含む。）を加えたもので構成される。

下表は、表示期間における通貨供給量を示したものである。

通貨供給

通貨供給

期末	ベースマネー	通貨	要求払い預金	ルピア貯蓄 ・ 預金 ⁽¹⁾	合計 ^{M1(1)}	準貨幣	株式以外の 有価証券	合計 ^{M2}
(十億ルピア)								
2017年	1,085,796	586,576	804,231	1,466,205	2,857,012	2,543,791	18,362	5,419,165
2018年	1,069,554	625,370	831,779	1,585,748	3,042,898	2,696,616	20,533	5,760,046
2019年	1,111,506	654,764	910,675	1,691,463	3,256,902	2,853,894	25,981	6,136,777
2020年	1,147,200	760,112	1,095,580	1,887,268	3,742,960	3,139,759	23,220	6,905,939
2021年 ^P	1,351,172	831,140	1,450,967	2,131,756	4,413,862	3,431,696	22,675	7,868,233
2022年(1月31日 時点) ^P	1,205,758	764,912	1,384,536	2,073,908	4,223,356	3,398,121	23,068	7,644,545

出所：インドネシア銀行

P：2021年12月31日時点での暫定値

(1)：2021年9月以来、常時引出可能なルピア貯蓄預金は、その流動性の高さを理由として、準貨幣から狭義のマネーに再分類されている。

M1：狭義のマネー

M2：広義のマネー

通貨供給量への影響要因

期末	外貨建て資産 (純額)	中央政府債権 (純額) ⁽¹⁾	事業部門債権	その他(純額) ⁽²⁾
(単位：十億ルピア)				
2017年	1,541,838	488,862	4,412,719	160,930
2018年	1,442,602	472,729	4,868,594	184,424
2019年	1,506,614	489,173	5,151,622	280,135
2020年	1,711,187	818,392	5,129,116	713,554
2021年 ^P	1,809,680	1,127,607	5,442,726	1,006,013
2022年(1月31日 時点) [*]	1,782,609	996,570	5,398,836	1,003,197

出所：インドネシア銀行

P：2021年12月31日時点での暫定値

*：2022年1月31日時点での暫定値

(1) 政府債権には、銀行システムへの政府預金の純額が含まれる。

(2) 資本勘定、中央銀行が保有する取引可能な国債および銀行間勘定を含む。

2017年12月31日時点で、広義のマネーの増加率は、狭義のマネーおよび準貨幣の双方の成長速度の低下を受けて、2016年の10.0%（前年比）の増加に対し、8.3%（前年比）となった。狭義のマネーの増加率は、主に、ルピア要求払い預金および常時引出可能なルピア貯蓄預金の成長速度の低下により、2016年の13.5%に対し、11.1%に低下した。準貨幣の増加率は、主に、ルピア定期預金およびその他の貯蓄預金の成長速度の低下により、2016年の6.6%に対し、5.1%に低下した。

2018年12月31日時点で、広義のマネーの増加率は、狭義のマネーの成長速度の低下を受けて、前年度末時点の8.3%（前年比）の増加に対し、6.3%（前年比）となった。狭義のマネーの増加率は、全ての構成要素（具体的には、ルピア要求払い預金、銀行外通貨および常時引出可能なルピア貯蓄預金）の成長速度の低下により、前年度末時点の11.1%の増加に対し、6.5%の増加に低下した。準貨幣の増加率は、主に、その他の貯蓄預金および外貨建て要求払い預金の増加により、2017年の5.1%に対し、6.0%の増加となった。

2019年12月31日時点で、広義のマネーの増加率は、狭義のマネーの高成長により、前年度末時点の6.3%（前年比）の増加に対し6.5%（前年比）となった。狭義のマネーは、ルピア要求払い預金の成長速度の加速により、増加率が前年度同時期末時点の6.5%に対し7.0%に増加した。準貨幣の増加率は、前年度同時期末時点の6.0%に対し、その他の貯蓄預金および外貨建て要求払い預金の成長速度の減速により、5.8%に低下した。

2020年12月31日時点で、広義のマネーは、狭義のマネー（M1）および準貨幣に引き続いて急速に成長した。合算すると6,905.9兆ルピアとなる広義のマネーの増加率は、前年度末時点の6.5%（前年比）の増加に対し、12.5%（前年比）に急増した。狭義のマネーの増加率は、銀行外通貨およびルピア要求払い預金ならびに常時引出可能なルピア貯蓄預金について記録された増加と相まって、前年度末時点の7.0%に対し、14.9%（前年比）に増加した。さらに、準貨幣の増加率は、全ての構成要素（具体的には、定期預金、その他の貯蓄預金および外貨建て要求払い預金）が成長したことにより、前年度末時点の5.8%（前年比）に対し、10.0%（前年比）に増加した。

2021年12月31日時点で、広義のマネーの増加率は、狭義のマネーの急増を受けて、前年度同日時点の12.5%（前年比）に対し、13.9%（前年比）となった。狭義のマネーの成長は、ルピア要求払い預金および常時引出可能なルピア貯蓄預金が急激に成長したことにより、前年度同日時点の14.9%（前年比）に対し、2021年12月31日時点で17.9%（前年比）に増加した。準貨幣の成長は、定期預金およびその他の貯蓄預金の成長速度が低下したことにより、前年度同日時点の10.0%（前年比）に対し、9.3%（前年比）に低下した。

2022年1月31日時点で、広義のマネーの増加率は、狭義のマネー（M1）の影響を受けて、前年度同日時点の11.9%に対し、13.0%となった。狭義のマネーの増加率は、ルピア要求払い預金について記録された増加と相まって、前年度同日時点の15.4%に対し、2022年1月31日時点で17.1%に増加した。準貨幣は、定期預金の成長速度の低下により、前年度同日時点の8.4%に対し、8.2%に低下した。

公定歩合

BI レボ金利

期間	BI レボ金利
2017年 1 月	4.75
2017年 2 月	4.75
2017年 3 月	4.75
2017年 4 月	4.75
2017年 5 月	4.75
2017年 6 月	4.75
2017年 7 月	4.75
2017年 8 月	4.50
2017年 9 月	4.25
2017年10月	4.25
2017年11月	4.25
2017年12月	4.25

2018年 1 月	4.25
2018年 2 月	4.25
2018年 3 月	4.25
2018年 4 月	4.25
2018年 5 月	4.75
2018年 6 月	5.25
2018年 7 月	5.25
2018年 8 月	5.50
2018年 9 月	5.75
2018年10月	5.75
2018年11月	6.00
2018年12月	6.00
2019年 1 月	6.00
2019年 2 月	6.00
2019年 3 月	6.00
2019年 4 月	6.00
2019年 5 月	6.00
2019年 6 月	6.00
2019年 7 月	5.75
2019年 8 月	5.50
2019年 9 月	5.25
2019年10月	5.00
2019年11月	5.00
2019年12月	5.00
2020年 1 月	5.00
2020年 2 月	4.75
2020年 3 月	4.50
2020年 4 月	4.50
2020年 5 月	4.50
2020年 6 月	4.25
2020年 7 月	4.00
2020年 8 月	4.00
2020年 9 月	4.00
2020年10月	4.00
2020年11月	3.75
2020年12月	3.75
2021年 1 月	3.75
2021年 2 月	3.50
2021年 3 月	3.50
2021年 4 月	3.50
2021年 5 月	3.50
2021年 6 月	3.50
2021年 7 月	3.50
2021年 8 月	3.50
2021年 9 月	3.50

2021年10月	3.50
2021年11月	3.50
2021年12月	3.50
2022年 1 月	3.50
2022年 2 月	3.50
2022年 3 月	3.50

出所：インドネシア銀行

上記に加え、上記「(a)通貨・金融制度および資本市場の概要 - 通貨政策」を参照のこと。

(c) 中央銀行の貸借対照表

インドネシア銀行

インドネシア銀行の法定の使命は、「インドネシア銀行の目的はルピアの安定性を達成し維持することである。」と定める。ルピアの安定性は、国内または海外商品に対する価値により評価されうる。国内商品に対するルピアの安定性はインフレ率に反映され、海外商品に対する安定性はその他の通貨に対するルピアの為替レートにより示される。1997年 8 月にインドネシア銀行が受諾した変動為替相場制に従い、市況がルピアを決定する。上記「(3)貿易および国際収支 - (e)外貨準備および外国為替相場の推移 - 為替レート」を参照のこと。しかしながら、インドネシア銀行は、為替レートの変動を最小化させるために政策手段の使用を継続することができる。

政府から独立した法主体としてのインドネシア銀行は、それ自体の資産および負債を有する。インドネシア銀行が保有する外貨準備高は、インドネシア銀行の貸借対照表の資産側に記録され、外国負債の一定の項目（IMFからの貸付など）はインドネシア銀行の負債となる。

下表はインドネシア銀行の貸借対照表を記載し、表示日現在で、IMFが公表した金融統計マニュアルに従い作成された。

インドネシア銀行の分析的貸借対照表

	12月31日終了年度					2月28日 時点
	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年 ^P	2022年 ^P
(単位：十億ルピア)						
ベースマネー (M0)	989,565	1,069,554	1,111,506	1,147,200	1,351,172	1,192,689
流通通貨 ⁽¹⁾	612,545	749,167	793,727	898,870	959,812	881,498
インドネシア銀行における商業銀行 要求払い預金	288,824	319,653	316,598	246,807	389,178	308,956
民間部門要求払い預金	361	734	1,181	1,523	2,183	2,235
インドネシア銀行証書 (SBI) ⁽²⁾	87,835	-	-	-	-	-
ベースマネーに影響を与える要素 (M0)	989,565	1,069,554	1,111,506	1,147,200	1,351,172	1,192,689
純外国資産	1,525,701	1,708,563	1,759,105	1,877,480	1,942,909	1,906,224
非居住者に対する請求	1,642,137	1,829,782	1,874,561	1,997,927	2,151,872	2,115,318
非居住者に対する債務	(116,436)	(121,219)	(115,545)	(120,447)	(208,964)	(209,095)
その他の預託法人に対する請求	362	158	56	56	56	56
流動性信用供与	56	56	56	56	56	56
その他の請求	307	102	-	-	-	-
中央政府に対する純請求	82,455	22,027	(6,890)	(191,278)	(167,718)	(269,501)
中央政府に対する請求	207,515	197,009	155,269	124,326	113,358	116,106
中央政府に対する債務	(125,060)	(174,982)	(162,159)	(315,605)	(281,076)	(385,607)

その他部門に対する請求	7,505	10,410	10,106	9,805	9,782	9,884
その他金融機関に対する請求	0	-	-	-	-	-
民間部門に対する請求	7,505	10,410	10,106	9,805	9,782	9,884
公開市場操作 ⁽³⁾	(259,798)	(170,345)	(173,675)	(15,312)	126,293	72,721
商業および地方銀行に対するその他債務	(80,483)	(97,969)	(89,668)	(58,222)	(87,160)	(90,025)
広義のマネーに含まれる預金（M2）	0	-	-	-	-	-
広義のマネーから除かれる預金（M2）	(9)	(8)	-	-	-	-
株式およびその他資本	(252,816)	(371,443)	(354,651)	(447,681)	(412,022)	(388,355)
純その他項目	(33,352)	(31,850)	(32,786)	(27,649)	(60,967)	(48,315)

出所：インドネシア銀行

P：暫定値

(1) 銀行外の通貨および現金在庫

(2) 銀行の2次的法定準備金要件を充足するために使用されるSBIで、一義的貨幣供給要素として処理されるもの。2009年10月から2018年6月まで、ベースマネーに含まれるSBI。2018年7月から、準備金要件規則の変更により、SBIは、一義的貨幣供給要素に含まれない。

(3) 銀行の二次的法定準備金要件を充足するために使用されるSBIを控除した後のSBI総額で構成され、一次的貨幣供給要素として処理される（注(2)を参照のこと）。かかるSBIの種類は、シャリーアSBI、第三者シャリーアSBI、インドネシア銀行融資、ファイン・チューン運用、国債、国家シャリーア譲渡性証券およびリザーブ・リバース・レボ国債を含む。

（５）【財政】

（a）財政政策および租税制度の概要

政府予算

財政政策

2001年以来、政府の財政政策は、財政の持続可能性を達成するために、財政の統合を促進し、政府債務を徐々に削減することに焦点を当ててきた。全体的なマクロ経済状況および現在の通貨政策課題を受けて、2006年以降、政府は、政府の財政状況全体の制約の中で経済全体を適度に刺激する財政政策にも焦点を当てている。

下表は、表示期間における政府の歳入および歳出に係る情報を記載したものである。

政府の歳入および歳出

12月31日終了年度						
	2017年 ^L	2018年 ^L	2019年 ^L	2020年 ^L	2021年 ^P	2022年 ^B
（単位：兆ルピア）						
歳入および助成金：						
国内歳入						
税収	1,343.5	1,518.8	1,546.1	1,285.1	1,546.5	1,510.0
非税収	311.2	409.3	409.0	343.8	452.0	335.6
国内歳入合計	1,654.7	1,928.1	1,955.1	1,629.0	1,998.5	1,845.6
助成金	11.6	15.6	5.5	18.8	4.6	0.6
歳入および助成金合計	1,666.4	1,943.7	1,960.6	1,647.8	2,003.1	1,846.1
歳出：						
中央政府歳出	1,265.4	1,455.3	1,496.3	1,833.0	2,001.1	1,944.5
地方・農村への移転資金	742.0	757.8	813.0	762.5	785.7	769.6
歳出合計	2,007.4	2,213.1	2,309.3	2,595.5	2,786.8	2,714.2

基礎的財政収支 (プライマリー・バランス) ⁽¹⁾	124.4	(11.5)	(73.1)	(633.6)	(440.2)	(462.2)
財政収支 黒字/(赤字)	(341.0)	(269.4)	(348.7)	(947.7)	(783.7)	(868.0)
資金調達： ⁽²⁾						
負債資金調達	429.1	372.0	437.5	1,229.6	867.4	973.6
投資資金調達	(59.8)	(61.1)	(49.4)	(104.7)	(142.5)	(182.3)
貸付	(2.1)	(4.3)	(1.3)	1.0	2.0	0.6
政府保証	(1.0)	(1.1)	-	(3.6)	(2.7)	(1.1)
その他資金調達	0.4	0.2	15.2	70.9	144.4	77.3
資金調達合計	366.6	305.7	402.1	1,193.3	868.6	868.0

出所：財務省

L：LKPP（中央政府財務報告書/監査済み）

P：暫定値

B：予算

(1) 基礎的財政収支（プライマリー・バランス）は、歳入から利息支出を除いた歳出を差し引いたものである。

(2) 2017年、資金調達合計額は366.6兆ルピアで、2017年の赤字の341.0兆ルピアを上回ったため、政府はその差額である25.6兆ルピアを準備金に上乗せした。2018年、資金調達合計額は305.7兆ルピアで、2018年の赤字の269.4兆ルピアを上回ったため、政府はその差額である36.2兆ルピアを準備金に上乗せした。2019年、資金調達合計額は402.1兆ルピアで、2019年の赤字の348.7兆ルピアを上回ったため、政府はその差額である53.4兆ルピアを準備金に上乗せした。2020年、資金調達合計額は1,193.3兆ルピアで、2020年の赤字の947.7兆ルピアを上回ったため、政府はその差額である245.6兆ルピアを準備金に上乗せした。2021年、資金調達合計額は868.6兆ルピアで、2021年の赤字の783.7兆ルピアを上回ったため、政府はその差額である84.9兆ルピアを準備金に上乗せした。

予算編成プロセス（表中の数字はプロセスの順序を示す。）

	1月 - 4月	5月 - 7月	8月 - 10月	11月 - 12月
議会		8. 下記項目に関する議会および政府による初回協議： (a) マクロ経済政策および財政政策の基盤 (b) 年間開発計画 (c) 優先順位の高い支出	11. 予算案および年間予算法の策定に関する協議 12. 予算法承認	
大統領および閣僚	1. 開発に係る優先順位の設定	7. 下記項目の承認： (a) マクロ経済政策および財政政策の基盤に係る文書 (b) 年間開発計画に係る文書 (c) 優先順位の高い支出	10. 予算案および予算法の草案	
国家開発企画庁	2. 目標予算の設定および年間開発計画の草案 以下の策定：			
財務省	(a) マクロ経済政策および財政政策の基盤に係る文書 (b) 年間開発計画に係る文書 (c) 優先順位の高い支出	5. 各省庁によるプログラムの提案に対する目標予算 6. 各省庁によるプログラムの提案に関する協議	9. 予算案および予算法の草案の作成	13. 予算割当
各省庁	3. 年間作業計画提案書	4. 作業計画および予算		14. 予算執行に係る文書

2021年度予算

2020年10月26日、政府は、2021年1月1日をもって効力を生じた、2021年度国家予算に関する法律2020年第9号を可決した。

2021年度予算に関する政策は、主に、経済回復を加速させるために、保険・医療、教育、インフラ、食品（農業および漁業）、観光、社会的セーフティ・ネット、経済界および中小零細企業の質の向上に対して支出することを主眼とする、開発上の優先課題を支援することを目指している。2021年の経済成長は、経済活動が新型コロナウイルスによる危機を脱し、徐々に消費が回復したことによって支えられ、5%台となるものと推定される。

2021年度予算を基礎付ける2021年度の主要なマクロ経済の前提は、以下のとおりである。

- ・ 経済成長率は、5.0%とする。
- ・ インフレ率は、3.0%とする。
- ・ 10年国債の利回りは、7.29%とする。
- ・ 為替レートは、1米ドル当たり14,600ルピアとする。
- ・ ICPIによって算定されたインドネシアの原油の平均価格は、1バレル当たり45米ドルであった。
- ・ 共和国の石油生産量は、1日当たり705千バレルとする。
- ・ 共和国のガス生産量は、1日当たり1,007千バレルの石油相当ガスとする。

2021年度予算に基づく税収の目標は、1,444.5兆ルピア（2020年度修正予算から2.9%の増加）に設定されており、これによりGDPに対する税収の割合は約8.7%となった。税収については、経済回復の加速および継続的な税制改革を支援する選択的かつ熟慮された優遇措置の提供に注力する。

2021年度予算に基づく非税収の目標は、298.2兆ルピア（2020年度修正予算から1.4%の増加）に設定されているが、これは、主要な世界的商品（とりわけ石油）の価格上昇および各省庁からの非税収の最適化が見込まれることによって裏付けられている。

2021年度予算における歳出合計は、2,750.0兆ルピア（2020年度修正予算の配分から0.4%の増加）と推計され、その内訳は、中央政府の歳出1,954.5兆ルピアおよび地方・農村資金への移転795.5兆ルピアであった。2021年度予算の配分には、（ ）教育に550.0兆ルピア、（ ）インフラ開発に413.8兆ルピア、（ ）社会保障プログラムに421.7兆ルピアならびに（ ）保険・医療に169.7兆ルピアが含まれていた。

2021年度予算の基礎的財政収支の赤字は、1,006.4兆ルピア（直近の2020年修正予算の基礎的財政収支の赤字から6.34%減少し、GDPの5.7%）となるものと予測している。政府は、負債資金調達により、赤字に対する資金を調達する予定である。

2021年度予算の実績

2021年度予算を基礎付ける主要なマクロ経済的推定と比較した、2021年における主要なマクロ経済的結果は、以下のとおりである。

- ・ 経済成長率は、2021年度予算の5.0%に対して、3.7%（暫定値）であった。
- ・ インフレ率は、2021年度予算の3.0%に対して、1.87%であった。
- ・ 10年国債の平均レートは、2021年度予算の7.29%に対して、6.35%であった。
- ・ 為替レートは、2021年度予算の1米ドル当たり14,600ルピアに対し、1米ドル当たり14,312ルピアであった。
- ・ ICPIは、2021年度予算の1バレル当たり45.0米ドルに対し、1バレル当たり68.5米ドルであった。
- ・ 共和国の石油生産量は、2021年度予算の1日当たり705千バレルに対し、1日当たり662千バレル（暫定値）であった。
- ・ 共和国のガス生産量は、2021年度予算の1日当たり1,007百万バレルの石油相当ガスに対し、1日当たり982百万バレル（暫定値）の石油相当ガスであった。

2021年度の政府歳入合計（助成金を含む。）の実績は、2,003.1兆ルピア（2021年度予算に記載された目標金額の114.9%）となった。政府歳入合計の内訳は、税収1,546.5兆ルピアおよび非税収452.0兆ルピアであった。2021年度の税収の実績は、新型コロナウイルスの感染拡大前の2019年度の水準である1,546.1兆ルピアにまで回復した。税収の実績がプラスを記録したのは、税収に寄与する主要なセクターの大半からの税収が改善したことによるものであった。2021年度の政府歳出合計の実績は、2,786.8兆ルピア（2021年度予算における歳出予算の101.3%）であった。これは、2021年度下半期においてデルタ株の感染再拡大に対処し、新型コロナウイルスの感染拡大による継続的な影響の中で国家経済の回復を推進するために、政府によって講じられたカウンターシクリカルな予算政策の戦略と一致している。歳出合計の内訳は、中央政府の歳出2,001.1兆ルピアおよび地方・農村資金への移転785.7兆ルピアであった。

2022年度予算

2022年度予算は、2022年1月1日をもって効力を生じた、2022年度国家予算に関する法律2021年第6号によって規定されている。2022年度予算に関する政策は、引き続き経済回復および制度改革に注力する。法案に盛り込まれた2022年度予算を基礎付ける2022年度の主要なマクロ経済の前提は、以下のとおりである。

- ・ 経済成長率は、5.2%とする。
- ・ インフレ率は、3.0%とする。
- ・ 10年国債の平均レートは、6.80%とする。
- ・ 為替レートは、1.00米ドル当たり14,350ルピアとする。
- ・ ICPIは、1バレル当たり63米ドルとする。
- ・ 共和国の石油生産量は、1日当たり703千バレルとする。
- ・ 共和国のガス生産量は、1日当たり1,036百万バレルの石油相当ガスとする。

2022年度予算に基づく税収の目標は1,510.0兆ルピア（2021年度予算の実績である1,546.5兆ルピアから2.4%の減少）に設定されている。2022年度予算に基づく非税収の目標は335.6兆ルピア（2021年度予算の実績である452.0兆ルピアから25.8%の減少）に設定されている。

2022年度予算における歳出合計は、2,714.2兆ルピア（2021年度予算の実績である2,786.8兆ルピアから2.6%の減少）と推計され、中央政府の歳出1,944.5兆ルピアおよび地方・農村資金への移転769.6兆ルピアから構成される。2022年度予算の割り当てには、（ ）健康分野の予算に255.4兆ルピア、（ ）社会保障予算に431.5兆ルピア、（ ）教育に542.8兆ルピア、（ ）インフラ開発に365.8兆ルピア、（ ）情報および通信技術の最適化に25.4兆ルピア、ならびに（ ）食料安全保障に92.3兆ルピアが含まれていた。

2022年度予算における基礎的財政収支の赤字は、868.0兆ルピア（2022年の予測GDPの4.85%）となると予測されており、これは、2021年度予算における2021年の予測GDPの4.65%の赤字よりも高い。政府は、負債資金調達により、赤字に対する資金を調達する予定である。

財政赤字に係る資金調達

下表は、表示期間における財政赤字に係る資金調達の金額ごとの情報を記載したものである。

財政赤字に係る資金調達手段⁽¹⁾

12月31日終了年度

2017年 ^L	2018年 ^L	2019年 ^L	2020年 ^L	2021年 ^P	2022年 ^B
(兆ルピア)					

負債資金調達：

政府発行有価証券（純額）	441.8	358.4	446.3	1,177.2	877.5	991.3
--------------	-------	-------	-------	---------	-------	-------

貸付：

国内貸付（純額）	0.6	1.4	3.0	2.4	0.7	1.8
----------	-----	-----	-----	-----	-----	-----

国外貸付：

総実行額

プログラム貸付	20.9	50.6	36.7	102.3	41.6	28.7
---------	------	------	------	-------	------	------

プロジェクト貸付	30.8	38.0	37.5	38.9	29.7	34.8
----------	------	------	------	------	------	------

総実行額合計	51.7	88.6	74.2	141.1	71.3	63.5
--------	------	------	------	-------	------	------

償却	(65.1)	(76.3)	(86.0)	(91.0)	(82.1)	(83.0)
----	--------	--------	--------	--------	--------	--------

国外貸付合計（純額）	(13.4)	12.3	(11.8)	50.1	(10.8)	(19.5)
------------	--------	------	--------	------	--------	--------

貸付合計（純額）	(12.7)	13.6	(8.7)	52.5	(10.1)	(17.7)
----------	--------	------	-------	------	--------	--------

負債資金調達合計	429.1	372.0	437.5	1,229.6	867.4	973.6
-----------------	--------------	--------------	--------------	----------------	--------------	--------------

投資資金調達：

SOEへの投資	(6.4)	(3.6)	(17.8)	(31.3)	(71.2)	(38.5)
---------	-------	-------	--------	--------	--------	--------

その他機関への投資	(3.2)	(2.5)	(2.5)	(25.0)	(21.0)	0.0
-----------	-------	-------	-------	--------	--------	-----

公的サービス機関への投資	(48.2)	(52.7)	(28.2)	(31.3)	(64.0)	(52.8)
--------------	--------	--------	--------	--------	--------	--------

金融機関／組織への投資	(2.0)	(2.3)	(2.3)	(0.7)	(0.9)	(0.9)
-------------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

投資収益	-	-	1.4	22.0	24.4	-
------	---	---	-----	------	------	---

政府の投資	-	-	-	(38.4)	(9.8)	(19.1)
-------	---	---	---	--------	-------	--------

その他投資資金調達	-	-	-	-	0.0	(49.5)
-----------	---	---	---	---	-----	--------

投資資金調達準備金	-	-	-	-	-	(21.5)
-----------	---	---	---	---	---	--------

投資資金調達合計	(59.8)	(61.1)	(49.4)	(104.7)	(142.5)	(182.3)
-----------------	---------------	---------------	---------------	----------------	----------------	----------------

貸付

SOE／地方政府／機関／ その他の局への貸付	(2.1)	(4.3)	(1.3)	1.0	2.0	0.6
---------------------------	-------	-------	-------	-----	-----	-----

貸付準備金	-	-	-	-	-	-
-------	---	---	---	---	---	---

貸付合計	(2.1)	(4.3)	(1.3)	1.0	2.0	0.6
-------------	--------------	--------------	--------------	------------	------------	------------

政府保証	(1.0)	(1.1)	-	(3.6)	(2.7)	(1.1)
------	-------	-------	---	-------	-------	-------

その他資金調達	0.4	0.2	15.2	70.9	144.4	77.3
---------	-----	-----	------	------	-------	------

資金調達合計（純額）	366.6	305.7	402.1	1,193.3	868.6	868.0
-------------------	--------------	--------------	--------------	----------------	--------------	--------------

出所：財務省

L：LKPP（政府財務報告書／監査済み）

P：暫定値

B：予算

租税制度の概要

概観

インドネシアには、企業および個人が遵守しなければならない様々な租税制度が存在する。これは、なかでも、所得税、VAT、高級品販売税、土地および建物税、印紙税（*Bea Materai*）ならびに関税および消費税を含む。

一般に、インドネシアの税金は、国税総局（以下「DGT」という。）および税関総局（以下「DGCE」という。）によって管理されている。DGTおよびDGCEは、法制度に従って税金に関する政策の策定および実行に対する責任を負う財務省の下位組織である。DGTによって管理される税金は、所得税、VAT、高級品販売税、土地および／または建物税ならびに印紙税によって構成される国税であり、一方でDGCEは、関

税および消費税を管理している。さらに、地方自治体によって管理される地方税および賦課金も存在する。

インドネシアの税務当局（*Kantor Pelayanan Pajak*（以下「KPP」という。））は、税金の種類ごとに組織されていた。納税者は、適用ある法人税、VAT、財産税およびその他の種類の税金につき責任を負う税務職員と個別に対応することを要求されてきた。2009年以降、4の大規模税務局（*KPP Wajib Pajak Besar*）、38の中規模税務局（*KPP Madya*）および301の小規模税務局（*KPP Pratama*）が設立された。また、遠隔地の納税者のための税務相談を促進するため204の税務、普及および相談のための事務所（*Kantor Pelayanan, Penyuluhan dan Konsultasi Perpajakan*）が設立された。

税務行政改革がかねてから継続中であるが、これは、現在、最近公布された、法律2020年第2号を通じて加速されている。法律2020年第2号は、雇用、外国投資および税金を含む様々な領域を網羅している。法律2020年第2号により、税法の一部規定が改正された。

法人および個人所得税

個人または法人の居住納税者は、全世界の所得を基準としてインドネシアの所得税の適用を受ける。一般に、個人が（i）インドネシアに居住していないか、（ii）12か月の間に183日以下の日数にわたってインドネシアに滞在する外国人であるか、（iii）12か月の間に183日を超える日数にわたってインドネシア国外に居住し、かつ、永住地、中核となる重要な利害関係を有する地、常用の居住地、課税対象の状況および／またはその他の要件に関する一定の要件を充足しているインドネシア人である場合、かかる個人はインドネシアの非居住者とみなされる。法人は、インドネシアで設立されておらずまたはインドネシアに所在しない場合、インドネシアの非居住者とみなされる。個人または法人の居住地および税務上の地位の判断において、インドネシアが他国と締結した適用ある二重課税防止条約の条項も考慮される。

源泉徴収税

申告納税制度に加えて、インドネシアの所得税は、源泉徴収税システムを通じて徴収されるが、このシステムを通じて、所得税の特定の項目の控除または源泉徴収が行われる。法律により、所得税の納税者は、他方当事者に対する一定の支払（例：サービス料金、使用料および個人または法人納税者に対する利息の支払、従業員に対する給与および報酬の支払ならびに株主に対する配当の分配）について、所得税の源泉徴収を行わなければならない。源泉徴収税は一般に所得税法（*Undang-Undang Pajak Penghasilan*）の関連条項を使用して言及される。

付加価値税（VAT）

課税対象企業によるインドネシア税関エリアにおける課税品の引渡および課税対象サービスの提供、課税品の輸入、インドネシア税関エリアの内外からの無形の課税品または課税対象サービスの使用または消費ならびに課税対象企業による課税品（無形および有形）および課税対象サービスの輸出は、VATの適用を受ける。一般的にVATの税率は10%である。この一般的な税率は、2022年4月1日を開始日として11%に引き上げられ、遅くとも2025年1月1日までに12%に引き上げられる。

土地および建物税

全ての土地および建物に課される財産税は、土地および建物税（*Pajak Bumi dan Bangunan*）（以下「PBB」という。）と定義される。PBBは、地方税および返礼法（*Pajak Daerah dan Retribusi Daerah*）（以下「RTR法」という。）に基づき規制される地方税の一部であり、同法に基づき各地方自治体がある領域内でPBBを規制するための規則（*Peraturan Daerah*または*Perda*）を発行しなければならない。PBBは、地方政府が発行する納税期日通知状（*Surat Pemberitahuan Pajak Terhutang*）の後に年次で支払われる。RTR法により、PBBの税率は最大で0.3%であり、税金は、課税対象（*Nilai Jual Objek Pajak*）（以下「NJOP」という。）の販売価値から非課税NJOPを控除したものに税率を適用することにより算定される。非課税NJOPは最小で10百万ルピアとされている。全ての変更は、*Perda*を発行することによって行われなければならない。

高級品販売税

一定の製造課税品の引渡または輸入は、高級品販売税（以下「LST」という。）の適用を受ける場合がある。LSTは、物品の輸入または（居住者である）製造者から他の当事者への引渡においてのみ、特定の物品に対して一度のみ賦課される。LSTはVATと合わせて月次で計算されなければならない。物品の輸入者または製造者は、LSTの決済義務を負う。財務大臣は、高級品であるとみなされ、LSTの適用を受ける一定の物品をリスト化するための規制を公布する。一般に、特定の物品がLSTの適用を受けるか否かは、容量を含む一定の要素または価格による。特定の項目がLSTの適用を受けるかを確認し、LSTの税率を特定するためには、関連する調和システム（HS）コードを用いてカスタム・ブックが参照されるべきである。VAT法に基づき、LSTの税率は200%まで増税される可能性があるが、現在LST税率は10%から125%までの間である。

関税および消費税

輸入税は、一般的に（輸入品の関税課税価格の）0%から150%までの範囲の税率で支払われる。貿易の自由化への取り組みとして、ほとんどの製品に対して課される輸入税率は、徐々に引き下げられた。さらに、インドネシアは多くの自由貿易協定を締結しており、輸入税率は実質的にゼロとなりまたは大幅に低減されている。高い関税率は、セキュリティ上または社会的および文化的な理由で高度な慎重な取扱いを要するとみなされる産業または物品を保護するために残されている。一定の国からの一定の商品に適用される反ダンピング輸入税率も存在する。

国際租税条約

インドネシアの二重課税防止条約（DTAまたは租税条約）は、サービス料金およびその他の事業所得に関する源泉徴収税免除の形で税制優遇措置を規定し、条約相手国の税務居住者が受領する配当、利息、使用料および支店の所得に対する低減された源泉徴収税率を定める。租税条約の恩恵は、非居住者がインドネシア国内に恒久的施設を有しておらず、租税条約の恩恵を適用するための資格および行政上の要件を充足可能な場合に適用可能となる。利息、配当および使用料について、通常、実質的所有者のみが租税条約の恩恵を受けることのできる当事者として認識される。現在、インドネシアは約71の国または法域と租税条約を締結している。

租税特赦

2016年7月、政府は、要件を充足している個人または法人の納税者で、2017年3月31日までに租税特赦の申請を行った者に対し、一定の租税特赦を付与するための租税特赦法を成立させた。973,462名の納税者がこのプログラムの申請をし、当該プログラムは、2017年3月31日付で終了した。

2017年3月31日現在、4,884.3兆ルピア相当の資産につき申告がなされ、政府はこのスキームの下で、135.7兆ルピアの罰金を回収した。このプログラムの下で申告された資産のうち、75.8%が国内に所在し、21.2%が国外に所在し、3.0%が本国に送金されたものであった（その大部分は、シンガポールから送金されたものであった。）。2017年3月31日現在で回収済みのほぼ全ての罰金に相当する114.5兆ルピアは、「特赦代償」金、すなわち特赦の代償に政府に支払われるべき手数料となる。

政府は、租税特赦プログラムの成功が、インドネシアにおける税務コンプライアンスの向上につながることを期待している。年次納税申告書の提出義務を負う納税者による当該年次納税申告書の提出率は、過去数年間にわたる登録納税者数の増加とともに上昇傾向にある。年次納税申告書の提出率については、2017年が72.6%、2018年が71.1%、2019年が73.1%、2020年が77.6%および2021年が84.0%であった。

税制優遇政策

投資を活発化するための政府の税制優遇政策には、以下の政策を含む。

- ・ 適用資格を有する会社が投資金額に応じて、5年から20年の期間にわたって所得税の100%割引の適用を受けることができ、適用資格を有する会社は、その後さらに2年間にわたって、所得税の50%割引の適用を受けることができる権利を付与されることができ一定の「パイオニア」的な産業に対する免税期間
- ・ 加速度減価償却、外国納税者に対する配当の支払に対して課される10%を上限とする関税または適用ある租税条約に従った金額ならびに5年を超える欠損金の繰越期間の最大で10年間の延長に加えて、政府が投資金額の30%の投資控除（年5%の控除を6年間）を付与する、優先分野における投資を支援するための課税控除

- ・ 政府が投資金額の60%の投資控除（年10%の控除を6年間）を付与する、労働集約型産業における新規投資の投資控除
- ・ 業界で実施される職業訓練活動に関して、発生した全ての費用から最大で200%を控除することを政府が許可する大幅減税制度
- ・ インドネシアで行われる研究開発（R&D）活動に関して、特定のR&Dに関して発生した全ての費用から最大で300%を控除することを政府が許可する大幅減税制度
- ・ 関税エリアから経済特区（SEZ）に対して供給される物品およびサービスまたは経済特区内において供給される物品およびサービスに関する付加価値税の非徴収
- ・ 自由港（FTZ）内で供給される物品およびサービスに関する付加価値税の免除ならびに関税エリアから自由港に対して供給される物品およびサービスに関する付加価値税の非徴収
- ・ 保税地域内で供給される物品およびサービスならびに関税エリアから保税地域に対して供給される物品およびサービスに関する付加価値税の非徴収

(b) 主な政府関係機関

該当事項なし

(c) 政府の歳入および歳出

政府の財政

政府の歳入

下表は、表示期間における分類ごとの政府の歳入を示したものである。

政府の歳入

12月31日終了年度

2017年 ^L	2018年 ^L	2019年 ^L	2020年 ^L	2021年 ^P	2022年 ^B
--------------------	--------------------	--------------------	--------------------	--------------------	--------------------

（単位：兆ルピア）

国内歳入：

税収入：

国内税

所得税：

石油およびガス	50.3	64.7	59.2	33.0	52.9	47.3
石油およびガス以外	596.5	685.3	713.1	561.0	643.6	633.6
所得税合計	646.8	750.0	772.3	594.0	696.5	680.9
付加価値税（VAT）	480.7	537.3	531.6	450.3	551.0	554.4
土地および建物税	16.8	19.4	21.1	21.0	18.9	18.4
消費税	153.2	159.6	172.4	176.3	195.5	203.9
その他税金	6.7	6.6	7.7	6.8	11.1	11.4
国内税合計	1,304.3	1,472.9	1,505.1	1,248.4	1,473.0	1,468.9

国際貿易税：

輸入税	35.1	39.1	37.5	32.4	38.9	35.2
輸出税	4.1	6.8	3.5	4.3	34.6	5.9
国際貿易税合計	39.2	45.9	41.1	36.7	73.5	41.1
税収合計	1,343.5	1,518.8	1,546.1	1,285.1	1,546.5	1,510.0

非税収：

天然資源：

石油	58.2	101.5	83.6	44.9	76.7	64.6
ガス	23.6	41.3	37.5	24.2	21.3	21.3
石油およびガス合計	81.8	142.8	121.1	69.1	98.0	85.9
一般鉱業	23.8	30.3	26.3	21.2	44.8	28.0
林業	4.1	4.8	5.0	4.4	5.4	4.9
漁業	0.5	0.4	0.5	0.6	0.7	1.6
地熱	0.9	2.3	1.9	2.0	1.9	1.6
石油およびガス以外合計	29.3	37.8	33.8	28.1	52.8	36.0
天然資源合計	111.1	180.6	154.9	97.2	150.8	122.0
SOEからの利益移転	43.9	45.1	80.7	66.1	30.5	37.0
その他非税収	108.8	128.6	124.5	111.2	151.1	97.8
公共サービス機関（BLU） 収入 ⁽¹⁾	47.3	55.1	48.9	69.3	119.5	78.8
非税収合計	311.2	409.3	409.0	343.8	452.0	335.6
国内歳入合計	1,654.7	1,928.1	1,955.1	1,629.0	1,998.5	1,845.6
助成金	11.6	15.6	5.5	18.8	4.6	0.6
歳入および助成金合計	1,666.4	1,943.7	1,960.6	1,647.8	2,003.1	1,846.1

出所：財務省

L：LKPP（政府財務報告書/監査済み）

P：暫定値

B：予算

- (1) インドネシア銀行の資本比率要件を超える金額を示すインドネシア銀行の利益に対する政府の割合を含み、当該超過額はインドネシア銀行に対する中央政府の一定の負債の返済に充当されるため中央政府に移転される。

政府の歳入の財源

政府は、税金および税金以外の両財源から歳入を得ている。税収の主な税源は、所得税、VAT、関税および消費税である。非税収の主な財源は、天然資源の販売、SOEからの利益の振替およびその他の非税収である。

過去、石油およびガスは政府の所得税および非税収の最大規模かつ単一の財源であったが、近年はこれに変更が生じている。2014年、石油およびガスからの所得税ならびに石油およびガスの販売から生じた歳入は、それぞれ、所得税収合計および非税収合計の16.0%および54.4%を構成した。2020年、これらの比率は、主に、インドネシアにおける原油の平均価格の低下ならびにリフティングによる石油およびガスの採取量の減少により、それぞれ5.6%および20.6%に低下した。

インドネシアの所得税は法人所得税および個人所得税から構成される。以前は、課税対象の営業利益に適用される均一25%の一般法人所得税に対する関税ならびに一定の条件を満たす上場会社には、標準税率から5パーセントポイントを差し引いた20%の実効税率が課されていた。新型コロナウイルスの感染拡大への対策として、政府は、2020年以降の法人所得税を22%に引き下げる法案を可決した。

法人所得税の減税とともに、基準を満たす一定の上場企業に対する関税の引下げに関する政策についても、一般的な関税の削減（3パーセントポイントの削減）が継続されており、これにより、当該上場企業の実効税率は、2020年以降19%となっている。

年間総売上高が50十億ルピアまでの法人納税者である小企業には、実効税率が12.5%となるよう標準税率に対して50%の割引が適用され、かかる実効税率は4.8十億ルピアを上限に総売上高の一部の課税所得に比例的に課される。最新の所得税法（法律2021年第7号）に基づき、4.8十億ルピアの総売上高を有する一定の企業には、総売上高が500百万ルピアとなるまでは課税されない（ただし、上記の非課税額については、年間総売上高に対して0.5%の最終課税が課される）。

個人所得税率は、5十億ルピア超の年間課税所得については35%、500百万ルピア超から5十億ルピアまでの年間課税所得については30%、250百万ルピア超から500百万ルピアまでの年間課税所得については25%、60百万ルピア超から250百万ルピアまでの年間課税所得については15%、0ルピアから60百万ルピアまでの年間課税所得については5%の税率を上限として設定されている。

VATは通常、インドネシアの関税徴収地域内での付加価値商品の譲渡または付加価値サービスの提供を含む事象について10%の税率で課される。VATの免税措置は、特に戦略的商品（機械設備の形による、または特に国家の特定の目標の達成を支援する一定の資本財など）に指定されている付加価値商品の出荷および／または輸入に適用される。付加価値商品および一定のサービスの輸出に対するVAT率は0%である。

関税は輸入税および輸出税から構成される。輸入税は、商品の輸入に適用され、原価、保険料および運賃（またはCIFという。）の水準によって0%から150%の税率で支払われる。特定の商品の輸出は、製品の種類に基づく一定の輸出関税の対象となり、関税課税価格（従価税）の一定の割合または具体的には特定の通貨の関税率／量に基づき計算される。消費税は、通常、社会または環境に潜在的に与えるマイナスの影響により、その配布および消費の管理が必要な一定の商品に課される（エチルアルコールおよびその濃縮物、アルコール飲料ならびにタバコ製品など）。

上記の税金以外では、製造された一定の課税対象商品の引渡または輸入は、LSTの対象となる可能性がある。LSTは、法律により200%まで引き上げることができる。これらの税率は現在10%から125%の範囲にある。さらに、PBBと呼ばれる財産税は、免除されている場合を除き、全ての土地および／または建物に課される。以前は、一定の文書が名目印紙税の対象とされ、6,000ルピアまたは3,000ルピアのいずれかの固定金額が支払われていた。2021年1月以降、名目印紙税は、一文書あたり一律で10,000ルピアに増税された。2022年1月1日までの間、9,000ルピア以上が支払済みであることを前提として、6,000ルピアおよび3,000ルピアの印紙税が適用される。

政府の歳入は、2016年の1,555.9兆ルピアに対し、2017年では7.1%増加し1,666.4兆ルピアとなったが、これは主として税収の増加によるものであった。税収合計は、2016年の1,285.0兆ルピアに対し、2017年では4.6%増加し1,343.5兆ルピアとなったが、これは主としてVATの上昇によるものであり、主として家計消費の増加を主因として2016年の412.2兆ルピアから2017年では16.6%増加し480.7兆ルピアまで増加したVATの上昇によるものであった。これは、石油およびガス以外の税収が2016年の630.1兆ルピアに対し、2017年では5.3%減少し596.5兆ルピアとなったことにより一部相殺されたが、これは主として石油およびガス以外の所得税の減少によるものであった。非税収合計は、2016年の262.0兆ルピアに対し、2017年では18.8%増加し311.2兆ルピアであった。これは主として石油およびガスの増収によるもので、主として原油価格の上昇により、2016年の44.1兆ルピアに対し、2017年では85.5%増加し81.8兆ルピアであった。天然資源収益合計は、2016年の64.9兆ルピアに対し、2017年では71.2%増加し111.1兆ルピアとなったが、これは主として原油価格の上昇および石炭などの商品に対する需要の増加によるものであった。

政府の歳入は2017年の1,666.4兆ルピアに対し、2018年では16.6%増加し1,943.7兆ルピアとなったが、これは主として税収の増加によるものであった。税収合計は、2017年の1,343.5兆ルピアに対し、2018年では13.0%増加し1,518.8兆ルピアとなったが、これは主として石油およびガス以外の所得税およびVATの増加によるものであった。非税収合計は、2017年の311.2兆ルピアに対し、2018年では31.5%増加し409.3兆ルピアとなった。これは主として各省庁からのその他の非税収の増加によるものであった。天然資源収入合計は、2017年の111.1兆ルピアに対し、2018年では62.6%増加し180.6兆ルピアとなったが、これは主として粗パーム油の価格上昇およびルピアの為替レートの低下によるものであった。

政府の歳入は2018年の1,943.7兆ルピアに対し、2019年では0.9%増加し1,960.6兆ルピアとなったが、これは主として税収の増加によるものであった。税収合計は、2018年の1,518.8兆ルピアに対し、2019年では1.8%増加し1,546.1兆ルピアとなったが、これは主として石油およびガス以外の所得税、土地および建物税ならびに消費税の増加によるものであった。非税収合計は、2018年の409.3兆ルピアに対し、2019年では0.1%減少し409.0兆ルピアとなった。2019年において、天然資源収入合計は、2018年の180.6兆ルピアに対し、14.2%減少し154.9兆ルピアとなったが、これは粗パーム油の価格下落およびルピアの為替レートの低下によるものであった。

政府の歳入は2019年の1,960.6兆ルピアに対し、2020年では16.0%減少し1,647.8兆ルピアとなったが、これは、新型コロナウイルスの感染拡大による経済活動の減少および税制優遇措置の提供によるものであった。2020年末までに、税収合計は、2019年の1,546.1兆ルピアに対し、2020年では16.9%減少し1,285.1兆ルピアとなったが、これは主としてほぼ全ての税収が減少したことによるものであった。非税収合計は、2019年の409.0兆ルピアに対し、2020年では15.9%減少し343.8兆ルピアとなった。これは主として、2019年の同時期と比較して、ICPによって算出されるインドネシアの原油の平均価格が下落したことならびにリフティングによる石油およびガスの採取量が減少したことによるものであった。

政府の歳入は2020年の1,647.8兆ルピアに対し、2021年では21.6%増加し2,003.1兆ルピアとなったが、これは、国内の歳入の増加によるものであった。2021年末までに、税収合計は、経済活動および国際貿易の増進と相まって、2020年の1,285.1兆ルピアに対し、2021年では20.3%増加し1,546.5兆ルピアとなった。非税収合計は、とりわけ、石油、鉱物、石炭および粗パーム油（CPO）の商品価格の上昇傾向と相まって、2020年の343.8兆ルピアに対し、2021年では31.5%増加し452.0兆ルピアとなった。

税収入ならびに石油、ガスおよび一般的な採鉱からの非税収をGDPで割って計算される税率は、2017年は10.7%、2018年は11.4%、2019年は10.7%、2020年は8.3%および2021年は9.1%であった。

政府の歳出

下表は、記載される期間についての政府の歳出を示したものである。

政府の歳出

	12月31日終了年度					
	2017年 ^L	2018年 ^L	2019年 ^L	2020年 ^L	2021年 ^P	2022年 ^B
(単位：兆ルピア)						
中央政府歳出：						
人件費	312.7	346.9	376.1	380.5	387.6	426.5
物品およびサービス費用	291.5	347.5	334.4	422.3	526.6	339.7
資本支出	208.7	184.1	177.8	190.9	241.5	199.2
支払利息：						
国内負債	200.0	238.4	254.1	297.2	332.9	393.7
外国負債	16.6	19.5	21.4	16.9	10.6	12.2
支払利息合計	216.6	258.0	275.5	314.1	343.5	405.9
補助金：						
エネルギー補助金	97.6	153.5	136.9	108.8	140.4	134.0
エネルギー以外補助金	68.8	63.4	64.9	87.4	102.7	72.9
補助金合計	166.4	216.9	201.8	196.2	243.1	207.0
補助金支出	5.4	1.5	6.5	6.3	4.3	4.8
社会支援 ⁽¹⁾	55.3	84.3	112.5	202.5	173.6	147.4
その他支出	8.8	16.2	11.7	120.0	80.8	214.0
中央政府歳出合計	1,265.4	1,455.3	1,496.3	1,833.0	2,001.1	1,944.5
地方・農村への移転資金						
地方への移転						
均衡資金：						
一般移転資金：						
収益共有資金	88.2	93.7	104.0	93.9	117.2	105.3
一般割当資金	398.6	401.5	420.9	381.6	377.8	378.0
一般移転資金合計	486.8	495.2	524.9	475.5	494.9	483.3
特別割当資金：						
保健・医療特別割当資金	62.1	58.1	64.2	50.2	57.1	60.9
保健・医療特別割当資金以外	105.6	115.3	122.2	126.4	127.6	128.7
特別割当資金合計	167.7	173.4	186.4	176.6	184.6	189.6
均衡資金合計	654.5	668.6	711.3	652.1	679.6	672.9
地方誘因資金	7.5	8.2	9.7	18.5	13.5	7.0
特別自治体資金 ⁽²⁾	19.4	20.1	21.0	19.6	19.5	20.4
ジャカルタ特別地区の特別資金	0.8	1.0	1.2	1.3	1.3	1.3

地方への移転合計	682.2	697.9	743.2	691.4	713.9	701.6
農村資金	59.8	59.9	69.8	71.1	71.9	68.0
地方・農村への移転資金合計	742.0	757.8	813.0	762.5	785.7	769.6
政府歳出合計	2,007.4	2,213.1	2,309.3	2,595.5	2,786.6	2,714.2

出所：財務省

L：LKPP（中央政府財務報告書/監査済み）

P：暫定値

B：予算

- (1) 省/政府機関支出からの特別支援および災害救済のための特別支援で構成される。
- (2) パプアおよび西パプア地域の特別自治体資金および追加特別インフラ自治体資金で構成される。

歳出合計は、主として()中央政府の歳出および()地方・農村への移転資金という2つの要素からなる。中央政府の歳出は、主として人件費、物品およびサービス費用、資本支出、利息の支払ならびに社会的支出に加え、エネルギー補助金からなる。地方への移転は、主として地方・農村レベルに対する一般資金および特別資金の歳出からなる。

政府の歳出合計は、2016年の1,864.3兆ルピアに対し、2017年では7.7%増加し2,007.4兆ルピアとなった。中央政府の歳出合計は、2016年の1,154.0兆ルピアに対し、2017年では9.7%増加し1,265.4兆ルピアとなったが、これは主として物品およびサービス費用の支出の上昇、各省庁により継続的に施行された政府プログラムによる資本支出の上昇、ならびにルピアの対米ドル為替レート下落（支払利息に影響を及ぼす。）等のマクロ経済要因によるものであった。支払利息合計は、2016年の182.8兆ルピアに対し、2017年では18.5%増加し216.6兆ルピアとなった。地方・農村への移転資金合計は、2016年の710.3兆ルピアに対し、2017年では4.5%増加し742.0兆ルピアとなったが、これは主として地方誘因資金、均衡資金および農村資金の上昇によるものであった。

政府の歳出合計は、2017年の2,007.4兆ルピアに対し、2018年では10.2%増加し2,213.1兆ルピアとなった。中央政府の歳出合計は、2017年の1,265.4兆ルピアに対し、2018年では15.0%増加し1,455.3兆ルピアとなったが、これは主として燃料補助金および支払利息の増加によるものであった。燃料補助金の増加は、主にディーゼル補助金の1リットル当たり500.0ルピアから1リットル当たり2,000.0ルピアへの調整および過年度の繰延エネルギー補助金の支払によるものであった。支払利息の増加は、主にルピアの下落によるものであった。地方・農村への移転資金合計は、2017年の742.0兆ルピアに対し、2018年では2.1%増加し757.8兆ルピアとなったが、これは主として特定の資金割当の増加によるものであった。

政府の歳出合計は、2018年の2,213.1兆ルピアに対し、2019年では4.3%増加し2,309.3兆ルピアとなった。中央政府の歳出合計は、2018年の1,455.3兆ルピアに対し、2019年では2.8%増加し1,496.3兆ルピアとなったが、これは主として主に社会支援プログラムの実施による人件費および社会支援費用の増加によるものであった。地方・農村資金への移転合計は、2018年の757.8兆ルピアに対し、2019年では7.3%増加し813.0兆ルピアとなったが、これは主として一般移転資金の増加によるものであった。

政府の歳出合計は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響に対抗するために、政府によって採用されたカウンターシクリカルな国家予算政策の戦略と相まって、2020年では2,595.5兆ルピア（2019年の2,309.3兆ルピアに対し12.4%の増加）となった。中央政府の歳出合計は、2019年の1,496.3兆ルピアに対し、2020年では22.5%増加し1,833.0兆ルピアとなった。地方・農村資金への移転合計は、2019年の813.0兆ルピアに対し、2020年では6.2%減少し762.5兆ルピアとなったが、これは主として、2019年と比較して一般割当資金の実現値が低下したことによるものであったが、これは、2020年度第2次修正予算における予算の配分においても減少した。

政府の歳出合計は、2021年では2,786.8兆ルピア（2020年の2,595.5兆ルピアに対し7.4%の増加）となった。これは主に、とりわけ、新型コロナウイルスの感染拡大の影響、特に健康分野および社会保障に対する影響への対処を支援する中央政府の歳出の実績によるものであった。中央政府の歳出合計は、2020年の1,833.0兆ルピアに対し、2021年では9.2%増加し2,001.1兆ルピアとなったが、これは主に、インフラ、持続性に係るプロジェクト、ワクチン接種、医療行為に係る請求、生産性のある救済プログラムおよび様々な保障プログラムへの支出による、各省庁からの高い歳出を主な要因とするものであった。地方・農村資金への移転合計は、2020年の762.5兆ルピアに対し、2021年では3.0%増加し785.7兆ルピアとなった。

燃料価格および補助金

一定の種類の燃料の基準価格および小売価格は、燃料購入コスト、配送コスト、保管コストおよび利幅を考慮してエネルギー・鉱物資源大臣を通じて政府により決定される。燃料のための政府の補助金は、2015年度に解消されたものの、灯油およびガス油は、引き続き政府により助成される。歴史的に、補助金による支出は、インドネシア国家予算の大部分を占めていた。しかしながら、近年政府は、規制を通じた補助金付燃料消費量の抑制、監督および配送管理の強化により、補助金付燃料価格の引上げおよびエネルギーに係る補助金の引下げ策を実施してきた。過去においては、燃料引上げの発表は、インドネシア全土の主要都市における抗議につながっている。

世界経済および国内経済に対する最近の課題により、国内の競争力を高めることにさらに重点を置くこととなった。政府は、低所得者層に対する直接補助金の交付および予算の大部分のインフラ整備への割当てのためにより焦点を絞った補助金体制を追求している。燃料補助金の調整に次いで、政府は低所得者層のための条件付現金移転プログラムを実施した。「スマート・カード」が保健・医療サービスの改善、施設の改善、教育支援およびその他の社会支援を提供するために導入された。

燃料補助金の引下げによる節減分は、より生産的な政府支出に割り当てられた。例えば、2017年度から2021年度までの期間における補助金の支出額の増加は、世界の原油価格およびルピアの為替レートならびに補助金の交付を受けている物品の消費量の変動による影響を受けている。さらに、新型コロナウイルスの感染が拡大する状況下における政府の対応も、補助金の支出額に影響を及ぼした。2022年度の補助金に関する政策は、価格の安定性ならびに国民、とりわけ貧困層および弱者による購買力の維持を目的としている。

下表は、表示期間における補助金額を示したものである。

	12月31日終了年度					
	2017年 ^L	2018年 ^L	2019年 ^L	2020年 ^L	2021年 ^P	2022年 ^B
	(単位：兆ルピア)					
補助金：						
エネルギー補助金	97.6	153.5	136.9	108.8	140.4	134.0
エネルギー以外補助金	68.8	63.4	64.9	87.4	102.7	72.9
補助金合計	166.4	216.9	201.8	196.2	243.1	207.0

出所：財務省

L：LKPP（中央政府財務報告書/監査済み）

P：暫定値

B：予算

使途別中央政府支出の割合

下表は、記載される期間についての政府の開発支出の割当を使途別に割合で示したものである。

使途別政府開発支出の割合

	12月31日終了年度					
	2017年 ^L	2018年 ^L	2019年 ^L	2020年 ^L	2021年 ^P	2022年 ^B
	(%)					
一般公共サービス	24.3	25.8	26.7	29.3	27.5	32.3
防衛	9.3	7.3	7.7	7.5	6.3	6.9
公安	10.7	9.8	9.9	8.4	7.9	9.1
経済関連	24.3	26.3	24.0	21.8	23.1	20.6
環境保全	0.8	0.9	1.1	0.7	0.7	0.7
住宅・地域関連設備	2.2	2.2	1.8	1.2	1.5	0.9

保健・医療	4.5	4.3	4.7	5.7	10.6	7.2
観光事業および文化	0.5	0.7	0.3	0.2	0.2	0.2
宗教	0.7	0.6	0.7	0.5	0.5	0.5
教育	10.9	10.0	10.4	8.5	8.1	8.7
社会保障	11.8	11.9	12.7	16.1	13.6	12.9
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

出所：財務省

L：LKPP（中央政府財務報告書/監査済み）

P：暫定値

B：予算

(d) 全ての特別会計および主な政府関係機関の歳入および歳出

該当事項なし

(e) 減債基金制度の概要

該当事項なし

（６）【公債】**(a) 最近における公債発行の概要**

対GDP比率における公債の減少は、一貫して政府の主要な財務政策目標とされてきた。この目的を達成するため、政府の政策は、公債管理の強化、公債の満期の長期化および均衡化、ならびに持続可能な水準での公債の増加に注力してきた。

債務対歳入比率

	2017年 ^L	2018年 ^L	2019年 ^L	2020年 ^L	2021年 ^P
（単位：十億ルピア）					
歳入および政府助成金	1,666,375.9	1,943,674.9	1,960,633.6	1,647,783.3	2,003,059.3
負債	429,076.6	372,028.9	437,538.8	1,229,628.5	867,385.8
対歳入負債	25.75%	19.14%	22.32%	74.62%	43.30%

出所：財務省

L：LKPP（中央政府財務報告書/監査済み）

P：暫定値

債務対GDP比率

2003年国家財政法第17号に基づき、共和国の債務対GDP比率は60.0%未満に維持されなければならない。下表は、表示日現在の中央政府の債務対GDP比率および債務返済対GDP比率を示す。

債務対GDP比率

12月31日現在

	2017年 ^L	2018年 ^L	2019年 ^L	2020年 ^L	2021年 ^P
(％（別途記載された場合を除く。）)					
債務対GDP比率	29.4	29.8	30.2	39.4	40.7
債務返済対GDP比率	4.2	5.1	5.3	5.0	5.3
中央政府公債合計（十億米ドル） ⁽¹⁾	294.9	308.4	344.3	431.0	484.1
- ローン比率	18.7	18.1	16.0	14.1	11.9
- 債券比率	81.3	81.9	84.0	85.9	88.1

出所：財務省

L：LKPP（中央政府財務報告書/監査済み）

P：暫定値

(1) 外貨債務残高は、表記載の各期間におけるBI仲値を用いて米ドルに換算された。

2021年12月31日現在、中央政府公債合計は484.1十億米ドルであり、その11.9％はローン、88.1％は有価証券（国内および外国発行の債券ならびにスークを含む。）であり、中央政府の債務対GDP比率は40.7％であった。

(b) 公債の残高

中央政府債務残高

	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年 ^P	
						名目
単位：兆ルピア						
中央政府債務	3,994.8	4,466.2	4,786.6	6,079.2	6,911.3	100.0%
a. 借入金	746.2	810.2	771.8	857.5	819.4	11.9%
1). 国外借入金	740.4	803.1	761.6	845.0	806.2	11.7%
二国間 ⁽¹⁾	314.5	334.6	297.9	334.8	296.5	4.3%
多国間 ⁽²⁾	381.6	425.0	424.4	465.5	467.3	6.8%
商業 ⁽³⁾	43.1	43.5	39.2	44.6	42.4	0.6%
資金供給者 ⁽³⁾	1.2	-	-	-	-	0.0%
2). 国内借入金	5.8	7.1	10.2	12.5	13.3	0.2%
b. 有価証券	3,248.6	3,656.0	4,014.8	5,221.7	6,091.9	88.1%
外貨建て ⁽⁴⁾	907.5	1,054.4	1,053.5	1,196.0	1,269.0	18.4%
自国通貨建て	2,341.1	2,601.6	2,961.3	4,025.6	4,822.9	69.8%
単位：十億米ドル						
中央政府債務	294.9	308.4	344.3	431.0	484.1	100.0%
a. 借入金	55.1	55.9	55.5	60.8	57.4	11.9%
1). 国外借入金	54.6	55.5	54.8	59.9	56.5	11.7%
二国間 ⁽¹⁾	23.2	23.1	21.4	23.7	20.8	4.3%
多国間 ⁽²⁾	28.2	29.3	30.5	33.0	32.7	6.8%
商業 ⁽³⁾	3.2	3.0	2.8	3.2	3.0	0.6%
資金供給者 ⁽³⁾	0.1	-	-	-	-	0.0%

2). 国内借入金	0.4	0.5	0.7	0.9	0.9	0.2%
b. 有価証券	239.8	252.5	288.8	370.2	426.7	88.1%
外貨建て ⁽⁴⁾	67.0	72.8	75.8	84.8	88.9	18.4%
自国通貨建て	172.8	179.7	213.0	285.4	337.8	69.8%
為替レート（１米ドル当たりのルピア）	13,548	14,481	13,901	14,105	14,278	

出所：財務省

P：暫定値

- (1) 準商業を含む。
(2) 一部の準譲許を含む。
(3) 全ての商業を含む。
(4) 国内外貨建て証券を含む。

全ての中央政府債務（国内外いずれも）は、政府により保証されている。SOEに対する明示的な政府保証から生じる偶発債務は、主にインフラ・プロジェクトに関連している。2008年から2021年の間に政府によって提供された保証の合計額は、累計で518.84兆ルピア（GDPの2.96％）であった。政府保証プログラムの導入以降、保証履行の請求が現実に行われたことはない。政府は、2020年から2024年については、保証の上限額をGDPの６％に設定しているが、財務省は、需要が見込まれる場合は保証の上限額を引き上げることができる。共和国の保証については、下記「政府保証による偶発債務」を参照のこと。

共和国の公的対外債務

共和国の公的対外債務は、中央政府債務（公募国内債務を除く。）およびインドネシア国外の債権者に対するインドネシア銀行の債務である。これらの債務に係る下記の考察において、インドネシア銀行の対外債務は共和国の対外債務の一部として扱われている。しかし、共和国の通貨政策の策定および実施の役割を持つインドネシア銀行により発行されたSBIは、共和国の債務とはみなされていない。したがって、SBIは、本書における政府の債務の記述には反映されていない。上記「（４）通貨・金融制度 - (c)中央銀行の貸借対照表 - インドネシア銀行」を参照のこと。本項目における共和国の債務についての記述は、本書の他の項目における「政府債務」に関する記述とは異なっており、本項目においてはインドネシア銀行の債務が除外され中央政府債務（その返済について中央政府歳入に依拠するもの。）のみが含まれる。上記「(5)財政 - (c)政府の歳入および歳出 - 政府の財政」を参照のこと。

下表は、表示日現在の共和国の公的対外債務残高を借入先別にまとめたものである。

借入先別共和国の公的対外債務残高⁽¹⁾

	12月31日現在				
	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年 ^P
	（単位：十億米ドル）				
譲許的融資：					
多国間融資機関	28.2	29.3	30.5	33.0	32.8
二国間融資機関	23.2	23.1	21.4	23.7	20.8
準譲許的融資：					
輸出信用機関	0.1	-	-	-	-
商業 ⁽²⁾	70.2	75.8	78.6	88.0	92.0
合計	121.6	128.3	130.6	144.7	145.5
共和国の公的対外債務合計					
（当該期間におけるGDPの比率） ⁽³⁾	12.1%	12.5%	11.5%	12.7%	12.2%

出所：財務省

P：暫定値

- (1) 外貨による対外債務残高は、各表示日における適用あるBI仲値により米ドルに換算されている。
- (2) 国際資本市場で発行された有価証券（債券およびスーク）ならびに商業銀行からの借入を含む。
- (3) GDPの比率の算定において、米ドルのGDPは各表示日における適用あるBI仲値によりルピアから米ドルに換算されている。

2021年12月31日現在、共和国の公的対外債務残高の63.2%および36.8%は、それぞれ商業融資および譲許的融資によるものである。2021年12月31日時点での共和国の公的対外債務残高は、145.5十億米ドルであった。

インドネシア銀行の対外債務

インドネシアの法に基づき、インドネシア銀行は、国際収支のニーズを満たし、また適切な外貨準備高を維持するため、対外債務を負うことができる。

下表は、表示日におけるインドネシア銀行の多国間対外債務および商業対外債務残高を示している。

インドネシア銀行の多国間対外債務および商業対外債務残高⁽¹⁾

	12月31日現在					1月31日現在
	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年 ^P	2022年 ^P
	(単位：百万米ドル)					
多国間	2,814	2,754	2,739	2,852	9,007	8,950
商業 ⁽²⁾	0	0	0	0	0	0
合計	2,814	2,754	2,739	2,852	9,007	8,950

出所：インドネシア銀行

P：暫定値

- (1) 外貨による対外債務残高は、各表示日における適用あるBI仲値により米ドルに換算されている。
- (2) 国際資本市場で発行された債券および商業銀行による借入を含むが、非居住者が保有するSBI、貨幣負債および預金ならびにその他の負債は含まれない。

下表は、表示年度におけるインドネシア銀行の対外債務返済要件を示している。

インドネシア銀行の対外債務返済要件

期間	元本返済	利息返済	合計
	(単位：百万米ドル)		
2017年	144.9	13.4	158.3
2018年	0.0	11.1	11.1
2019年	0.0	22.5	22.5
2020年	0.0	19.1	19.1
2021年	0.0	2.7	2.7
2022年 ^{*(1)}	0.0	4.8	4.8

出所：インドネシア銀行

* 2022年2月15日付の対外債務残高に基づき推定された。

(1) 外貨による対外債務残高は、2022年2月28日現在の適用あるBI仲値により米ドルに換算されている。

外貨準備金を強化し、国際収支を下支えするために、共和国は、ASEANとのスワップ取引を実行するとともに、他国との二国間スワップ取引も実行している。

国営企業の対外債務

下表は、表示日におけるSOEの直接対外債務残高を示している。

国営企業の直接対外債務残高⁽¹⁾

	12月31日終了年度					1月31日現在
	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年 ^P	2022年 ^P
(単位：百万米ドル)						
金融機関：						
銀行	4,724	6,924	7,441	8,807	9,281	9,146
ノンバンク	4,016	3,865	3,850	2,615	2,895	2,894
金融機関合計	8,740	10,789	11,291	11,422	12,176	12,041
ノンバンク金融機関合計	24,505	34,709	40,419	45,677	46,698	46,457
合計	33,245	45,499	51,710	57,100	58,874	58,497

出所：インドネシア銀行

P：暫定値

(1) 外貨による直接対外債務残高は、各表示日における適用あるBI仲値により米ドルに換算されている。

国のインフラ・プロジェクトに関連する一定の対外債務に対する共和国の保証については、下記「政府保証による偶発債務」を参照のこと。

公的対外債務の借入先

共和国の公的対外債務の借入先は、多国間債権者、二国間債権者、輸出信用機関および商業債権者（国際的債権者を含む。）などによる外国の融資である。

2012年以降、政府は、国際資本市場（イスラム金融市場を含む。）にアクセスすることにより、対外資金調達源を拡大してきた。

世界銀行およびアジア開発銀行は、共和国にとって重要な資金調達源となっており、共和国も近年、ドイツ復興金融公庫（KfW）、フランス開発庁（Agence Française de Développement）および国際協力機構（JICA）から潤沢な融資予約を確保している。

2017年、共和国は、世界銀行から647百万米ドル、アジア開発銀行から400百万米ドル、ドイツ復興金融公庫銀行グループから200百万ユーロおよびフランス開発庁から250百万ユーロのプログラム・ローンを引き出した。2018年、共和国は、世界銀行から679.8百万米ドル、アジア開発銀行から1.4十億米ドル、ASEANインフラ基金から100百万米ドル、ドイツ復興金融公庫銀行グループから900百万ユーロおよびフランス開発庁から300百万ユーロを引き出した。2019年、共和国は、世界銀行から1.1十億米ドル、アジア開発銀行から1.5十億米ドルのプログラム・ローンを引き出した。

新型コロナウイルスの感染拡大により、2020年において、政府は、プログラム・ローンの資金調達を1.6十億米ドル相当から6.9十億米ドル相当に増額した。これらのプログラム・ローンは、世界銀行からの875.10百万米ドルおよび31,975.60百万円、アジア開発銀行からの1,388.76百万ユーロ、フランス開発庁からの200百万ユーロ、ドイツ復興金融公庫からの1,050百万ユーロ、JICAからの81,800百万円、アジアインフラ投資銀行からの962.5百万米ドルならびにオーストラリア政府からの1,500百万豪ドルを資金

源としている。このプログラム・ローンの総額の71%は、新型コロナウイルスの感染拡大への対応に使用された。

2021年、共和国は、世界銀行から1,052.8百万米ドル、アジア開発銀行から1,000百万米ドル、アジアインフラ投資銀行から37.5百万米ドル、ドイツ復興金融公庫から200百万ユーロ、フランス開発庁から100百万ユーロおよびJICAから50,000百万円のプログラム・ローンを引き出した。

下表は、共和国が受領した国際開発援助額の表示日現在の残高を示したものである。

国際開発援助⁽¹⁾⁽²⁾

12月31日現在

	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年 ^P
(単位：百万米ドル)					
二国間融資	23,210.4	23,107.3	21,431.5	23,739.3	20,766.7
多国間融資：					
IMF	-	-	-	-	-
世界銀行グループ	17,955.7	18,295.8	18,832.0	19,285.6	19,259.1
アジア開発銀行	9,065.9	9,787.9	10,167.5	10,999.8	10,548.0
イスラム開発銀行	908.8	988.1	1,224.5	1,325.6	1,353.8
北欧投資銀行	11.4	10.2	9.3	9.4	7.9
欧州投資銀行	16.1	9.9	3.4	-	-
国際農業開発基金	188.1	183.2	179.4	195.7	215.0
アジアインフラ投資銀行	23.8	73.6	117.3	1,187.4	1,342.3
多数国間投資保証機関	-	-	-	-	-
多国間融資合計	28,169.9	29,348.7	30,533.4	33,003.5	32,726.1
融資合計	51,380.3	52,456.0	51,964.9	56,742.8	53,492.7

出所：財務省

P：暫定値

(1) 国際開発援助には、国際金融機関または外国政府による譲許的融資（助成金を除く。）が含まれる。

(2) 外貨建ての国際開発援助は、各表示日現在で適用されるBI仲値で米ドルに換算されている。

対外債務の支払実績

インドネシアは、対外債務管理の方針を維持しており、従来より、対外債務をその条項に従って、返済している。

1997年のアジア金融危機を契機として、二国間融資の返済繰延または保証によって、債務国が陥った返済が困難になった状況を解決するための調整を行う18の債権国の非公式な自発的グループであるパリクラブは、インドネシアの為替下落に伴う負担を和らげる重要な役割を担った。

1998年から2000年にかけて、インドネシアは二度にわたりパリクラブを通じて一定の対外債務返済の再編を行った。2002年4月に締結された合意に従い、2002年4月から2003年12月にかけて期限が到来する一定のインドネシアの債権者に支払われるべき、パリクラブを通じた約5.4十億米ドルの元本および利息の債務返済は、延長された。

また、2005年3月10日、パリクラブは、2004年12月に生じた津波の影響を受けた他の国々と同様、インドネシアに対し、津波関連の人道的人道的救援活動に追加の政府資源を支出することを可能にするために、2005年末まで債務返済を繰り延べることができるよう提案した。2005年5月10日、パリクラブ会員18か国およびインドネシアは、正式な開発援助および非公式の開発援助に基づき、期限が到来した元本および利息の支払の一部期限を延長するための覚書を締結した。

上記のように二国間融資の債権者に対するインドネシアの対外債務の支払期限の延長は数多く行われているが、インドネシアは過去20年間に於いて、対外有価証券の元本の償還または利払いについて不履行になったことはなく、また、再編を試みるようなことはしていない。

中央政府の国内公債

下表は、表示日現在の中央政府の国内公債残高を示したものである。

中央政府の国内公債

12月31日現在

	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年 ^P
(単位：兆ルピア)					
公的国内債務合計 ⁽¹⁾	2,346.9	2,608.8	2,971.5	4,038.2	4,836.2

出所：財務省

P：暫定値

(1) 政府ではなくインドネシア銀行の負債であるSBIを除く。上記「(4)通貨・金融制度 - (c)中央銀行の貸借対照表 - インドネシア銀行」を参照のこと。

政府保証による偶発債務

インフラ開発を優先させる政府の政策の一環として、政府は、信用保証および投資保証の形式で、インフラ・プロジェクトに対する投資の奨励を支援してきた。

SOEの対外債務は、当該債務が共和国により明示的に保証されていない限り、共和国の直接債務ではない。

2008年以降、政府はこれらの保証について偶発予算を割り当てている。未使用の予算割当は保証準備金に移転される。この準備金は、関連する年次予算割当と合わせて、これらの保証から生じる請求のための準備金となる。

2020年の中盤以来、政府は、新型コロナウイルスの感染拡大を理由として、直接および/または指定された事業体（PT Jamkrindo (Persero)、PT Asuransi Kredit Indonesia (Persero)、IIGFおよびインドネシア輸出入銀行等）を通じて、業績が回復しつつある事業体（インフラ開発にあたって政府によって任命された中小零細企業、法人およびSOE（BUMN））の枠組みにおいて支援を保証することを優先した。実体経済セクターおよび金融セクターに属する事業体が事業を実施する際の経済的能力の保護、維持および改善を目指す支援の保証の優先事項は、政府規則2020年第23号（政府規則2020年第43号により改正）に基づき実施される。

2021年12月31日現在、政府は保証準備金口座に10.7兆ルピアを積み立てたが、政府がインフラ・プロジェクトに対して提供した保証は以下を含む。

- ・ 10,000メガワットの総容量を有する石炭発電所および関連する伝送線（ファストトラック プログラム）の建設のためのPT PLN（PT Perusahaan Listrik Negara）への貸付に関連するデフォルトリスクの全部保証。当該プログラムに関する保証残高は、10.7兆ルピアである。
- ・ ファストトラック プログラムに関連した電力購入契約に基づく金融債務を返済するPT PLNの能力に関する、独立系発電事業者に対する事業存続可能性の保証。当該プログラムに関する保証エクスポージャーは、57.0兆ルピアである。
- ・ 電力インフラの建設（35 GWプログラム）のためのPT PLNへの貸付に関連したデフォルトリスクの全部保証。当該プログラムに関する保証残高は、75.4兆ルピアである。
- ・ 水供給におけるミレニアム開発目標に関連する地方政府所有の水道会社の債務のためのデフォルトリスクの一部保証。当該プログラムに関する保証残高は、46.8十億ルピアである。
- ・ 政府およびインドネシア・インフラ保証基金の間の官民提携プロジェクト（発電所プロジェクト（中部ジャワ州の蒸気発電所）および有料道路プロジェクトのいくつかの部分（Jakarta Cikampek

II Elevated、Cileunyi - Sumedang - Dawunan、Krian - Legundi - Bunder - ManyarおよびSerang - Panimbang、Probolinggo - Banyuwangi、ならびにJakarta Cikampek II Selatan)等)を保証するための共同保証スキーム。当該プログラムに関する保証残高は、93.9兆ルピアである。

- ・ スマトラ有料道路建設のためのPT Hutama Karyaへの貸付および社債に関連するデフォルトリスクの全部保証。当該プログラムに関する保証残高は、44.0兆ルピアである。
- ・ インフラ・プロジェクトへの融資のための国際金融機関からSOEに対する直接貸付を通じたインフラ融資の保証。当該プログラムに関する保証残高は、31.6兆ルピアである。
- ・ 軽量軌道交通Jakarta-Bogor-Depok-Bekasiの建設のためのPT Kereta Api Indonesia (Persero)への貸付に関連したデフォルトリスクの全部保証。当該プログラムに関する保証残高は、11.3兆ルピアである。
- ・ PT SMIを通じた現地インフラ融資保証。当該プログラムに関する保証残高は、3.2兆ルピアである。
- ・ 53.4兆ルピアに及ぶ2.9百万社の中小零細企業からの運転資金融資の返済、4.7兆ルピアに及ぶ78社の法人からの運転資金融資の返済および9.8兆ルピアに及ぶ任命されたSOEからの運転資金融資の返済に関連したデフォルトリスクの全部保証。

2021年12月31日現在、上記保証による請求は生じていない。

(c) 未償還となっている公債の詳細

政府債務残高（2021年12月31日現在）

No	シリーズ	当初発行日	償還日	次回利払日	利率	残高	
・ 市場性有価証券							
A. 国債							
ルピア建債							
ゼロ・クーポン債							
1	SPN03220112	2021年10月14日	2022年1月12日			ルピア	1,000,000,000,000
2	SPN03220126	2021年10月28日	2022年1月26日			ルピア	1,000,000,000,000
3	SPN12220106	2021年1月7日	2022年1月6日			ルピア	6,050,000,000,000
4	SPN12220203	2021年2月4日	2022年2月3日			ルピア	5,200,000,000,000
5	SPN12220303	2021年3月4日	2022年3月3日			ルピア	3,850,000,000,000
6	SPN12220331	2021年4月1日	2022年3月31日			ルピア	5,255,000,000,000
7	SPN12220527	2021年5月28日	2022年5月27日			ルピア	6,750,000,000,000
8	SPN12220707	2021年7月8日	2022年7月7日			ルピア	3,600,000,000,000
9	SPN12220819	2021年8月20日	2022年8月19日			ルピア	2,000,000,000,000
10	SPN12220915	2021年9月16日	2022年9月15日			ルピア	1,600,000,000,000
11	SPN12221013	2021年10月14日	2022年10月13日			ルピア	1,000,000,000,000
	ゼロ・クーポン債合計					ルピア	37,305,000,000,000
固定利付債							

1	FR0035	2006年2月16日	2022年6月15日	2022年6月15日	12.90000%	ルピア	10,442,750,000,000
2	FR0037	2006年5月18日	2026年9月15日	2022年3月15日	12.00000%	ルピア	2,450,000,000,000
3	FR0039	2006年8月24日	2023年8月15日	2022年2月15日	11.75000%	ルピア	4,061,000,000,000
4	FR0040	2006年9月21日	2025年9月15日	2022年3月15日	11.00000%	ルピア	25,014,090,000,000
5	FR0042	2007年1月25日	2027年7月15日	2022年1月15日	10.25000%	ルピア	14,774,100,000,000
6	FR0043	2007年2月22日	2022年7月15日	2022年1月15日	10.25000%	ルピア	13,542,000,000,000
7	FR0044	2007年4月19日	2024年9月15日	2022年3月15日	10.00000%	ルピア	17,301,000,000,000
8	FR0045	2007年5月24日	2037年5月15日	2022年5月15日	9.75000%	ルピア	9,624,304,000,000
9	FR0046	2007年7月19日	2023年7月15日	2022年1月15日	9.50000%	ルピア	23,616,000,000,000
10	FR0047	2007年8月30日	2028年2月15日	2022年2月15日	10.00000%	ルピア	20,385,000,000,000
11	FR0050	2008年1月24日	2038年7月15日	2022年1月15日	10.50000%	ルピア	15,661,000,000,000
12	FR0052	2009年8月20日	2030年8月15日	2022年2月15日	10.50000%	ルピア	23,500,000,000,000
13	FR0054	2010年7月22日	2031年7月15日	2022年1月15日	9.50000%	ルピア	27,096,000,000,000
14	FR0056	2010年9月23日	2026年9月15日	2022年3月15日	8.37500%	ルピア	121,414,000,000,000
15	FR0057	2011年4月21日	2041年5月15日	2022年5月15日	9.50000%	ルピア	17,236,573,000,000
16	FR0058	2011年7月21日	2032年6月15日	2022年6月15日	8.25000%	ルピア	42,798,000,000,000
17	FR0059	2011年9月15日	2027年5月15日	2022年5月15日	7.00000%	ルピア	117,080,000,000,000
18	FR0061	2011年10月6日	2022年5月15日	2022年5月15日	7.00000%	ルピア	90,434,000,000,000
19	FR0062	2012年2月9日	2042年4月15日	2022年4月15日	6.37500%	ルピア	13,692,000,000,000
20	FR0063	2012年8月13日	2023年5月15日	2022年5月15日	5.62500%	ルピア	92,176,000,000,000
21	FR0064	2012年8月13日	2028年5月15日	2022年5月15日	6.12500%	ルピア	114,295,000,000,000
22	FR0065	2012年8月30日	2033年5月15日	2022年5月15日	6.62500%	ルピア	85,343,000,000,000
23	FR0067	2013年7月18日	2044年2月15日	2022年2月15日	8.75000%	ルピア	28,488,284,000,000
24	FR0068	2013年8月1日	2034年3月15日	2022年3月15日	8.37500%	ルピア	137,758,000,000,000
25	FR0070	2013年8月29日	2024年3月15日	2022年3月15日	8.37500%	ルピア	135,289,421,000,000
26	FR0071	2013年9月12日	2029年3月15日	2022年3月15日	9.00000%	ルピア	93,390,682,000,000
27	FR0072	2015年7月9日	2036年5月15日	2022年5月15日	8.25000%	ルピア	90,910,000,000,000
28	FR0073	2015年8月6日	2031年5月15日	2022年5月15日	8.75000%	ルピア	66,717,000,000,000
29	FR0074	2016年11月10日	2032年8月15日	2022年2月15日	7.50000%	ルピア	50,831,140,000,000
30	FR0075	2017年8月10日	2038年5月15日	2022年5月15日	7.50000%	ルピア	68,420,860,000,000
31	FR0076	2017年9月22日	2048年5月15日	2022年5月15日	7.37500%	ルピア	68,789,000,000,000
32	FR0077	2018年9月27日	2024年5月15日	2022年5月15日	8.12500%	ルピア	87,922,000,000,000
33	FR0078	2018年9月27日	2029年5月15日	2022年5月15日	8.25000%	ルピア	108,775,000,000,000

34	FR0079	2019年1月7日	2039年4月15日	2022年4月15日	8.37500%	ルピア	57,180,000,000,000
35	FR0080	2019年7月4日	2035年6月15日	2022年6月15日	7.50000%	ルピア	109,138,300,000,000
36	FR0081	2019年8月1日	2025年6月15日	2022年6月15日	6.50000%	ルピア	148,940,400,000,000
37	FR0082	2019年8月1日	2030年9月15日	2022年3月15日	7.00000%	ルピア	168,688,800,000,000
38	FR0083	2019年11月7日	2040年4月15日	2022年4月15日	7.50000%	ルピア	128,999,500,000,000
39	FR0084	2020年5月4日	2026年2月15日	2022年2月15日	7.25000%	ルピア	37,877,372,000,000
40	FR0085	2020年5月4日	2031年4月15日	2022年4月15日	7.75000%	ルピア	21,177,940,000,000
41	FR0086	2020年8月13日	2026年4月15日	2022年4月15日	5.50000%	ルピア	139,182,000,000,000
42	FR0087	2020年8月13日	2031年2月15日	2022年2月15日	6.50000%	ルピア	182,311,300,000,000
43	FR0088	2021年1月7日	2036年6月15日	2022年6月15日	6.25000%	ルピア	54,444,500,000,000
44	FR0089	2021年1月7日	2051年8月15日	2022年2月15日	6.87500%	ルピア	36,296,100,000,000
45	FR0090	2021年7月8日	2027年4月15日	2022年4月15日	5.12500%	ルピア	63,560,000,000,000
46	FR0091	2021年7月8日	2032年4月15日	2022年4月15日	6.37500%	ルピア	66,276,000,000,000
47	FR0092	2021年7月8日	2042年6月15日	2022年6月15日	7.12500%	ルピア	49,749,000,000,000
48	ORI016	2019年10月30日	2022年10月15日	2022年1月15日	6.80000%	ルピア	8,213,531,000,000
49	ORI017	2020年7月15日	2023年7月15日	2022年1月15日	6.40000%	ルピア	18,336,042,000,000
50	ORI018	2020年10月27日	2023年10月15日	2022年1月15日	5.70000%	ルピア	12,972,170,000,000
51	ORI019	2021年2月24日	2024年2月15日	2022年1月15日	5.57000%	ルピア	26,000,868,000,000
52	ORI020	2021年10月27日	2024年10月15日	2022年1月15日	4.95000%	ルピア	15,000,000,000,000
	固定利付債合計					ルピア	3,183,571,027,000,000
変動利付債							
1	VR0033	2020年5月4日	2025年4月25日	2022年1月25日	3.54000%	ルピア	3,568,686,000,000
2	VR0034	2020年8月10日	2025年8月10日	2022年2月10日	3.04153%	ルピア	20,525,000,000,000
3	VR0035	2020年8月10日	2026年8月10日	2022年2月10日	3.04153%	ルピア	20,525,000,000,000
4	VR0036	2020年8月10日	2027年8月10日	2022年2月10日	3.04153%	ルピア	20,525,000,000,000
5	VR0037	2020年8月10日	2028年8月10日	2022年2月10日	3.04153%	ルピア	20,525,000,000,000
6	VR0038	2020年8月28日	2025年8月28日	2022年2月28日	3.05792%	ルピア	4,245,000,000,000
7	VR0039	2020年8月28日	2026年8月28日	2022年2月28日	3.05792%	ルピア	4,245,000,000,000
8	VR0040	2020年8月28日	2027年8月28日	2022年2月28日	3.05792%	ルピア	4,245,000,000,000
9	VR0041	2020年8月28日	2028年8月28日	2022年2月28日	3.05792%	ルピア	4,245,000,000,000
10	VR0042	2020年9月28日	2025年9月28日	2022年3月28日	3.05229%	ルピア	21,100,000,000,000
11	VR0043	2020年9月28日	2026年9月28日	2022年3月28日	3.05229%	ルピア	21,100,000,000,000
12	VR0044	2020年9月28日	2027年9月28日	2022年3月28日	3.05229%	ルピア	21,100,000,000,000

13	VR0045	2020年9月28日	2028年9月28日	2022年3月28日	3.05229%	ルピア	21,100,000,000,000
14	VR0046	2020年10月12日	2025年10月12日	2022年1月12日	3.04626%	ルピア	11,550,000,000,000
15	VR0047	2020年10月12日	2026年10月12日	2022年1月12日	3.04626%	ルピア	11,550,000,000,000
16	VR0048	2020年10月12日	2027年10月12日	2022年1月12日	3.04626%	ルピア	11,550,000,000,000
17	VR0049	2020年10月12日	2028年10月12日	2022年1月12日	3.04626%	ルピア	11,550,000,000,000
18	VR0050	2020年10月26日	2025年10月26日	2022年1月26日	3.04590%	ルピア	5,717,500,000,000
19	VR0051	2020年10月26日	2026年10月26日	2022年1月26日	3.04590%	ルピア	5,717,500,000,000
20	VR0052	2020年10月26日	2027年10月26日	2022年1月26日	3.04590%	ルピア	5,717,500,000,000
21	VR0053	2020年10月26日	2028年10月26日	2022年1月26日	3.04590%	ルピア	5,717,500,000,000
22	VR0054	2020年11月16日	2025年11月16日	2022年2月16日	3.04151%	ルピア	4,370,000,000,000
23	VR0055	2020年11月16日	2026年11月16日	2022年2月16日	3.04151%	ルピア	4,370,000,000,000
24	VR0056	2020年11月16日	2027年11月16日	2022年2月16日	3.04151%	ルピア	4,370,000,000,000
25	VR0057	2020年11月16日	2028年11月16日	2022年2月16日	3.04151%	ルピア	4,370,000,000,000
26	VR0058	2020年11月23日	2025年11月23日	2022年2月23日	3.05628%	ルピア	6,750,000,000,000
27	VR0059	2020年11月23日	2026年11月23日	2022年2月23日	3.05628%	ルピア	6,750,000,000,000
28	VR0060	2020年11月23日	2027年11月23日	2022年2月23日	3.05628%	ルピア	6,750,000,000,000
29	VR0061	2020年11月23日	2028年11月23日	2022年2月23日	3.05628%	ルピア	6,750,000,000,000
30	VR0062	2020年12月14日	2025年12月14日	2022年3月14日	3.05610%	ルピア	25,742,500,000,000
31	VR0063	2020年12月14日	2026年12月14日	2022年3月14日	3.05610%	ルピア	25,742,500,000,000
32	VR0064	2020年12月14日	2027年12月14日	2022年3月14日	3.05610%	ルピア	25,742,500,000,000
33	VR0065	2020年12月14日	2028年12月14日	2022年3月14日	3.05610%	ルピア	23,302,500,000,000
34	VR0066	2021年12月2日	2026年12月2日	2022年3月2日	3.05792%	ルピア	14,500,000,000,000
35	VR0067	2021年12月2日	2027年12月2日	2022年3月2日	3.05792%	ルピア	14,500,000,000,000
36	VR0068	2021年12月2日	2028年12月2日	2022年3月2日	3.05792%	ルピア	14,500,000,000,000
37	VR0069	2021年12月2日	2029年12月2日	2022年3月2日	3.05792%	ルピア	14,500,000,000,000
38	VR0070	2021年12月30日	2026年12月30日	2022年3月30日	3.05063%	ルピア	40,000,000,000,000
39	VR0071	2021年12月30日	2027年12月30日	2022年3月30日	3.05063%	ルピア	40,000,000,000,000
40	VR0072	2021年12月30日	2028年12月30日	2022年3月30日	3.05063%	ルピア	40,000,000,000,000
41	VR0073	2021年12月30日	2029年12月30日	2022年3月30日	3.05063%	ルピア	37,000,000,000,000
	変動利付債合計					ルピア	616,128,686,000,000
	ルピア建債合計					ルピア	3,837,004,713,000,000
米ドル建債							
固定利付債							

1	RI0035	2005年10月12日	2035年10月12日	2022年4月12日	8.5000%	米ドル	1,600,000,000
2	RI0037	2007年2月14日	2037年2月17日	2022年2月17日	6.6250%	米ドル	1,500,000,000
3	RI0038	2008年1月17日	2038年1月17日	2022年1月17日	7.7500%	米ドル	2,000,000,000
4	RI0122	2016年12月8日	2022年1月8日	2022年1月8日	3.7000%	米ドル	750,000,000
5	RI0123	2017年12月11日	2023年1月11日	2022年1月11日	2.9500%	米ドル	1,000,000,000
6	RI0124	2014年1月15日	2024年1月15日	2022年1月15日	5.8750%	米ドル	2,000,000,000
7	RI0125	2015年1月15日	2025年1月15日	2022年1月15日	4.1250%	米ドル	2,000,000,000
8	RI0126	2015年12月8日	2026年1月8日	2022年1月8日	4.7500%	米ドル	2,250,000,000
9	RI0127	2016年12月8日	2027年1月8日	2022年1月8日	4.3500%	米ドル	1,250,000,000
10	RI0128	2017年12月11日	2028年1月11日	2022年1月11日	3.5000%	米ドル	1,250,000,000
11	RI0142	2012年1月17日	2042年1月17日	2022年1月17日	5.2500%	米ドル	2,250,000,000
12	RI0144	2014年1月15日	2044年1月15日	2022年1月15日	6.7500%	米ドル	2,000,000,000
13	RI0145	2015年1月15日	2045年1月15日	2022年1月15日	5.1250%	米ドル	2,000,000,000
14	RI0146	2015年12月8日	2046年1月8日	2022年1月8日	5.9500%	米ドル	1,250,000,000
15	RI0147	2016年12月8日	2047年1月8日	2022年1月8日	5.2500%	米ドル	1,500,000,000
16	RI0148	2017年12月11日	2048年1月11日	2022年1月11日	4.3500%	米ドル	1,750,000,000
17	RI0224	2018年12月11日	2024年2月11日	2022年2月11日	4.4500%	米ドル	526,115,000
18	RI0229	2018年12月11日	2029年2月11日	2022年2月11日	4.7500%	米ドル	1,250,000,000
19	RI0230	2020年1月14日	2030年2月14日	2022年2月14日	2.8500%	米ドル	1,200,000,000
20	RI0249	2018年12月11日	2049年2月11日	2022年2月11日	5.3500%	米ドル	1,000,000,000
21	RI0250	2020年1月14日	2050年2月14日	2022年2月14日	3.5000%	米ドル	800,000,000
22	RI0331	2021年1月12日	2031年3月12日	2022年3月12日	1.8500%	米ドル	1,250,000,000
23	RI0351	2021年1月12日	2051年3月12日	2022年3月12日	3.0500%	米ドル	2,000,000,000
24	RI0371	2021年1月12日	2071年3月12日	2022年3月12日	3.3500%	米ドル	800,000,000
25	RI0422	2012年4月25日	2022年4月25日	2022年4月25日	3.7500%	米ドル	1,484,807,000
26	RI0423	2013年4月15日	2023年4月15日	2022年4月15日	3.3750%	米ドル	1,260,950,000
27	RI0428	2018年4月24日	2028年4月24日	2022年4月24日	4.1000%	米ドル	1,000,000,000
28	RI0443	2013年4月15日	2043年4月15日	2022年4月15日	4.6250%	米ドル	1,500,000,000
29	RI0470	2020年4月15日	2070年4月15日	2022年4月15日	4.4500%	米ドル	1,000,000,000
30	RI0727	2017年7月18日	2027年7月18日	2022年1月18日	3.8500%	米ドル	1,000,000,000
31	RI0731	2021年7月28日	2031年7月28日	2022年1月28日	2.1500%	米ドル	1,200,000,000
32	RI0747	2017年7月18日	2047年7月18日	2022年1月18日	4.7500%	米ドル	1,000,000,000
33	RI0929	2019年6月18日	2029年9月18日	2022年3月18日	3.4000%	米ドル	750,000,000

34	RI0961	2021年9月23日	2061年9月23日	2022年3月23日	3.20000%	米ドル	650,000,000
35	RI1023	2013年7月17日	2023年10月17日	2022年4月17日	5.37500%	米ドル	819,219,000
36	RI1030	2020年4月15日	2030年10月15日	2022年4月15日	3.85000%	米ドル	1,650,000,000
37	RI1049	2019年10月30日	2049年10月30日	2022年4月30日	3.70000%	米ドル	1,000,000,000
38	RI1050	2020年4月15日	2050年10月15日	2022年4月15日	4.20000%	米ドル	1,650,000,000
39	USDFR0002	2016年6月24日	2026年6月24日	2022年6月24日	4.05000%	米ドル	200,000,000
	固定利付債合計					米ドル	51,341,091,000
	米ドル建債合計(1)					ルピア	733,048,097,298,000
円建債							
固定利付債							
1	RIJPY0522	2019年5月22日	2022年5月20日	2022年5月20日	0.54000%	日本円	75,700,000,000
2	RIJPY0523	2018年5月31日	2023年5月31日	2022年5月31日	0.92000%	日本円	39,000,000,000
3	RIJPY0524	2019年5月22日	2024年5月22日	2022年5月22日	0.83000%	日本円	80,200,000,000
4	RIJPY0524A	2021年5月27日	2024年5月27日	2022年5月27日	0.33000%	日本円	29,000,000,000
5	RIJPY0525	2018年5月31日	2025年5月30日	2022年5月30日	1.07000%	日本円	3,500,000,000
6	RIJPY0526	2019年5月22日	2026年5月22日	2022年5月22日	0.96000%	日本円	4,500,000,000
7	RIJPY0526A	2021年5月27日	2026年5月27日	2022年5月27日	0.57000%	日本円	46,800,000,000
8	RIJPY0528	2018年5月31日	2028年5月31日	2022年5月31日	1.27000%	日本円	8,500,000,000
9	RIJPY0528A	2021年5月27日	2028年5月26日	2022年5月27日	0.70000%	日本円	1,200,000,000
10	RIJPY0529	2019年5月22日	2029年5月22日	2022年5月22日	1.17000%	日本円	7,600,000,000
11	RIJPY0531	2021年5月27日	2031年5月27日	2022年5月27日	0.89000%	日本円	18,200,000,000
12	RIJPY0534	2019年5月22日	2034年5月22日	2022年5月22日	1.55000%	日本円	4,000,000,000
13	RIJPY0536	2021年5月27日	2036年5月27日	2022年5月27日	1.17000%	日本円	2,500,000,000
14	RIJPY0539	2019年5月22日	2039年5月20日	2022年5月22日	1.79000%	日本円	5,000,000,000
15	RIJPY0541	2021年5月27日	2041年5月27日	2022年5月27日	1.44000%	日本円	2,300,000,000
16	RIJPY0622	2017年6月8日	2022年6月8日	2022年6月8日	0.89000%	日本円	50,000,000,000
17	RIJPY0624	2017年6月8日	2024年6月7日	2022年6月8日	1.04000%	日本円	10,000,000,000
18	RIJPY0723	2020年7月8日	2023年7月7日	2022年1月8日	1.13000%	日本円	50,700,000,000
19	RIJPY0725	2020年7月8日	2025年7月8日	2022年1月8日	1.35000%	日本円	24,300,000,000
20	RIJPY0727	2020年7月8日	2027年7月8日	2022年1月8日	1.48000%	日本円	10,100,000,000
21	RIJPY0730	2020年7月8日	2030年7月8日	2022年1月8日	1.59000%	日本円	13,400,000,000
22	RIJPY0740	2020年7月8日	2040年7月6日	2022年1月8日	1.80000%	日本円	1,500,000,000
23	RIJPY0825	2015年8月13日	2025年8月13日	2022年2月13日	0.91000%	日本円	55,000,000,000

24	RIJPY1122	2012年11月22日	2022年11月22日	2022年5月22日	1.13000%	日本円	60,000,000,000
	固定利付債合計					日本円	603,000,000,000
	円建債合計(1)					ルピア	74,798,109,900,000
ユーロ建債							
固定利付債							
1	RIEUR0227	2020年1月14日	2027年2月14日	2022年2月14日	0.90000%	ユーロ	1,000,000,000
2	RIEUR0333	2021年1月12日	2033年3月12日	2022年3月12日	1.10000%	ユーロ	1,000,000,000
3	RIEUR0334	2021年9月23日	2034年3月23日	2023年3月23日	1.30000%	ユーロ	500,000,000
4	RIEUR0425	2018年4月24日	2025年4月24日	2022年4月24日	1.75000%	ユーロ	1,000,000,000
5	RIEUR0623	2016年6月14日	2023年6月14日	2022年6月14日	2.62500%	ユーロ	1,500,000,000
6	RIEUR0628	2016年6月14日	2028年6月14日	2022年6月14日	3.75000%	ユーロ	1,500,000,000
7	RIEUR0724	2017年7月18日	2024年7月18日	2022年7月18日	2.15000%	ユーロ	1,000,000,000
8	RIEUR0725	2015年7月30日	2025年7月30日	2022年7月30日	3.37500%	ユーロ	1,250,000,000
9	RIEUR0729	2021年7月28日	2029年7月28日	2022年3月28日	1.00000%	ユーロ	500,000,000
10	RIEUR0926	2019年6月18日	2026年9月18日	2022年9月18日	1.45000%	ユーロ	750,000,000
11	RIEUR1031	2019年10月30日	2031年10月30日	2022年10月30日	1.40000%	ユーロ	1,000,000,000
	固定利付債合計					ユーロ	11,000,000,000
	ユーロ建債合計 (1)					ルピア	177,718,970,000,000
	国債合計					ルピア	4,822,569,890,198,000
B. イスラム国債							
ルピア建債							
ゼロ・クーポン債							
1	SPNS03052022	2021年11月4日	2022年5月3日			ルピア	300,000,000,000
2	SPNS06042022	2021年10月7日	2022年4月6日			ルピア	1,200,000,000,000
3	SPNS08032022	2021年9月9日	2022年3月8日			ルピア	1,000,000,000,000
4	SPNS12022022	2021年8月13日	2022年2月12日			ルピア	500,000,000,000
5	SPNS14012022	2021年7月15日	2022年1月14日			ルピア	2,000,000,000,000
	ゼロ・クーポン債合計					ルピア	5,000,000,000,000
固定利率							
1	IFR0006	2010年4月1日	2030年3月15日	2022年3月15日	10.25000%	ルピア	2,175,000,000,000
2	IFR0007	2010年1月21日	2025年1月15日	2022年1月15日	10.25000%	ルピア	1,547,000,000,000
3	IFR0010	2011年3月3日	2036年2月15日	2022年2月15日	10.00000%	ルピア	4,110,000,000,000
4	PBS002	2012年2月2日	2022年1月15日	2022年1月15日	5.45000%	ルピア	63,660,857,000,000

5	PBS003	2012年2月2日	2027年1月15日	2022年1月15日	6.00000%	ルピア	20,386,000,000,000
6	PBS004	2012年2月16日	2037年2月15日	2022年2月15日	6.10000%	ルピア	41,957,277,000,000
7	PBS005	2013年5月2日	2043年4月15日	2022年4月15日	6.75000%	ルピア	34,324,000,000,000
8	PBS007	2014年9月29日	2040年9月15日	2022年3月15日	9.00000%	ルピア	10,375,000,000,000
9	PBS011	2016年1月14日	2023年8月15日	2022年2月15日	8.75000%	ルピア	21,750,000,000,000
10	PBS012	2016年1月28日	2031年11月15日	2022年5月15日	8.87500%	ルピア	47,680,694,000,000
11	PBS015	2017年7月21日	2047年7月15日	2022年1月15日	8.00000%	ルピア	23,043,000,000,000
12	PBS017	2018年1月11日	2025年10月15日	2022年4月15日	6.12500%	ルピア	63,086,476,000,000
13	PBS018	2018年6月4日	2028年5月15日	2022年5月15日	7.62500%	ルピア	7,500,000,000,000
14	PBS019	2018年10月4日	2023年9月15日	2022年3月15日	8.25000%	ルピア	43,040,000,000,000
15	PBS020	2018年10月22日	2027年10月15日	2022年4月15日	9.00000%	ルピア	2,250,000,000,000
16	PBS021	2018年12月5日	2026年11月15日	2022年5月15日	8.50000%	ルピア	13,185,000,000,000
17	PBS022	2019年1月24日	2034年4月15日	2022年4月15日	8.62500%	ルピア	16,330,000,000,000
18	PBS023	2019年5月15日	2030年5月15日	2022年5月15日	8.12500%	ルピア	10,875,000,000,000
19	PBS024	2019年5月28日	2032年5月15日	2022年5月15日	8.37500%	ルピア	3,000,000,000,000
20	PBS025	2019年5月29日	2033年5月15日	2022年5月15日	8.37500%	ルピア	24,735,000,000,000
21	PBS026	2019年10月17日	2024年10月15日	2022年4月15日	6.62500%	ルピア	60,395,000,000,000
22	PBS027	2020年5月4日	2023年5月15日	2022年5月15日	6.50000%	ルピア	64,115,368,000,000
23	PBS028	2020年7月23日	2046年10月15日	2022年4月15日	7.75000%	ルピア	75,503,418,000,000
24	PBS029	2021年1月14日	2034年3月15日	2022年3月15日	6.37500%	ルピア	43,116,794,000,000
25	PBS030	2021年6月4日	2028年7月15日	2022年1月15日	5.87500%	ルピア	4,250,000,000,000
26	PBS031	2021年7月29日	2024年7月15日	2022年1月15日	4.00000%	ルピア	16,450,000,000,000
27	PBS032	2021年7月29日	2026年7月15日	2022年1月15日	4.87500%	ルピア	15,500,000,000,000
28	SR-011	2019年3月28日	2022年3月10日	2022年1月10日	8.05000%	ルピア	21,117,570,000,000
29	SR-012	2020年3月26日	2023年3月10日	2022年1月10日	6.30000%	ルピア	12,142,572,000,000
30	SR-013	2020年9月30日	2023年9月10日	2022年1月10日	6.05000%	ルピア	25,665,971,000,000
31	SR-014	2021年3月24日	2024年3月10日	2022年1月10日	5.47000%	ルピア	16,705,080,000,000
32	SR-015	2021年9月22日	2024年9月10日	2022年1月10日	5.10000%	ルピア	27,000,639,000,000
	固定利付債合計					ルピア	836,972,716,000,000
	ルピア建債合計					ルピア	841,972,716,000,000
米ドル建債							
固定利付債							
1	SNI0229	2019年2月20日	2029年2月20日	2022年2月20日	4.45000%	米ドル	1,250,000,000

2	SNI0322	2017年3月29日	2022年3月29日	2022年3月29日	3.40000%	米ドル	1,000,000,000
3	SNI0323	2018年3月1日	2023年3月1日	2022年3月1日	3.75000%	米ドル	1,250,000,000
4	SNI0327	2017年3月29日	2027年3月29日	2022年3月29日	4.15000%	米ドル	2,000,000,000
5	SNI0328	2018年3月1日	2028年3月1日	2022年3月1日	4.40000%	米ドル	1,750,000,000
6	SNI0625	2020年6月23日	2025年6月23日	2022年6月23日	2.30000%	米ドル	750,000,000
7	SNI0626	2021年6月9日	2026年6月9日	2022年6月9日	1.50000%	米ドル	1,250,000,000
8	SNI0630	2020年6月23日	2030年6月23日	2022年6月23日	2.80000%	米ドル	1,000,000,000
9	SNI0631	2021年6月9日	2031年6月9日	2022年6月9日	2.55000%	米ドル	1,000,000,000
10	SNI0650	2020年6月23日	2050年6月23日	2022年6月23日	3.80000%	米ドル	750,000,000
11	SNI0651	2021年6月9日	2051年6月9日	2022年6月9日	3.55000%	米ドル	750,000,000
12	SNI0824	2019年2月20日	2024年8月20日	2022年2月20日	3.90000%	米ドル	750,000,000
13	SNI22	2012年11月21日	2022年11月21日	2022年5月21日	3.30000%	米ドル	1,000,000,000
14	SNI24	2014年9月10日	2024年9月10日	2022年3月10日	4.35000%	米ドル	1,500,000,000
15	SNI25	2015年5月28日	2025年5月28日	2022年5月28日	4.32500%	米ドル	2,000,000,000
16	SNI26	2016年3月29日	2026年3月29日	2022年3月29日	4.55000%	米ドル	1,750,000,000
17	USDPBS002	2019年1月11日	2022年1月11日	2022年1月11日	4.00000%	米ドル	100,000,000
	固定利付債合計					米ドル	19,850,000,000
	米ドル建債合計(1)					ルピア	283,418,300,000,000
	イスラム国債合計					ルピア	1,125,391,016,000,000
	市場性有価証券合計					ルピア	5,947,960,906,198,000
・ 非市場性有価証券							
A. 国債							
ルピア建債							
固定利付債							
1	FRNT0001	2018年8月29日	2023年8月29日	2022年3月1日	8.00000%	ルピア	3,500,000,000,000
2	SRBI01 (3)	2003年8月7日	2043年8月1日	2022年2月1日	0.10000%	ルピア	48,446,243,511,638
3	SU002 (2)	1998年10月23日	2025年4月1日	2022年4月1日	0.10000%	ルピア	7,421,847,904,497
4	SU004 (2)	1999年5月28日	2025年12月1日	2022年6月1日	0.10000%	ルピア	21,995,536,445,493
5	SU007 (2)	2006年1月1日	2025年8月1日	2022年2月1日	0.10000%	ルピア	21,021,342,504,271
	固定利付債合計					ルピア	102,384,970,365,899
変動利付債							
1	SBR009	2020年2月19日	2022年2月10日	2022年1月10日	6.30000%	ルピア	2,226,102,000,000

2	SBR010	2021年7月22日	2023年7月10日	2022年1月10日	5.10000%	ルピア	7,500,118,000,000
	変動利付債合計					ルピア	9,726,220,000,000
	ルピア建債合計					ルピア	112,111,190,365,899
	国債合計					ルピア	112,111,190,365,899
B. イスラム国債							
ルピア建債							
固定利付債							
1	PBSNT001	2018年8月29日	2023年8月29日	2022年3月1日	8.00000%	ルピア	1,500,000,000,000
2	PBSNT002	2021年6月23日	2036年6月23日	2022年6月23日	6.51000%	ルピア	2,000,000,000,000
3	PBSNTQ01	2020年8月27日	2030年8月27日	2022年2月27日	6.37000%	ルピア	3,000,000,000,000
4	SDHI - 2022A	2012年3月21日	2022年3月21日	2022年1月21日	5.91000%	ルピア	3,342,000,000,000
5	SDHI - 2022B	2014年2月11日	2022年2月11日	2022年1月11日	8.75000%	ルピア	2,000,000,000,000
6	SDHI - 2024A	2014年2月11日	2024年2月11日	2022年1月11日	9.04000%	ルピア	2,000,000,000,000
7	SDHI - 2029A	2014年3月25日	2029年3月25日	2022年1月25日	8.43000%	ルピア	1,000,000,000,000
8	SDHI - 2029B	2014年8月13日	2029年8月13日	2022年1月13日	8.62000%	ルピア	2,855,000,000,000
9	SDHI 2023A	2015年11月4日	2023年11月4日	2022年1月4日	8.82000%	ルピア	1,500,000,000,000
10	SDHI 2025A	2015年7月8日	2025年7月8日	2022年1月8日	8.30000%	ルピア	2,000,000,000,000
11	SW001	2020年3月10日	2025年3月10日	2022年1月10日	5.00000%	ルピア	50,849,000,000
12	SWR001	2020年11月26日	2022年11月10日	2022年1月10日	5.50000%	ルピア	14,912,000,000
13	SWR002	2021年6月9日	2023年6月10日	2022年1月10日	5.57000%	ルピア	24,141,000,000
	固定利付債合計					ルピア	21,286,902,000,000
変動利付債							
1	ST007	2020年12月2日	2022年11月10日	2022年1月10日	6.50000%	ルピア	5,379,199,000,000
2	ST008	2021年11月24日	2023年11月10日	2022年1月10日	4.80000%	ルピア	5,000,000,000,000
	変動利付債合計					ルピア	10,379,199,000,000
	ルピア建債合計					ルピア	31,666,101,000,000
	イスラム国債合計					ルピア	31,666,101,000,000
	非市場性有価証券合計					ルピア	143,777,291,365,899
	国債総額					ルピア	6,091,738,197,563,900

出所：財務省

- (1) ルピア / 米ドル間の換算為替レートは、14,278.00、ルピア / 日本円間の為替レートは124.0433およびルピア / ユーロ間の為替レートは16,156.27と仮定されている。
- (2) これらの債券は、保証プログラムによる資金調達のために発行された。
- (3) 当該債券は、SU-001およびSU-003を代替するために発行された。当該債券の効力発生日は、2003年8月1日である。

(d) 公的対外債務残高

下表は、表示日現在の共和国の公的対外債務を通貨別にまとめたものである。

主要通貨別共和国の公的対外債務残高

12月31日現在										
	2017年		2018年		2019年		2020年		2021年 ^P	
	現地通貨 (百万)	米ドル (百万) ⁽¹⁾	現地通貨 (百万)	米ドル (百万) ⁽¹⁾	現地通貨 (百万)	米ドル (百万) ⁽¹⁾	現地通貨 (百万)	米ドル (百万) ⁽¹⁾	現地通貨 (百万)	米ドル (百万) ⁽¹⁾
米ドル	87,874	87,874	93,702	93,702	93,007	93,007	95,823	95,823	99,136	99,136
日本円	2,021,598	17,939	1,976,032	17,892	2,049,302	18,865	2,391,841	23,142	2,387,015	20,738
ユーロ	10,120	12,081	11,937	13,651	14,216	15,942	18,036	22,160	19,841	22,451
SDR	1,436	2,040	1,246	1,733	1,055	1,459	861	1,239	700	980
英国債券	105	141	77	97	46	61	17	22	1	1
その他	複数通貨	1,560	複数通貨	1,192	複数通貨	1,241	複数通貨	2,315	複数通貨	2,034
合計	N/A	121,635	N/A	128,267	N/A	130,575	N/A	144,702	N/A	145,341

出所：財務省

P：暫定値

(1) 各欄の表示日現在の適用あるインドネシア銀行為替レート仲値で算定されている。

N/A：入手不可

2021年12月31日現在、共和国の公的対外債務のうち、68.2%、14.3%、15.4%および2.1%が、それぞれ米ドル、日本円、ユーロおよびその他の通貨建てとなっている。

下表は、表示年度に関する共和国の対外債務返済要件を通貨別にまとめたものである。

主要通貨別共和国の対外債務返済要件⁽¹⁾

米ドル

期間	元本返済	利息返済	合計
(単位：百万米ドル)			
2021年 ⁽¹⁾	7,418.4	3,620.9	11,039.3
2022年	7,418.0	3,598.9	11,016.9
2023年	7,110.8	3,507.3	10,618.1
2024年	7,359.3	3,299.0	10,658.3
2025年	7,256.0	2,993.2	10,249.2
2026年	7,966.8	2,741.3	10,708.1

出所：財務省

(1) 実現値

日本円

期間	元本返済	利息返済	合計
(単位：百万米ドル)			
2021年 ⁽¹⁾	2,373.9	189.1	2,563.0
2022年	2,981.7	155.6	3,137.3
2023年	2,019.3	132.2	2,151.5
2024年	2,183.0	104.9	2,287.9
2025年	1,880.9	90.2	1,971.0
2026年	1,592.7	72.0	1,664.7

出所：財務省

(1) 実現値

ユーロ

期間	元本返済	利息返済	合計
(単位：百万米ドル)			
2021年 ⁽¹⁾	1,972.9	354.5	2,327.3
2022年	784.7	317.0	1,101.7
2023年	2,839.8	308.5	3,148.2
2024年	2,639.8	262.3	2,902.1
2025年	3,772.4	231.2	4,003.6
2026年	1,817.0	157.3	1,974.3

出所：財務省

(1) 実現値

SDR

期間	元本返済	利息返済	合計
(単位：百万米ドル)			
2021年 ⁽¹⁾	235.9	12.4	248.2
2022年	287.8	8.2	296.0
2023年	247.2	6.1	253.3
2024年	188.1	4.1	192.1
2025年	100.5	2.6	103.1
2026年	36.5	1.5	38.0

出所：財務省

(1) 実現値

英国債券

期間	元本返済	利息返済	合計
(単位：百万米ドル)			
2021年 ⁽¹⁾	22.0	0.1	22.1
2022年	1.4	0.0	1.4
2023年	0.0	0.0	0.0
2024年	0.0	0.0	0.0
2025年	0.0	0.0	0.0
2026年	0.0	0.0	0.0

出所：財務省

(1) 実現値

その他

期間	元本返済	利息返済	合計
(単位：百万米ドル)			
2021年 ⁽¹⁾	194.3	34.3	228.5
2022年	185.8	28.8	214.6
2023年	172.4	23.9	196.2
2024年	170.3	21.4	191.8
2025年	144.3	18.8	163.1
2026年	118.3	16.7	135.0

出所：財務省

(1) 実現値

(e) 対外債務に係る債務不履行

該当事項なし

(7) 【その他】

新型コロナウイルス（COVID-19）に関連する記述は、上記「(1) (1) 概要 - (a)位置、面積、地形および人口 - 自然災害および伝染病の流行 - 新型コロナウイルスの感染拡大」を参照されたい。

2 【発行者が地方公共団体である場合】

該当事項なし

3 【発行者が国際機関又は政府関係機関等である場合】

該当事項なし

